

---

---

# 平成20年住生活総合調査

## 結果報告書

---

---

平成23年3月

福井県土木部建築住宅課

# 目 次

I. 調査の概要	1
平成 20 年住生活総合調査 調査票（福井県拡大調査）	6
II. 結果の概要	15
1. 現在の住まいに対する感じ方	15
(1) 住宅および住環境に対する総合評価	15
(2) 住宅に対する評価、住宅の各要素に対する評価（不満率）	17
(3) 住環境に対する評価、住環境の各要素に対する評価（不満率）	20
(4) 住まいにおいて重要と思う点（新設）	24
(5) 住まいにおいて重要と思わない点（新設）	25
2. 最近の居住状況の変化	27
(1) 最近の周辺事情の変化（新設）	27
(2) 居住状況の変化の有無と内容	27
(3) 現住宅と従前住宅の比較	29
(4) 住宅の変化についての評価	30
(5) 移転前の住宅タイプ	30
(6) 変化に要した費用	31
3. 今後 5 年程度の間住宅の住み替え・改善の意向	32
(1) 住み替え・改善の意向の有無とその内容	32
(2) 住み替え・改善の目的	35
(3) 目的別住み替え・改善の内容	36
(4) リフォーム計画の工事内容	36
(5) 住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向	37
(6) 抛出可能金額	38
(7) 実現時期	39
(8) 計画の実現が困難な理由	40
(9) 住み替え・改善の意向のない理由	41
4. 今後の住まい方の意向	42
(1) 居住継続の意向	42
(2) 住まいの所有関係、建て方、新築・中古の区分、立地条件に関する意向	42

5. 子・親との住まい方および高齢期における住まい方の意向	45
(1) 子との現在の住まい方	45
(2) 高齢期における子との住まい方の意向	46
(3) 親との現在の住まい方（新設）	47
(4) 高齢の親との住まい方の意向（新設）	48
(5) 要介護認定者等の有無（新設）	49
(6) 高齢期の居住形態等の意向	50
6. 子育てにおいて重要と思う要素	52
7. 住宅の相続	53
(1) 相続した住宅の有無とその活用方法	53
(2) 相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法	54
8. 別荘やセカンドハウスの所有	57
9. 住居費負担とその評価	59
(1) 持家のローン	59
(2) 借家の家賃	61
(3) 所有する不動産（新設）	62
(4) 貯蓄残高（新設）	63
(5) 住宅の建築の時期（選択肢の追加）	63
◇ 空き家について－追加項目の集計結果－	65
(1) 空き家の所有	65
(2) 空き家の活用方法	66
(3) 入居者または売却先の募集	66
(4) 入居者または売却先に対する条件	67
(5) 所有者の要望	68
(6) 空き家のままにしておきたい理由	68

### Ⅲ. 分析表

#### <現在の住まいに対する感じ方>

表－1 住宅および住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価	70
表－2 住宅タイプ別、住宅および住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価	71
表－3 家族型別、住宅および住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価	72
表－4 住宅の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）	73

表-5	住宅タイプ別、住宅の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）	74
表-6	家族型別、住宅の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）	75
表-7	住環境の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）	76
表-8	住宅タイプ別、住環境の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）	77
表-9	家族型別、住環境の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）	78
表-10	住宅タイプ別、住まいにおいて最も重要と思う点	79
表-11	住宅タイプ別、住まいにおいて重要と思わない点（複数回答）	80
表-12	家族型別、住まいにおいて最も重要と思う点	81
表-13	家族型別、住まいにおいて重要と思わない点（複数数回答）	82
<b>&lt;最近の居住状況の変化&gt;</b>		
表-14	家族型別、最近の周辺事情の変化	83
表-15	収入階層別、最近の居住状況の変化	84
表-16	家族型別、最近の居住状況の変化	85
表-17	住宅が変化した理由（第1位・第2位）（変化した世帯）	86
表-18	変化パターン別、住宅の変化による床面積の増減（変化した世帯）	87
表-19	変化パターン別、現在の住宅と従前の住宅を比較して 「大変よくなった」項目（変化した世帯）	88
表-20	持借別、家族型別、現在の住宅と従前の住宅を比較して「大変よくなった」 項目（変化した世帯）	89
表-21	移転前の住宅タイプ（移転した世帯）	90
表-22	変化に要した費用	91
<b>&lt;住宅の住み替え・改善の意向&gt;</b>		
表-23	住宅タイプ別、住み替え・改善の意向の内容	92
表-24	収入階層別、住み替え・改善の意向の内容	93
表-25	持借別、収入階層別、住み替え・改善の意向の内容	94
表-26	家族型別、住み替え・改善の意向の内容	95
表-27	相続する可能性のある住宅の有無と住み替え・改善の意向	96
表-28	住宅タイプ別、住み替え・改善の目的（複数回答）（意向のある世帯）	97
表-29	家族型別、住み替え・改善の目的（複数回答）（意向のある世帯）	98
表-30	住み替え・改善の目的別、住み替え・改善の意向の内容（意向のある世帯）	99

表-31	住宅タイプ別、リフォーム計画の工事内容（複数回答）（リフォーム意向のある世帯）	100
表-32	住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向（住宅の購入、借りる意向のある世帯）	101
表-33	現在の住宅タイプ別、住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向（住宅の購入、借りる意向のある世帯）	102
表-34	家族型別、住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向（住宅の購入、借りる意向のある世帯）	103
表-35	住み替え・改善の意向の内容別、拠出可能額（意向のある世帯）	104
表-36	住み替え・改善の意向の内容別、実現時期（意向のある世帯）	105
表-37	住み替え・改善の意向の内容別、計画実現が困難な理由（複数回答）（意向のある世帯）	106
表-38	住宅タイプ別、住み替え・改善の意向のない理由（住み替え・改善の意向のない世帯）	107
表-39	家族型別、住み替え・改善の意向のない理由（住み替え・改善の意向のない世帯）	108
<b>&lt;今後の住まい方の意向&gt;</b>		
表-40	居住継続の意向	109
表-41	住宅タイプ別、居住継続の意向	110
表-42	家族型別、居住継続の意向	111
表-43	住まいに関する意向（所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件）	112
表-44	住宅タイプ別、住まいに関する意向（所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件）	113
表-45	家族型別、住まいに関する意向（所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件）	114
<b>&lt;子・親との住まい方&gt;</b>		
表-46	子との現在の住まい方	115
表-47	住宅タイプ別、子との現在の住まい方	116
表-48	高齢期における子との住まい方に関する意向	117
表-49	住宅タイプ別、高齢期における子との住まい方に関する意向	118
表-50	家族型別、高齢期における子との住まい方に関する意向	119
表-51	親との現在の住まい方	120
表-52	住宅タイプ別、親との現在の住まい方	121
表-53	高齢の親との住まい方に関する意向	122
表-54	住宅タイプ別、高齢の親との住まい方に関する意向	123

表-55	住宅タイプ別、要介護認定者等の有無、要介護度等.....	124
表-56	家計を主に支える者の年齢別、要介護認定者等の有無、要介護度等...	125
表-57	高齢者等のための設備状況別、要介護認定者等の有無、要介護度等...	126
表-58	住宅タイプ別、高齢期における住み替え・改善、住み替え先として望ましい居住形態.....	127
表-59	家族型別、高齢期における住み替え・改善、住み替え先として望ましい居住形態.....	128
<b>&lt;子育てにおいて重要な要素&gt;</b>		
表-60	子育てにおいて重要な要素 .....	129
<b>&lt;住宅の相続&gt;</b>		
表-61	住宅タイプ別、相続した住宅の有無とその活用方法.....	130
表-62	住宅タイプ別、相続した住宅の有無とその活用方法.....	131
表-63	住み替え・改善の意向の内容別、相続した住宅の有無とその活用方法.....	132
表-64	住宅タイプ別、相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法.....	133
表-65	住み替え・改善の意向の内容別、相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法.....	134
<b>&lt;別荘やセカンドハウス&gt;</b>		
表-66	住宅の所有関係別、別荘やセカンドハウスの有無と利用状況.....	135
表-67	収入階層別、別荘やセカンドハウスの有無と利用状況.....	136
表-68	家計を主に支える者の年齢別、別荘やセカンドハウスの有無と利用状況.....	137
<b>&lt;住居費負担とその評価&gt;</b>		
表-69	持家世帯のローン返済額（月額）および住居費負担の評価.....	138
表-70	借家世帯の家（共益費を含む・月額）および住居費負担の評価.....	139
表-71	所有する不動産.....	140
表-72	貯蓄残高.....	141
表-73	住宅の建築の時期（昭和25年以前詳細） .....	142
IV.	用語の解説.....	143

# I. 調査の概要

## 1. 調査の目的

住生活総合調査は、県内の普通世帯の住宅およびそのまわりの住環境に対する評価、住宅改善計画の有無と内容、住宅建設または住替えの実態等を把握することにより、住宅政策の基礎的資料を得ることを目的として実施された。

## 2. 調査の沿革

本調査は、平成 15 年までは、「住宅需要実態調査」として継続的に実施してきたもので、昭和 48 年以降は、住宅や世帯の実態を把握する住宅・土地統計調査（総務省実施）と同年に、5 年周期で実施してきた。今回の調査からは、住宅・土地統計調査との連携を強化し、調査内容の見直し・充実を図り、「住生活総合調査」と名称を改め実施した。

## 3. 今回調査の特徴

### (1) 住宅・土地統計調査との連携強化

- ・住宅・土地統計調査と同一客体から抽出した世帯を調査対象とし、住宅・土地統計調査に回答した世帯から回答を求めた（従前は、住宅・土地統計調査に回答した世帯以外の世帯を抽出して回答を求めていた）
- ・両調査において重複していた住宅や世帯の現状等に関する調査項目を削除
- ・調査結果について、住宅・土地統計調査から得られるデータを活用して、両データを結合して集計

### (2) 調査内容の見直し・充実

- ・居住環境に対する満足度に関する調査項目を充実するとともに、住生活において居住者の重視する事項を追加
- ・資産やローン残高等の居住者の経済状況に関する調査項目を追加
- ・親と子の住まい方の現状や意向に関する調査項目を追加

#### 4. 調査の対象

平成 20 年住宅・土地統計調査の調査対象世帯のうち普通世帯から、無作為に抽出した世帯とした。

#### 5. 調査の時期

平成 20 年 12 月 1 日現在によって実施した。

#### 6. 調査項目

##### ① 平成 20 年住生活総合調査

平成 20 年住生活総合調査では、次に掲げる事項を調査した。

(住宅およびそのまわりの環境評価に関する事項)

住宅および住環境に対する総合評価	住宅に対する評価
住環境に対する評価	住宅に対する満足度
住環境に対する満足度	住宅および住環境の重要度

(最近の居住状況の変化に関する事項)

5 年前の世帯人員	最近の身辺事情の変化
最近の住宅の変化	住宅の変化した理由
変化する前の床面積	変化に要した費用
変化前後での評価	従前住宅の居住期間
従前住宅の処分方法	

(住宅の住み替え・改善の意向および計画に関する事項)

改善意向の内容	改善の目的
改善の実現の時期	改善の実現困難な理由
住み替え後の居住地	現在の住宅の活用方法
住宅の増改築、改修工事等の工事内容	拋出可能額、うち借入金
改善意向がない理由	

(今後の住まい方に関する事項)

現在の住宅での居住継続意向	住み替え住宅に関する希望
高齢期に備えた住み替えや改善の希望	高齢期に備えた住み替えの居住形態

(親と子の住まい方に関する事項)

子との現在の住まい方

高齢期における子との住まい方

親との現在の住まい方

高齢の親との住まい方

(子育ての環境等に関する事項)

子育てにおいて重要な点

(住宅の相続に関する事項)

相続した住宅の有無

相続する可能性のある住宅の有無

相続する可能性のある住宅の立地

(別荘やセカンドハウスに関する事項)

別荘やセカンドハウスの有無

別荘やセカンドハウスの利用状況

(要介護認定に関する事項)

要介護認定者等の有無、要介護度等

(世帯の住居費・資産に関する事項)

住宅ローン残高

住宅ローンの返済期間の残期間

住宅ローンの返済額

住宅の管理費

修繕積立金

借地料

住居費負担についての評価

所有する不動産の価値

住宅の建築の時期（昭和 25 年以前詳細）

世帯の貯蓄残高の総額

②平成 20 年住生活総合調査 福井県追加調査

平成 20 年住生活総合調査において、福井県では次に掲げる事項を追加調査した。

(空き家に関する事項)

所有関係

活用予定

市場化状況

入居者に対する希望

所有者の要望

空き家のままにする理由

③ 平成 20 年住宅・土地統計調査

また、平成 20 年住宅・土地統計調査が調査した事項のうち、次に掲げる事項を利用した。

(住宅等に関する事項)

居室の数および広さ

所有関係に関する事項

敷地面積	敷地の所有関係に関する事項
(住宅に関する事項)	
構造	腐朽・破損の有無
階数	建て方
種類	家賃または間代に関する事項
建築時期	床面積
建築面積	設備に関する事項
増改築および改修工事に関する事項	
(世帯に関する事項)	
種類	構成
年間収入	
(家計を主に支える世帯員または世帯主に関する事項)	
従業上の地位	通勤時間
現住居に入居した時期	前住居に関する事項

## 7. 調査の方法

本調査は、次に掲げる方法によって行われた。

### (1) 調査の流れ

平成 20 年住生活総合調査は、国（国土交通省住宅局）—福井県統計指導員—市町統計調査員—世帯の流れによって行った。

### (2) 調査の実施

調査員は平成 20 年 11 月 24 日から平成 20 年 11 月 30 日までの間に、受持ち調査区内の抽出された調査対象世帯に調査票を配布し、その記入を依頼した。

また、12 月 1 日から 12 月 7 日までの間に、受持ち調査区内の調査対象世帯を再度訪問し、調査票を受け取り、記入内容を検査し、記入漏れや記入誤りの補正訂正を行ったのち、指導員に提出した。

## 8. 標本の抽出

### ○ 国調査分

平成17年国勢調査の調査区の中から約1/5で抽出された平成20年住宅・土地統計調

査の調査区のうち、ロングフォーム（土地統計調査）対象に該当していない88調査区を抽出する。その調査単位区（約50世帯）ごとに住宅・土地統計調査で抽出（約1/3）された調査対象世帯から、約1/2の世帯（約8世帯）を抽出する。このようにして抽出された住戸に住む普通世帯の調査対象世帯は704世帯である。

○ 県調査分

国調査分と同様に、平成17年国勢調査の調査区の中から約1/5で抽出された平成20年住宅・土地統計調査の調査区のうち、ロングフォーム（土地統計調査）対象に該当していない742調査区を抽出する。その調査単位区（約50世帯）ごとに住宅・土地統計調査で抽出（約1/3）された調査対象世帯から、約1/2の世帯（約8世帯）を抽出する。このようにして抽出された住戸に住む普通世帯の調査対象世帯は5,936世帯である。

なお、国調査分と県調査分の調査対象世帯合計は 6,640 世帯である。

## 9. 調査票の回収

本調査の調査対象世帯数及び調査回収数は、次のとおりである。なお、回収された調査票は、国調査分と県調査分を合わせて集計した。

	国 調 査 分	県 調 査 分	合 計
調査対象数	704	5,936	6,640
回 収 数	646	5,442	6,088
回 収 率	91.8 %	91.7%	91.7%

## 10. 集計

平成 20 年住生活総合調査の結果は、平成 20 年住宅・土地統計調査（総務省）の結果と連結して集計した。なお、平成 20 年住生活総合調査（福井県追加調査）については、単独集計としている。

㊫平成20年住生活総合調査（拡大調査） 調査票

平成20年12月1日

福 井 県

\*この調査は、平成20年10月に実施した「平成20年住宅・土地統計調査」にご回答頂いた世帯を対象として行う住生活の意識や意向などに関する調査です。調査へのご協力よろしくお願いいたします。

調査票の記入について

1. 記入していただくのは、次のページからです。※印のところは記入の必要はありません。
2. ご家族の皆さんで相談していただくのはかまいませんが、記入にあたっては、**世帯主の立場**でご記入下さい。
3. 記入欄は全部で9ページあります。太枠内の質問については、全世帯答えて下さい。また、細枠内の質問については、それぞれの注意書きに該当する世帯のみ答えて下さい。
4. 番号をつけて答えを示している欄では、**あてはまる答えの番号**に○をつけて下さい。□で答えを書く場所を示している欄では、□の中に答えを記入して下さい。
5. 質問は1から順番に答えていただきますが、矢印（→）で次の質問番号が示してある回答に○をつけた方は、その指示の番号に進んで下さい。
6. 内容などについて不明の点がございましたら、調査員が調査票を集めにうかがったときにおたずね下さい。なお、「平成20年住生活総合調査実施についてのお願い」の裏面に「用語の解説」及び「概略の記入の流れ図」がありますので参照して下さい。
7. この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入して下さい。
8. この調査の集計作業は、厳重な管理のもと、民間の専門機関に委託します。

※集計用転記欄  
(調査員用)

1 2  
[ ]

3 4 5  
[ ]

6 7 8 9  
[ ]

10  
[ ]

11 12  
[ ]

13 14  
[ ]

15 16  
[ ]

※ 調査員 記 入 欄

世帯主の方は記入しないで下さい。

都道府県名	市区町村名	調査区番号	単位区符号	建物番号	住戸番号	世帯番号	調査員氏名
-------	-------	-------	-------	------	------	------	-------

I 現在お住まいの住宅及びそのまわりの環境の評価について

問1	(ア) 現在お住まいの住宅及びそのまわりの環境について総合的にみてどのように思っていますか。右に示す4段階の満足度のうち、あてはまるもの1つに○をつけてください。	1. 満足している 2. まあ満足している 3. 多少不満がある 4. 非常に不満がある	17 [ ]
	(イ) (ア)のうち、現在お住まいの住宅についてどのように思っていますか。右に示す4段階の満足度のうち、あてはまるもの1つに○をつけてください。	1. 満足している 2. まあ満足している 3. 多少不満がある 4. 非常に不満がある	18 [ ]
	(ウ) (ア)のうち、現在お住まいの住宅のまわりの環境についてどのように思っていますか。右に示す4段階の満足度のうち、あてはまるもの1つに○をつけてください。	1. 満足している 2. まあ満足している 3. 多少不満がある 4. 非常に不満がある	19 [ ]

(エ) 現在お住まいの住宅についてうかがいます。

次に示す01~15のそれぞれの項目について、どのように思っていますか。右に示す4段階の満足度のうちあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

	満足している	まあ満足している	多少不満がある	非常に不満がある
01. 住宅の広さや間取り	1	2	3	4
02. 収納の多さ、使いやすさ	1	2	3	4
03. 台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ	1	2	3	4
04. 地震・台風時の住宅の安全性	1	2	3	4
05. 火災時の避難の安全性	1	2	3	4
06. 住宅の防犯性	1	2	3	4
07. 住宅のいたみの少なさ	1	2	3	4
08. 住宅の維持や管理のしやすさ	1	2	3	4
09. 住宅の断熱性や気密性	1	2	3	4
10. 冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応	1	2	3	4
11. 高齢者等への配慮 (段差がないなど)	1	2	3	4
12. 換気性能 (臭気や煙などの残留感がない)	1	2	3	4
13. 居間など主たる居住室の採光	1	2	3	4
14. 外部からの騒音などに対する遮音性	1	2	3	4
15. 上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性	1	2	3	4

01	20
02	21
03	22
04	23
05	24
06	25
07	26
08	27
09	28
10	29
11	30
12	31
13	32
14	33
15	34

(オ) 現在お住まいの住宅のまわりの環境についてうかがいます。

次に示す16~30のそれぞれの項目について、どのように思っていますか。右に示す4段階の満足度のうちあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

	満足している	まあ満足している	多少不満がある	非常に不満がある
16. 火災・地震・水害などに対する安全	1	2	3	4
17. 敷地やまわりのバリアフリー化の状況	1	2	3	4
18. まわりの道路の歩行時の安全	1	2	3	4
19. 治安、犯罪発生の防止	1	2	3	4
20. 騒音、大気汚染などの少なさ	1	2	3	4
21. 通勤・通学などの利便	1	2	3	4
22. 日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	1	2	3	4
23. 子どもの遊び場・公園など	1	2	3	4
24. 緑・水辺など自然とのふれあい	1	2	3	4
25. 敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	1	2	3	4
26. まちなみ、景観	1	2	3	4
27. 親や親戚の住宅との距離	1	2	3	4
28. 近隣の人たちやコミュニティとの関わり	1	2	3	4
29. 福祉・介護等の生活支援サービスの状況	1	2	3	4
30. 子育て支援サービスの状況	1	2	3	4

16	35
17	36
18	37
19	38
20	39
21	40
22	41
23	42
24	43
25	44
26	45
27	46
28	47
29	48
30	49

(カ) (エ) (オ) に示す 01~30 の項目から、あなたが最も重要と思うものを1つ選んで下さい。次に、上記に続いて重要と思うものを4つまで選んで下さい。一方、あなたが重要と思わないものがあれば4つまで選んで下さい。

最も重要と思うもの

上記に続いて重要と思うもの

重要と思わないもの

50	51
52	53
54	55
56	57
58	59

## II 最近の居住状況の変化について

問2 最近5年間にあなたの世帯や住所、居住するための住宅の変化の状況についてうかがいます。(変化しなかった方も答えて下さい)

(ア) 5年前の世帯人員(世帯主を含む)は何人でしたか。 ○5年前の世帯人員……  人

\* 単身赴任、出稼ぎなどでこの住居を離れて3ヶ月以上(その見込みを含む)になる人は除きます。  
\* 住み込みの家事手伝いも含めます。住み込みの従業員や下宿人は別の世帯として人員から除きます。

(イ) 最近5年間にあなたの世帯の身辺事情は変化しましたか。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

[世帯の独立・分離等]	01. あなたの世帯が独立・分離した(新たな世帯を形成した)	02. あなたの世帯が親や子の世帯と一つになった
[あなたのライフステージの変化]	03. 就職・転職した	04. 退職・離職した
	05. 結婚した	06. 離婚した
[世帯構成員の状況の変化]	07. 子が誕生した	08. 子等が独立した
	09. 同居する世帯構成員(親など)と死別した	10. 同居する世帯構成員(親など)が老人ホームなどの居住施設等へ入居した
	11. 同居する世帯構成員(親など)の介護を始めた	12. 上記の変化はなかった。

60	61	62	63
64	65	66	67
68	69		
70	71	72	73
74	75	76	77
78	79	80	81
82	83	84	85
86	87	88	89
90	91	92	93

(ウ) 最近5年間にあなたの世帯が居住するための住宅は変化しましたか。01~13からあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

\* 2つ以上の変化があった場合、最近のもの1つに○をつけて下さい。

[変化した  
(住む所が変わった)]

01. 親・子・親族の家に移った
02. 親・子・親族の家に移り、リフォームを行った
03. 親の家を建て替えて同居を始めた
04. 家を新築した、または新築の分譲住宅を買った
05. 中古住宅を買った
06. 中古住宅を買って、リフォームを行った
07. 賃貸住宅、給与住宅に移転した
08. その他

[変化した  
(住む所は変わらなかった)]

09. リフォームを行った
10. 前の住宅を壊して建て替えた
11. 親・子の住宅の敷地内に新築した
12. その他

[変化しなかった]

13. 住む所も住宅も変化しなかった → 問5へ

94 95

問2 (ウ)  
1~12

●住宅が変化した方(問2 (ウ) で1~12と答えた方)のみ答えて下さい。

問2 (ウ)  
1~12

問3 (ア) 変化した理由は何ですか。01~22から主なものを2つまで選んで順番をつけて下さい。

第1位

第2位

[身辺事情]

01. 就職や結婚などによる世帯の独立のため
02. 離婚などによる世帯の分離のため
03. 子の誕生などのため
04. 就職、転職、転勤などのため
05. 親または子との同居のため
06. 家を相続したため

[住宅に対する  
不満]

07. 住宅が狭かった、または狭くなったため
08. 住宅がいたんでいたため
09. 高齢者等への配慮(段差がないなど)が不十分だったため
10. 断熱性や換気性能、採光などの住宅の居住性能に問題があったため

[環境に対する  
不満]

11. ローン、家賃などの住居費負担が大きかったため
12. 地震・台風時の安全性に問題があったため
13. 犯罪に対する安全性に問題があったため
14. 通勤、通学、買い物などが不便だったため
15. 日照、通風、騒音、子どもの遊び場などの環境条件が悪かったため

[これからの生活  
に備えるため]

16. 高齢期にも住みやすい立地・環境に住むため
17. 資産を形成したかった(不動産を所有したかった)ため
18. 住宅や庭等の維持管理が大変だったため
19. 子どもの成長や教育のため

[その他]

20. さしあたり不満はなかったがよい住宅にしたかったため
21. 立ち退き要求、契約期限切れのため
22. その他

(イ) 変化する以前のお住まいの床面積は何平方メートル(又は何坪)でしたか。

○変化する前の床面積 …… 百十平方メートル(小数点以下四捨五入)  
(又は 百坪)

\* 床面積には居住室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関・トイレ・台所・浴室・廊下・押入も含めます。ただし農家の土間などや営業用で使用している部分、例えば店・事務室の部分等、固定的な仕切りで仕切られていない場合はその部分の床面積も含めます。

(ウ) 住宅の変化に要した費用はおよそいくらでしたか。

○費用の総額 …… 億千百十0万円  
(十万円未満四捨五入)

\* 土地の取得があった場合、土地取得費も含めて答えて下さい。  
\* 該当する資金がない場合、十万円の欄に0と記入して下さい。

(エ) 現在のお住まいと以前のお住まいを比較してそれぞれの項目についてどのように変わりましたか。右に示す4段階のうちあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

	大変良くなった	良くなった	変わらな	悪くなった
① 住宅の広さ・間取り	1	2	3	4
② 高齢者等への配慮(段差がないなど)	1	2	3	4
③ 断熱性や換気性能、採光など	1	2	3	4
④ ローン、家賃などの住居費の負担	1	2	3	4
⑤ 地震・台風時や火災時などの住宅の安全性	1	2	3	4
⑥ 犯罪に対する安全性	1	2	3	4
⑦ 通勤・通学などの利便	1	2	3	4
⑧ 日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	1	2	3	4
⑨ 自然とのふれあいや空間のゆとりなど	1	2	3	4

100 1 2

3 4 5 6

① 7

② 8

③ 9

④ 10

⑤ 11

⑥ 12

⑦ 13

⑧ 14

⑨ 15

問2(ウ)  
1~8

問2(ウ)  
1~8

●住宅を移転した方(問2(ウ)で1~8と答えた方)のみ答えて下さい。

問4 (ア) 現在のお住まいに移転する以前の住宅にはどのくらいの期間お住みでしたか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。 *2回以上移転を行っている場合、直近のものについて記入して下さい。	1. 3年未満	2. 3~5年未満	3. 5~10年未満	16
	4. 10~15年未満	5. 15~20年未満	6. 20~25年未満	
	7. 25~30年未満	8. 30年以上		
移転する前に持家に住んでいた方のみ答えて下さい。	[手放した]	1. 子・親族に譲渡した	2. 親族以外に売った	17
(イ) 移転するとき、前の住宅・土地はどのようにしましたか。1~9からあてはまるもの1つに○をつけて下さい。	[貸した]	3. 子・親族に貸した	4. 借家として親族以外に貸した	
	[そのまま所有している]	5. 建物を解体して土地を貸した	6. 建物を解体して更地にした	18
	[その他]	7. 空き家になっている	8. 住宅以外の用途として専ら利用している	
		9. その他		

17 移転する前に持家に住んでいた場合のみ記入

Ⅲ 住宅の住み替え・改善の意向・計画について

問5 今後5年程度の間、あなたは住宅の住み替え・改善の意向・計画がありますか。1~9からあてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。 また、「家を購入する」「家を借りる」意向がある場合、購入する住宅の建て方、購入する住宅の新築・中古の区分、借りる住宅の所有関係についてあてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。 *定期借家権とは、あらかじめ契約期間を定めた賃貸借契約に基づく借家権をいいます。契約期間満了後、契約は終了し、更新されません。	[意向がある]	1. 家を新築する	2. 家を購入する → ○購入する住宅の建て方	18
			1. 一戸建住宅	
			3. 共同住宅(マンションなど)	19
			4. まだきめていない	
			→○購入する住宅の新築・中古の区分	20
			1. 新築住宅	
			2. 中古住宅	21
			3. その他	
			4. まだきめていない	
			3. 家を借りる → ○借りる住宅の所有関係	21
			1. 民営の賃貸住宅(一般の借家権)	
			2. 民営の賃貸住宅(定期借家権)	21
			3. 都道府県・市区町村営賃貸住宅	
			4. 都市再生機構(旧公団)・公社などの賃貸住宅	
			5. 給与住宅(社宅・公務員住宅など)	21
			6. まだきめていない	
			4. 家を建て替える	21
			5. リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	
			6. 家を譲り受ける又は同居する	21
			7. 家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	
			8. 今の家の敷地(借地)を買い取る	21
			9. さしあたり何も考えていない → 問11へ	
	[意向がない]			

19 直上18が「2」の場合のみ記入

20 直上18が「2」の場合のみ記入

21 直上18が「3」の場合のみ記入

問5  
1~8

問5  
1~8

●住み替え・改善の意向・計画がある方(問5で1~8と答えた方)のみ答えて下さい。

問6 (ア) 住み替え・改善の目的は何ですか。01~16からあてはまる主なもの2つまで選んで○をつけて下さい。	[身近事情への対応]	01. 結婚などによる世帯の分離や独立に対応するため	22
		02. 子の誕生や成長などに備えるため	
		03. 就職、転職、転勤などに対応するため	23
		04. 親または子との同居に対応するため	
		05. 家を相続するため	24
	[住宅の改善]	06. 安全性の高い住宅にするため	
		07. 快適・便利な住宅にするため	25
		08. ローン、家賃などの住居費負担を軽減するため	
	[環境の改善]	09. 安全性の高い居住環境にするため	25
		10. 快適・便利な居住環境にするため	
	[これからの生活に備えるため]	11. 高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため	25
		12. 資産を形成する(不動産を所有する)ため	
		13. 住宅や庭等の維持管理を容易にするため	25
	[その他]	14. さしあたり不満はないがよい住宅にしたいため	
		15. 立ち退き要求、契約期限切れのため	25
		16. その他	

22 23

24 25

(イ) 住み替え・改善の実現はいつごろを考えていますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。	1. 1年未満 4. 6年以上	2. 1～2年 5. わからない	3. 3～5年	26
(ウ) 住み替え・改善の実現について、お困りの点や実現困難な理由は何ですか。01～10から主なもの2つまで選んで順番をつけて下さい。	[資金の不足]	01. 預貯金（住宅財形などを含む）や返済能力が不足している、またはその可能性がある	02. 現在の住宅・宅地の売却がうまくいかない（持家の方）	27 28
		03. 返済能力はあるが、勤務年数などの理由で資金融資が受けられない、またはその額が少ない	04. 支払い可能な額の範囲で、立地、広さ・間取りなど気に入った住宅がない	29 30
	第1位 <input type="text"/>	[物件の不足]	05. 住宅・宅地の物件に関する適切な情報が得にくい	
	第2位 <input type="text"/>	[情報等の不足]	06. 住環境や住宅性能に関する情報が得にくい	
		[その他]	07. 住宅の改善方法について適切な相談相手（専門家）や適切な施工業者、仲介・販売業者に関する情報が得にくい	
		08. 民間賃貸住宅への入居を拒否される		
		09. 公的賃貸住宅への入居が困難		
		10. 特にない		

問5 1～3 ●「家を新築する、購入する、借りる」意向・計画がある方（問5で1～3と答えた方）のみ答えて下さい。 問5 1～3

問7 住み替え先はどこを考えていますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。	1. 現住所の近く（徒歩で行くことができる程度） 2. 同じ市区町村内 3. 隣接する市区町村内 4. 同じ都道府県の市区町村内 5. 他の都道府県 6. まだきめていない	31
---	---	----

問5 1～2 ●「家を新築する、購入する」意向・計画がある方（問5で1～2と答えた方）のみ答えて下さい。 問5 1～2

問8 住み替えるとき、現在の住宅・土地はどのようにしますか。1～9からあてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。 *定期借家権とは、あらかじめ契約期間を定めた賃貸借契約に基づく借家権をいいます。契約期間満了後、契約は終了し、更新されません。	[手放す]	1. 子・親族に譲渡する	2. 親族以外に売る	32	
	[貸す]	3. 子・親族に貸す	4. 借家（一般の借家権）として親族以外に貸す		
		[そのまま所有する]	5. 借家（定期借家権）として親族以外に貸す	6. 建物を解体して土地を貸す	
		[その他]	7. 建物を解体して更地にする	8. 住宅以外の用途として専ら利用する	
			9. その他		

問5 5 ●「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」意向・計画がある方（問5で5と答えた方）のみ答えて下さい。 問5 5

問9 住宅の増改築、改修工事等はどのようなものと考えていますか。あてはまる主なものを2つまで選んで○をつけて下さい。	01. 間取りの変更、収納スペースの改善・増加を行う 02. 高齢者等に配慮し、段差をなくす、手すりをつけるなどする 03. トイレ・台所・浴室等の設備の改善、建具の取り替えを行う 04. 冷暖房設備を改善・設置する 05. 断熱工事、結露防止工事等を行う 06. 防音、遮音工事を行う 07. 基礎・構造の補強を行う（耐震改修工事） 08. 内装の模様替えをする（壁紙、天井、床の張り替えなど） 09. 屋根のふき替え、屋根・外壁の塗り替えを行う 10. その他	33 34 35 36
--	---	----------------

問5 1・2・4 5・7・8 ●「家を新築する、購入する、建て替える」「リフォームを行う」「さし当たり土地だけを購入する」「今の家の敷地を買い取る」意向・計画がある方（問5で1、2、4、5、7、8と答えた方）のみ答えて下さい。 問5 1・2・4 5・7・8

問10 (ア) 現時点で、借入金を含め、いくらまでなら抛出可能だと考えていますか。土地を取得して住宅を建築する意向・計画のある方は、土地取得費も含めて答えて下さい。 *考えていない場合百万円の欄に0と記入して下さい。	○抛出可能な総額…… <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 00万円 (百万円未満四捨五入)	37 38 39
(イ) そのうち借入金はどのくらいを考えていますか。 *資金の借入を考えていない場合は、百万円の欄に0と記入して下さい。	○借入金…… <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 千 <input type="text"/> 百 00万円 (百万円未満四捨五入)	40 41 42

●住み替え・改善の意向・計画がない方（問5で9と答えた方）のみ答えて下さい。

問11 住み替えや改善の意向・計画がないのはなぜですか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

- 現在の住まいに満足しているから
- 何とかしたいが資金がなくあきらめているから
- 商売や勤務の都合で移転できないから
- 住みなれているので離れたくないから
- 将来、親、子、親族のところに移る、または相続することを考えているから
- 雇用や家計の先行きに不安を感じているから
- 世帯人数が減ったり、周りが便利になったりするなどもう少したてば今の状況が良くなりそうだから
- その他

43

問12へ

### IV 今後の住まい方について

問12 (ア) 今後も現在のお住まいに住み続けたいと思いますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

- 住み続けたい
- できれば住み続けたい
- できれば住み替えたい
- 住み替えたい
- わからない

(イ) 今後住むとしたら、どのような住宅、立地が良いと思いますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

①所有関係

- 持家
- 借家（給与住宅を含む）
- 特にこだわらない

②建て方

- 一戸建住宅
- 共同住宅（マンションなど）
- 長屋建住宅（テラスハウスなど）
- 特にこだわらない

③新築・中古

- 新築住宅
- 中古住宅
- 特にこだわらない

④立地

- 街なかや都市の中心部
- 郊外
- 田園・リゾート地
- その他
- 特にこだわらない

⑤構造

- 木造（防火木造を含む）
- 木造以外
- 特にこだわらない

44

① 45

② 46

③ 47

④ 48

⑤ 49

問13 (ア) あなたは、ご自身の高齢期の介護や住居費の負担の軽減などのために、住宅の住み替えや改善を行うことを考えていますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

- 住宅を購入する、借りる、施設に入るなどして住み替える
- 住宅の建て替えを行い住み続ける
- リフォームなどを行い住み続ける
- 特に考えていない

高齢期に住み替えることを考えている方（ア）で1と答えた方）のみ答えて下さい。

(イ) 住み替える場合、どのような形態の居住を希望しますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

- 持家（一戸建）
- 持家（共同住宅）
- 民営の賃貸住宅
- 都道府県・市区町村営、都市再生機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅
- サービス付きの高齢者向け住宅
- 友人同士などグループで居住する住宅
- 有料老人ホームなどの居住施設
- その他
- わからない

\*サービス付きの高齢者向け住宅とは、緊急時の対応や相談等のサービスが受けられる高齢者向けの住宅のことです。  
\*友人同士などグループで居住する住宅とは、単身の高齢者等がグループで互いに協力しあって共同生活を行うような住宅のことです。  
\*有料老人ホームとは、食事などの日常生活のサービスが受けられる施設のことです。

50

51

直上50が「1」の場合のみ記入

### V 親・子世帯との住まい方について

問14 (ア) 子との現在の住まい方について、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

\*子の配偶者も子に含めます。  
\*別世帯となっている子が2人以上いる場合は最も近くに住んでいる子について記入して下さい。

- 子はいない
- 子がいる →○子との距離
  - 同居している（二世帯住宅を含む）
  - 同一敷地内、または同一住棟（長屋建・共同住宅）の別の住宅に住んでいる
  - 徒歩5分程度の場所に住んでいる
  - 片道15分未満の場所に住んでいる
  - 片道1時間未満の場所に住んでいる
  - 片道1時間以上の場所に住んでいる

(イ) あなた（世帯主）は、高齢期における子との住まい方についてどのようなものが望ましいと思いますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

\*子の配偶者も子に含めます。  
\*子が2人以上いる場合は、最も身近に住みたいと思う子について答えて下さい。

- 子と同居する（二世帯住宅を含む）
- 子と同一敷地内、または同一住棟（長屋建・共同住宅）の別の住宅に住む
- 徒歩5分程度の場所に住む
- 片道15分未満の場所に住む
- 片道1時間未満の場所に住む
- こだわりはない
- 子はいない
- わからない

52

53

直上52が「2」の場合のみ記入

54

(ウ) 親との現在の住まい方について、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

\*配偶者の親も親に含めます。

\*別世帯となっている親が2人以上いる場合は最も近くに住んでいる親について記入して下さい。

1. 親はいない

2. 親がいる → ○親との距離

1. 同居している (二世帯住宅を含む)

2. 同一敷地内、または同一住棟 (長屋建・共同住宅) の別の住宅に住んでいる

3. 徒歩5分程度の場所に住んでいる

4. 片道15分未満の場所に住んでいる

5. 片道1時間未満の場所に住んでいる

6. 片道1時間以上の場所に住んでいる

(エ) あなた (世帯主) は、高齢の親との住まい方についてどのようなものが望ましいと思いますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

\*配偶者の親も含め、最も身近に住みたいと思う親について答えて下さい。

1. 親と同居する (二世帯住宅を含む)

2. 親と同一敷地内、または同一住棟 (長屋建・共同住宅) の別の住宅に住む

3. 徒歩5分程度の場所に住む

4. 片道15分未満の場所に住む

5. 片道1時間未満の場所に住む

6. こだわりはない

7. 親はいない

8. わからない

## VI 子育ての環境等について

問15 子育てを考えると、住宅や環境についてどのような点が重要だと思いますか。あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

\*現在、子育てをされていない方も答えて下さい。

01. 住宅の広さ・間取り

02. 住宅および住宅のまわりの防犯性

03. 安全性や遮音性など住宅の居住性能

04. 子どもの遊び場、公園など

05. まわりの道路の歩行時の安全性

06. 託児・保育所などの利便

07. 幼稚園・小学校などの利便

08. 小児科など医療機関の利便

09. 親や親戚の住宅との距離

10. 近隣の人たちやコミュニティとの関わり

11. 子育て支援サービスの状況

12. その他

## VII 住宅の相続について

問16 (ア) 現在親などから相続している家について、あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

\*親などから生前贈与された家も含めます。

1. 相続した家に住んでいる

2. 相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している

3. 相続した家はあるが、住んでいない

4. 相続した家を貸している

5. 相続した家はない

(イ) 将来相続する可能性のある親などの家について、あてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

1. 相続し、その家に住む

2. 相続し、別荘・セカンドハウスとして活用する

3. 相続するが、その家には住まない

4. 相続するが、その家に住むかどうかはわからない

5. 相続するつもりはない

6. 相続するかどうかはわからない

7. 相続する家はない

将来相続する可能性のある親などの家がある方 (イ) で1~6と答えた方)のみ答えて下さい。

(ウ) 将来相続する可能性のある親などの家はどこにありますか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

\*3に該当する方は、具体的に答えて下さい。

1. 現住所と同じ市区町村

2. 同じ都道府県の他の市区町村

3. 他の都道府県 → 都道府県

## VIII 別荘やセカンドハウスについて

問17 あなたは、現在お住まいの住宅以外に住宅を持っていますか。1~3からあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

また、「所有している」「借りている」方は利用状況についてあてはまる主なもの1つに○をつけて下さい。

1. 所有している

2. 借りている

3. 持っていない、または借りていない

○利用状況

1. 週末や休暇を過ごすための住宅として利用している

2. 勤務地などの近くの日常生活の拠点となる住宅として利用している

3. 季節によって拠点となる住宅として利用している

4. 在宅勤務などにより利用している住宅として利用している

5. 親族が日常的に利用している

6. その他 (人に賃借している、事業用に利用している など)

7. 利用していない

IX 要介護認定について

問 18 あなたの世帯に要介護認定等を受けている方はいますか。また、「要介護認定等を受けている者がいる」場合、その要介護度等についてあてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 要介護認定等を受けている者はいない  
2. 要介護認定等を受けている者がいる  
→○要介護度等  
1. 要支援 1    2. 要支援 2    3. 要介護 1    4. 要介護 2  
5. 要介護 3    6. 要介護 4    7. 要介護 5

\*要介護認定等を受けている方が複数いる場合は、最も重度な要介護度等の方について記入して下さい。

67   
68  直上 67 が「2」の場合のみ記入

X あなたの世帯の住居費・資産について

問 19 住居費負担についてうかがいます。

**持家の方のみ答えて下さい。**

(ア) 現在、あなたの世帯の住宅ローン残高は総額いくらありますか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 住宅ローンを組んだことはない  
2. 住宅ローンは完済している  
3. 1,000万円未満  
4. 1,000～3,000万円未満  
5. 3,000～5,000万円未満  
6. 5,000万円以上

**住宅ローンがある持家の方（ア）で3～6と答えた方）のみ答えて下さい。**

(イ) 住宅ローンの返済期間は残りどれくらいですか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 5年未満    2. 5～10年未満    3. 10～15年未満  
4. 15～20年未満    5. 20～25年未満    6. 25～30年未満  
7. 30年以上

\*住宅ローンが複数ある場合は、現時点で、残りの返済期間が最も長い住宅ローンについて答えて下さい。

**持家の方のみ答えて下さい。**

○月平均のローン返済額 ……  万  千  000円

\*この1年間に支払う毎月のローン返済額にボーナス月の返済額を加えて12で割ったもの

<共同住宅にお住まいの方>

○毎月の管理費 ……  万  千  000円

\*管理組合費を含む

○毎月の修繕積立金 ……  万  千  000円

<敷地を借りられている方のみ>

○月あたり借地料 ……  万  千  000円

(ウ) 住宅ローンの返済（土地代を含みます）、住宅の管理費、修繕積立金及び借地料の支払金額があれば、その金額を答えて下さい。

\*金額は千円未満を四捨五入し、支払のない場合は千円の欄に0と記入して下さい。

問 20 現在の家賃やローン返済金又は割賦金などの住居費負担についてどう感じですか。

1. 生活必需品を切りつめるほど苦しい  
2. ぜいたくはできないが、何とかやっていける  
3. ぜいたくを多少がまんしている  
4. 家計に余り影響がない

問 21 あなたの世帯で所有する資産についてうかがいます。

(ア) 現在、あなたの世帯で所有するすべての不動産（土地・建物）の価値はどれくらいですか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 不動産は所有していない    2. 1,000万円未満  
3. 1,000～3,000万円未満    4. 3,000～5,000万円未満  
5. 5,000～1億円未満    6. 1億円以上

\*固定資産税評価額に基づき答えて下さい。  
\*現在お住まいの住宅以外に所有している住宅や宅地、農地、山林などすべての不動産を含みます。

(イ) 現在、あなたがお住まいの住宅の建築の時期（完成の時期）はいつですか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 昭和56（1981）年～平成20（2008）年  
2. 昭和26（1951）年～昭和55（1980）年  
3. 昭和6（1931）年～昭和25（1950）年  
4. 明治44（1911）年～昭和5（1930）年  
5. 明治24（1891）年～明治43（1910）年  
6. 明治元（1868）年～明治23（1890）年  
7. 明治時代よりも前

\*建て増しや改修をした場合は、その部分が現住宅の床面積の合計の半分以上であれば、その時期を建築時期とします。

(ウ) 現在、あなたの世帯の貯蓄残高は総額いくらありますか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 100万円未満    2. 100～500万円未満  
3. 500～1,000万円未満    4. 1,000～3,000万円未満  
5. 3,000～5,000万円未満    6. 5,000万円以上

\*ここでいう貯蓄は、預貯金、保険、株式、投資信託（時価）、貸付信託・金銭信託（額面）、債券（額面）を指します。  
\*家計用だけでなく個人営業のための分も含めます。  
\*負債残高は含まず計算して下さい。

69  持家の場合のみ記入  
70  直上 69 が「3」～「6」の場合のみ記入  
71 72 73  万  千  
74 75  万  千  
76 77  万  千  
78 79 80  万  千

81   
82   
83   
84

調査にご協力ありがとうございました。

## XI 空き家について、うかがいます。

問 22 現在、人が居住していない住宅(空き家)を所有していたり、近い将来、相続等により所有する可能性はありますか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

- ① 現在所有している。
- ② 現在所有していないが、近い将来所有する可能性がある。
- ③ 現在所有しておらず、将来所有する可能性もない。

問 23 問22で①又は②を選択した方にうかがいます。その空き家の活用方法をどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

- ① 賃貸または売却したい
- ② 決まっておらず、今後検討したい
- ③ 子孫等の活用のために残したい
- ④ 別荘等として自分で活用したい
- ⑤ 取り壊して更地としたい
- ⑥ 空き家のままにしておきたい

問 24 問 23 で①を選んだ方にお聞きします。現在、入居者か売却先を募集していますか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

- ① 募集している
- ② 募集していない

問 25 問 23 で①又は②を選んだ方にお聞きします。入居者か売却先に対する条件や希望はありますか。①～⑦からあてはまる主なもの2つまで選んで○をつけて下さい。

- ① 賃貸期間後に必ず返却してくれる者
- ② 空き家修繕費用を負担してくれる者
- ③ 借主が行った造作を、退去時に買取を請求しない者
- ④ 賃貸ではなく、購入してくれる者
- ⑤ 近所に迷惑をかけない者
- ⑥ 地域の活性化に役立つ使い方をする公的機関
- ⑦ こだわらない

問 26 問 23 で①又は②を選んだ方にお聞きします。空き家についてどのような要望がありますか。①～⑤からあてはまる主なもの2つまで選んで○をつけて下さい。

- ① 適切な賃貸料金、売買価格の設定の仕方が知りたい
- ② 無料で専門家(宅建業者)と相談してみたい
- ③ 空き家の具体的な活用事例などの情報が知りたい
- ④ 除却費用を補助して欲しい
- ⑤ 要望はない

問 27 問 23 で⑥を選んだ方にお聞きします。空き家のままにしておきたい理由は何ですか。①～⑥からあてはまる主なもの2つまで選んで○をつけて下さい。

- ① 建物が老朽化している
- ② 立地条件が悪い。
- ③ 修繕費用を負担したくない
- ④ 除却費用を負担したくない
- ⑤ 家財道具などを保管しておきたい
- ⑥ 他人に貸したり、売ったりしたくない

## Ⅱ. 結果の概要

### 1. 現在の住まいに対する感じ方

#### (1) 住宅および住環境に対する総合評価

##### ① 全県、推移

住宅および住環境に対する総合評価についてみると、「非常に不満」が3.0%（全国3.6%）、「多少不満」が21.4%（全国24.8%）であり、不満率（「非常に不満」と「多少不満」を合わせた率）は24.4%（全国28.4%）となっている。平成15年調査では、「非常に不満」が2.4%（全国3.4%）、「多少不満」が22.2%（全国25.1%）、不満率は24.6%（全国28.5%）であり、「非常に不満」が0.6ポイントの増加、「多少不満」が0.8ポイントの減少、「不満率」が0.2ポイントの減少となっている。また、回を追うごとに不満率は減少している。

一方、「満足」と答えたものは21.0%（全国18.5%）であり、平成15年から11.2ポイント増加している。「まあ満足」と答えたものは54.1%（全国52.6%）であり、平成15年から7.8ポイント減少している。満足率（「満足」と「まあ満足」を合わせた率）は、75.1%（全国71.1%）であり、平成5年以降最も高い値となっている。

(図-1) (表-1)

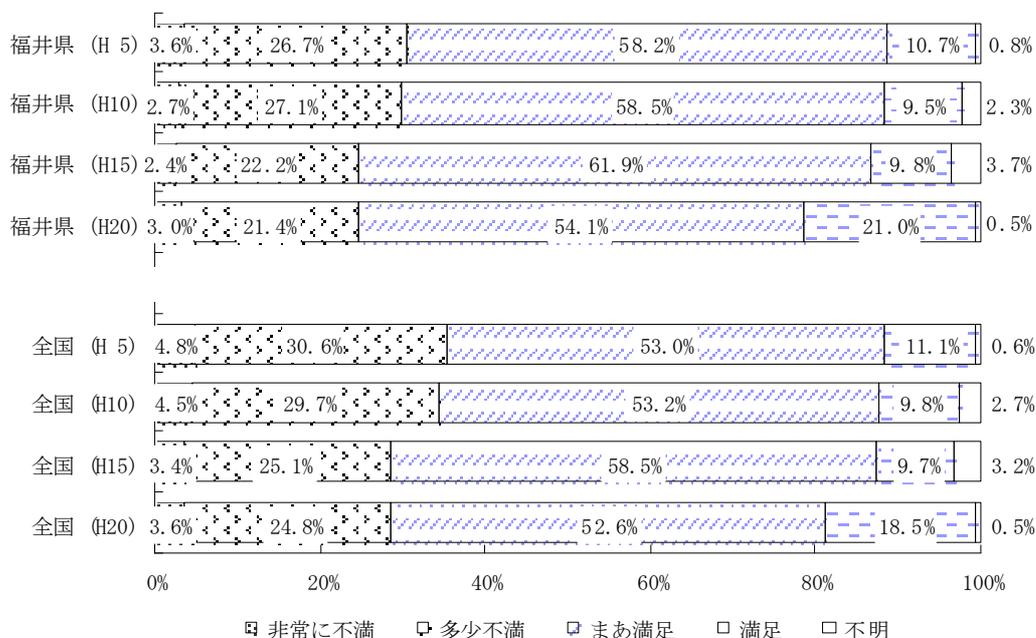


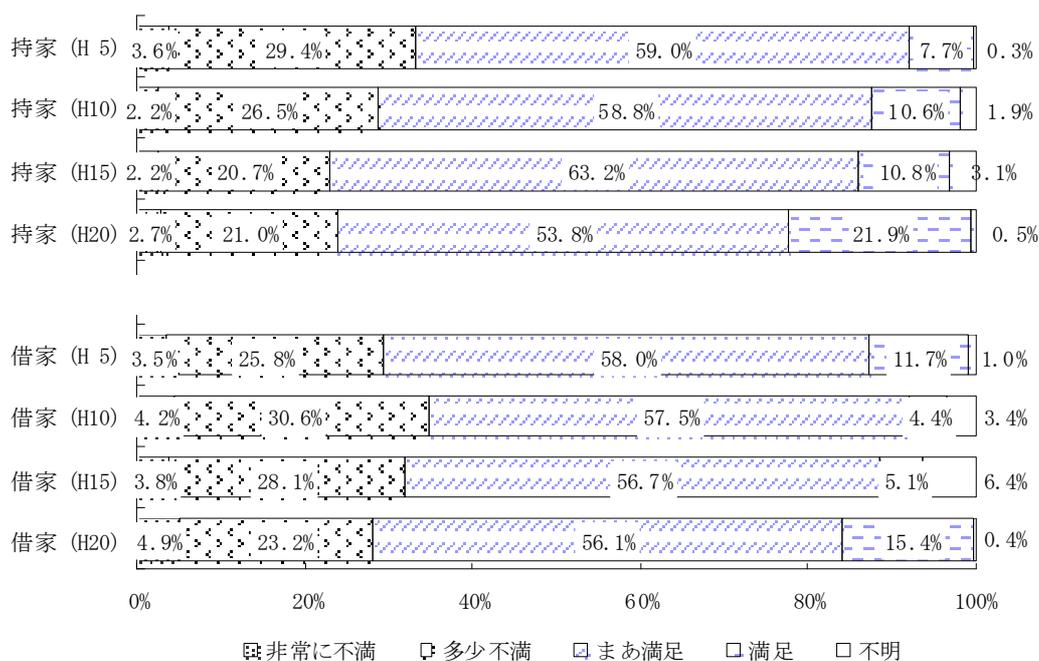
図-1 住宅および住環境に対する総合評価

## ② 住宅タイプ別

住宅タイプ別に不満率をみると、持家・借家別では持家で 23.7%（全国 26.7%）、借家で 28.1%（全国 32.8%）と借家で高くなっている。持家の中では、「一戸建・長屋建」で 23.8%（全国 27.2%）、「共同住宅」で 22.2%（全国 22.9%）と、「一戸建・長屋建」で不満率がわずかに高い。借家の中では、最も不満率が高いのは「都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅」の 52.1%（全国 34.6%）であり、次いで「民営賃貸住宅（一戸建・長屋建）」の 30.8%（全国 35.9%）、「給与住宅」の 28.9%（全国 31.9%）、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」の 28.3%（全国 34.2%）、「民営賃貸住宅（共同住宅・木造）」の 25.6%（全国 33.5%）、の順となっている。

平成 15 年調査では、持家・借家別の不満率は持家 22.9%（全国 25.9%）、借家 31.9%（全国 34.3%）であり、持家で 0.8 ポイントの増加、借家で 3.8 ポイントの減少となった。

（図－2）（表－2）



図－2 持家・借家別、住宅および住環境に対する総合評価

## ③ 家族型別

家族型別にみると、最も不満率が高いのは、「その他」の世帯を除き、「単身(35歳～64歳)」の世帯の 32.3%（全国 33.2%）、次いで「親と子（長子 6歳～11歳）」の 27.2%（全国 30.7%）、「親と子（長子 18歳～24歳）」の 27.1%（全国 30.5%）である。逆に不満率が最も低いのは、「単身（75歳以上）」の 18.5%（全国 22.5%）、次いで「単身（65歳～74歳）」の 21.6%（23.8%）である。

（表－3）

## (2) 住宅に対する評価、住宅の各要素に対する評価（不満率）

### ① 全県、推移

住宅に対する評価をみると、「非常に不満」が3.4%（全国4.0%）、「多少不満」が25.2%（全国28.0%）であり、不満率は28.6%（全国32.0%）となっている。平成15年調査では「非常に不満」が6.6%（全国8.1%）、「多少不満」が33.8%（全国34.3%）、不満率は40.4%（全国42.4%）であり、それぞれ3.2ポイント、8.6ポイント、11.8ポイントの減少となった。また、満足率は71.0%（全国67.4%）であり、回を追うごとに不満率は減少し、満足率は増加している。

住宅の各要素に対する不満率をみると、「高齢者等への配慮（段差がないなど）」に対する不満率が最も高く61.2%（全国58.4%）、次いで「冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応」が57.8%（全国53.0%）、「地震・台風時の住宅の安全性」が53.4%（全国49.7%）となっている。逆に最も不満率の低い項目は、「住宅の広さや間取り」で29.2%（全国30.9%）となっている。

(図-3) (図-4) (表-1) (表-4)

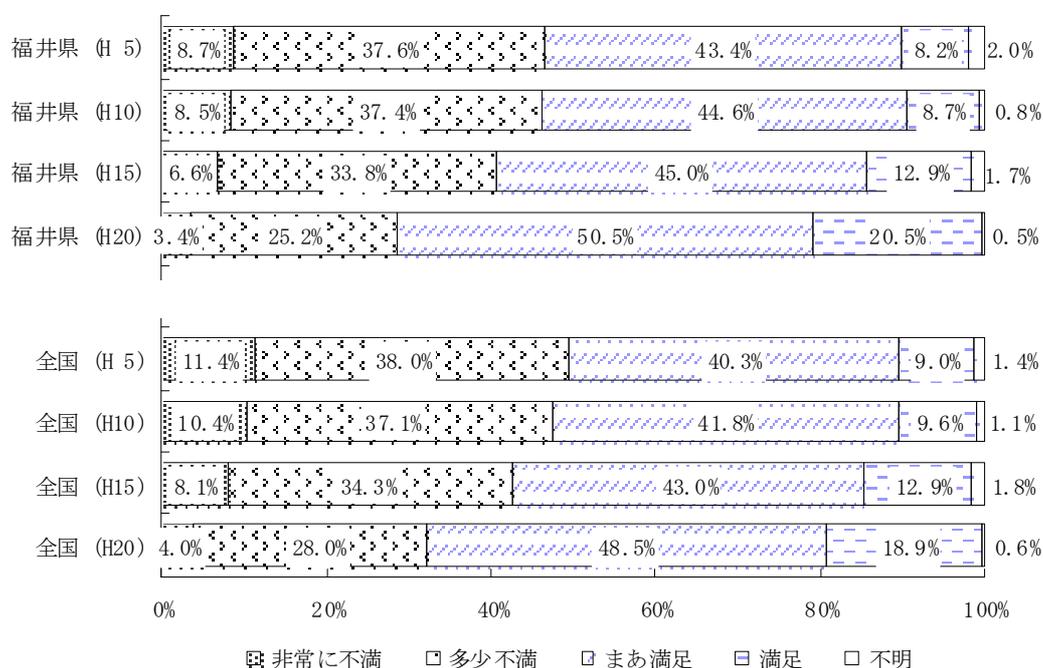
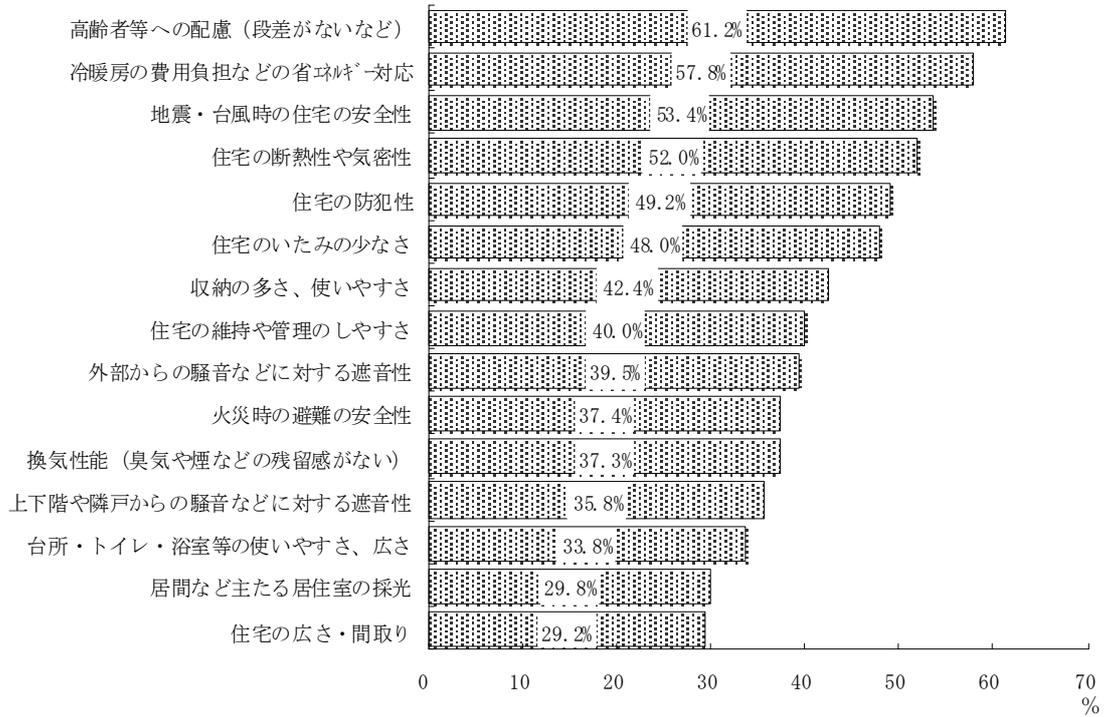
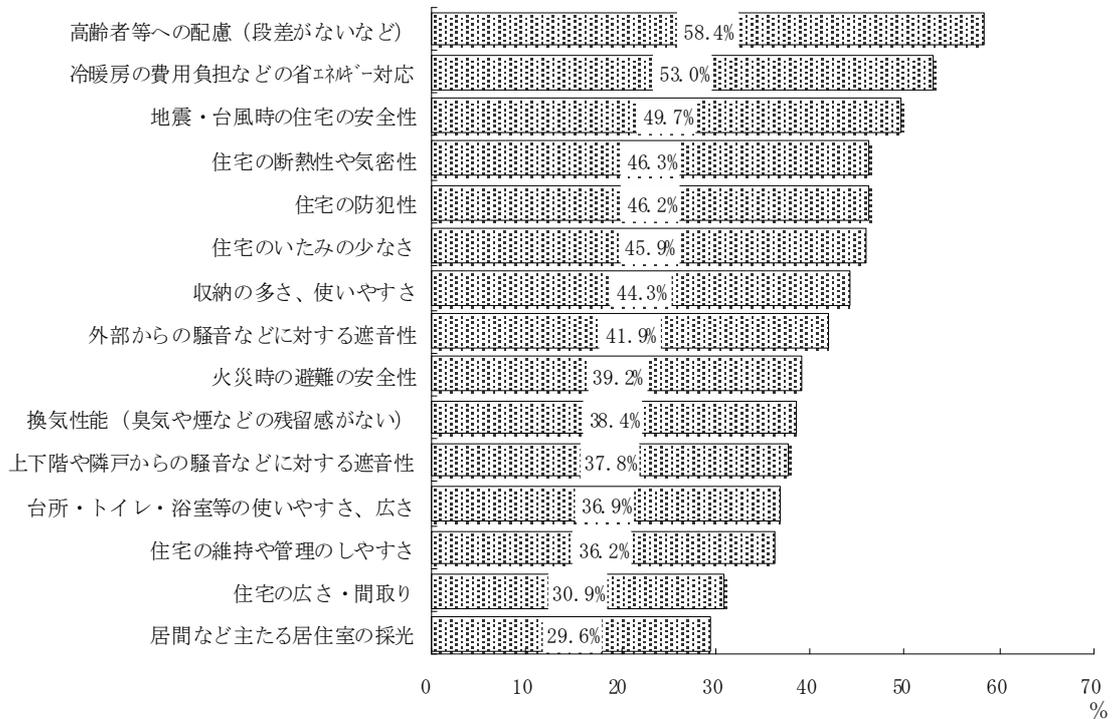


図-3 住宅に対する評価

◇福井県



◇全国



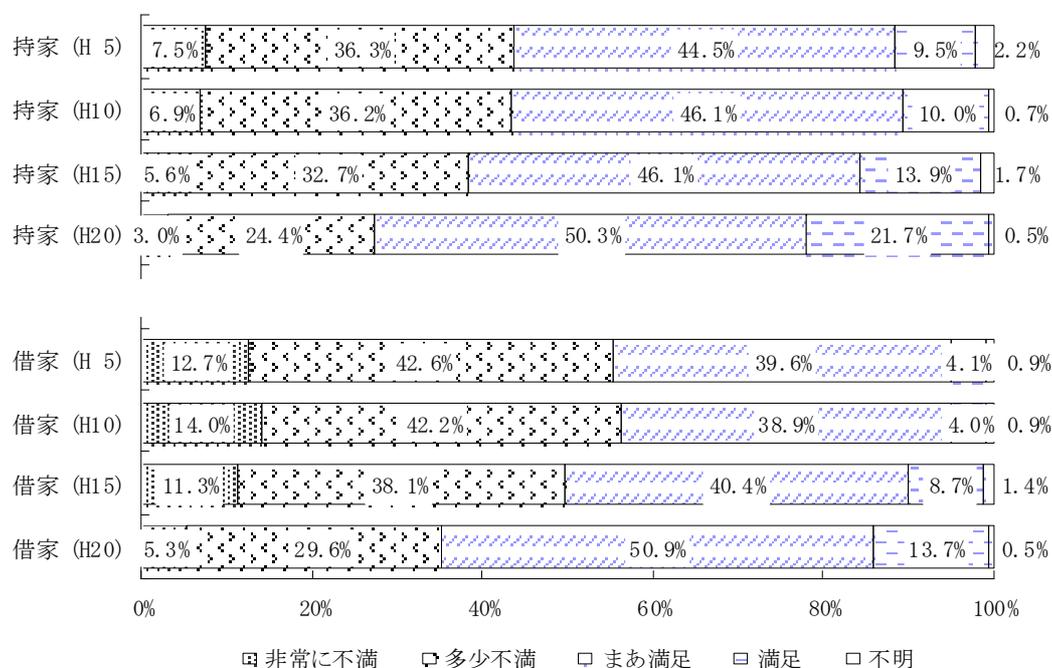
図－4 住宅の各要素に対する不満率

## ② 住宅タイプ別

住宅タイプ別に住宅に対する不満率をみると、持家・借家別では持家で 27.4%（全国 28.3%）、借家で 34.9%（全国 41.7%）と、借家の方が不満率は 7.5 ポイント高い。平成 15 年調査では、住宅に対する不満率は持家で 38.3%（全国 37.9%）、借家で 49.4%（全国 52.0%）であり、不満率はそれぞれ 10.9 ポイント、14.9 ポイント減少している。

持家の中では、不満率が「一戸建・長屋建」で 27.7%（全国 28.6%）、「共同住宅」で 15.8%（全国 26.4%）であり、平成 15 年調査での「一戸建・長屋建」38.4%（全国 38.2%）、「共同住宅」35.6%（全国 36.0%）と比較すると、それぞれ 10.7 ポイント、20.2 ポイント減少している。借家の中では、最も不満率が高いのは「都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅」で 68.7%（全国 40.1%）、次いで、「民営賃貸住宅（一戸建・長屋建）」で 45.9%（全国 48.6%）、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」の 37.5%（全国 41.6%）の順になっている。

住宅の各要素に対する不満率をみると、持家・借家間不満率の差は、「上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性」が 23.7 ポイントと最も大きく、次いで、「台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ」、「外部からの騒音などに対する遮音性」、「換気性能（臭気や煙などの残留感がない）」の順であり、これらの項目はすべて持家・借家間の差が 13 ポイントを超えている。これに対して、「居間など主たる居住室の採光」、「住宅の防犯性」、「冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応」、「住宅の断熱性や気密性」では持家・借家間の差は小さい。



図－5 持家・借家別、住宅に対する評価

持家の中で、「一戸建・長屋建」と「共同住宅」を比較すると、「収納の多さ、使いやすさ」、「上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性」、「火災時の避難の安全性」といった要素については、「共同住宅」の不満率が高くなっている。また、「一戸建・長屋建」では、「高齢者等への配慮（段差がないなど）」、「冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応」、「地震・台風時の住宅の安全性」、「住宅の断熱性や気密性」、「住宅の防犯性」についての不満率が高くなっている。

借家の中では、「都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅」では多くの項目で不満率が高くなっているのに対して、「民営賃貸住宅（共同住宅）」では多くの項目で不満率が低い。

（図－5）（表－2）（表－5）

### ③ 家族型別

家族型別に住宅に対する不満率をみると、最も不満率が高いのは「その他」の世帯を除き、「親と子（長子 18 歳～24 歳）」の 38.4%（全国 38.4%）で、次いで「親と子（長子 12 歳～17 歳）」の 36.4%（全国 37.5%）、「単身（35 歳～64 歳）」の 34.9%（全国 35.6%）となっている。「親と子」のタイプの世帯はいずれも不満率が高い。逆に不満率が低いのは、「単身（35 歳未満）」の 11.9%（全国 30.0%）、次いで「単身（75 歳以上）」の 20.5%（全国 24.2%）となっている。

住宅の各要素に対する不満率をみると、「親と子（長子 18 歳～24 歳）」の世帯は概して各項目とも不満率が高く、「単身（35 歳未満）」の世帯で各項目とも不満率が低い傾向にある。

（表－3）（表－6）

## （3）住環境に対する評価、住環境の各要素に対する評価（不満率）

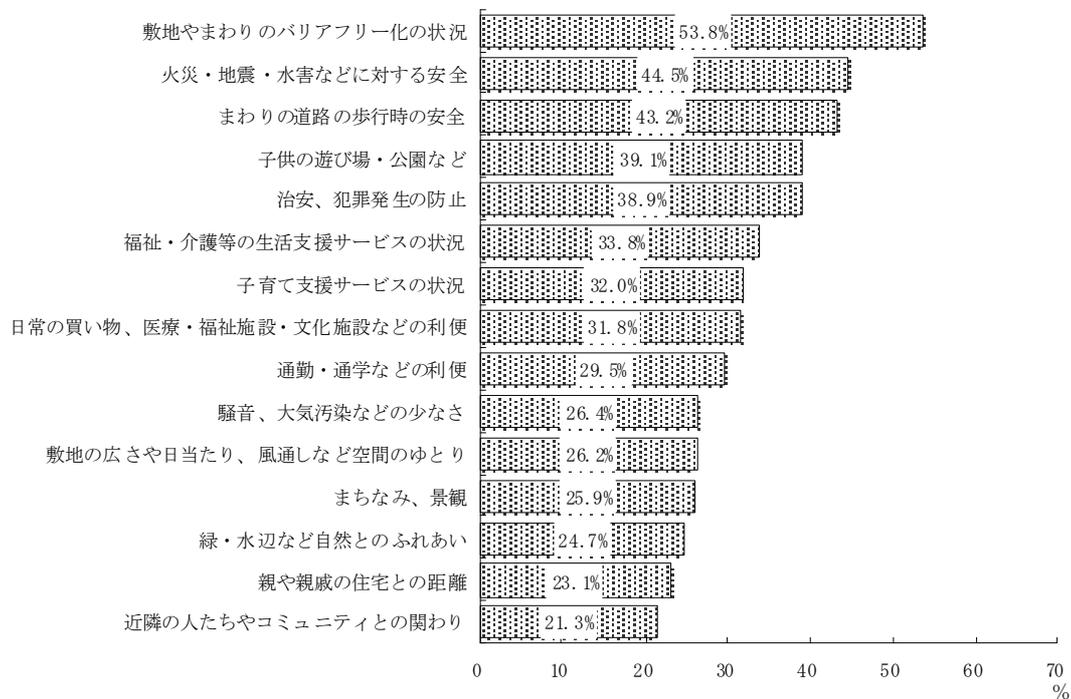
### ① 全県、推移

住環境に対する評価をみると、「非常に不満」が 3.5%（全国 4.4%）、「多少不満」が 26.1%（全国 27.3%）であり、不満率は 29.6%（全国 31.7%）となっている。平成 15 年調査では「非常に不満」が 4.2%（全国 5.6%）、「多少不満」が 23.9%（全国 26.0%）、不満率は 28.1%（全国 31.6%）であり、それぞれ 0.7 ポイント減少、2.2 ポイント増加、1.5 ポイント増加となっている。一方、「満足」と答えた世帯は 15.1%（全国 14.7%）から 17.9%（全国 16.9%）と 2.8 ポイント増加している。満足率は 69.8%（全国 67.6%）であり、平成 15 年調査に比べ、0.2 ポイント増加している。

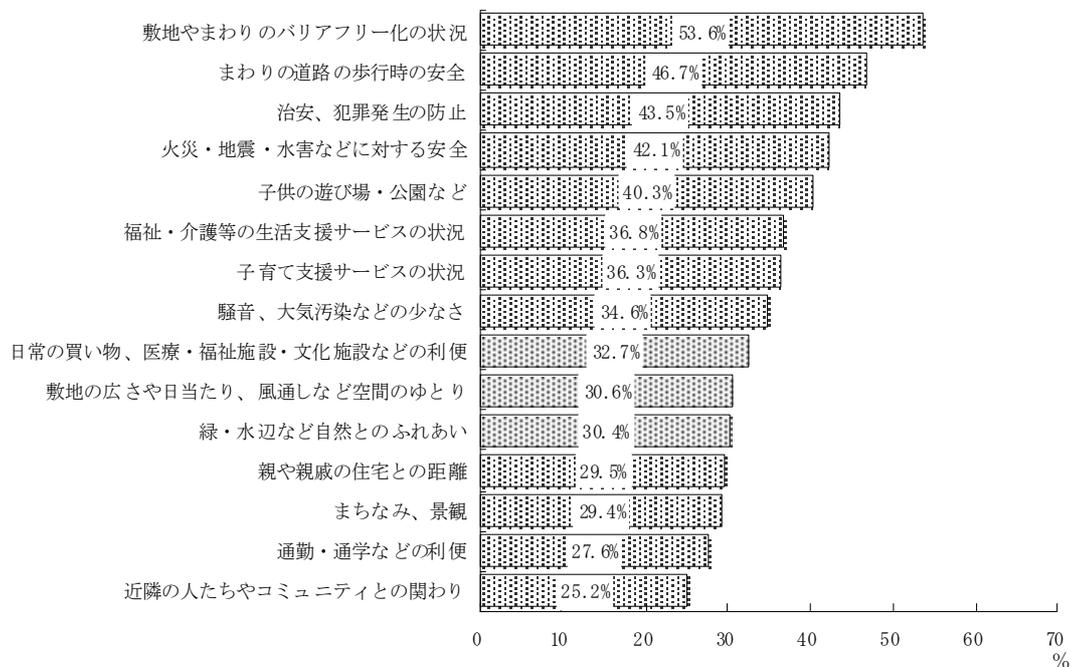
住環境の各要素に対する不満率は「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」が 53.8%（全国 53.6%）で最も高く、次いで「火災・地震・水害などに対する安全」が 44.5%（全国 42.1%）、「まわりの道路の歩行時の安全」が 43.2%（全国 46.7%）の順となっている。比較的不満率の低い項目としては、「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」、「親や親戚の住宅との距離」、「緑、水辺など自然とのふれあい」があげられる。

（図－6）（図－7）（表－1）（表－7）

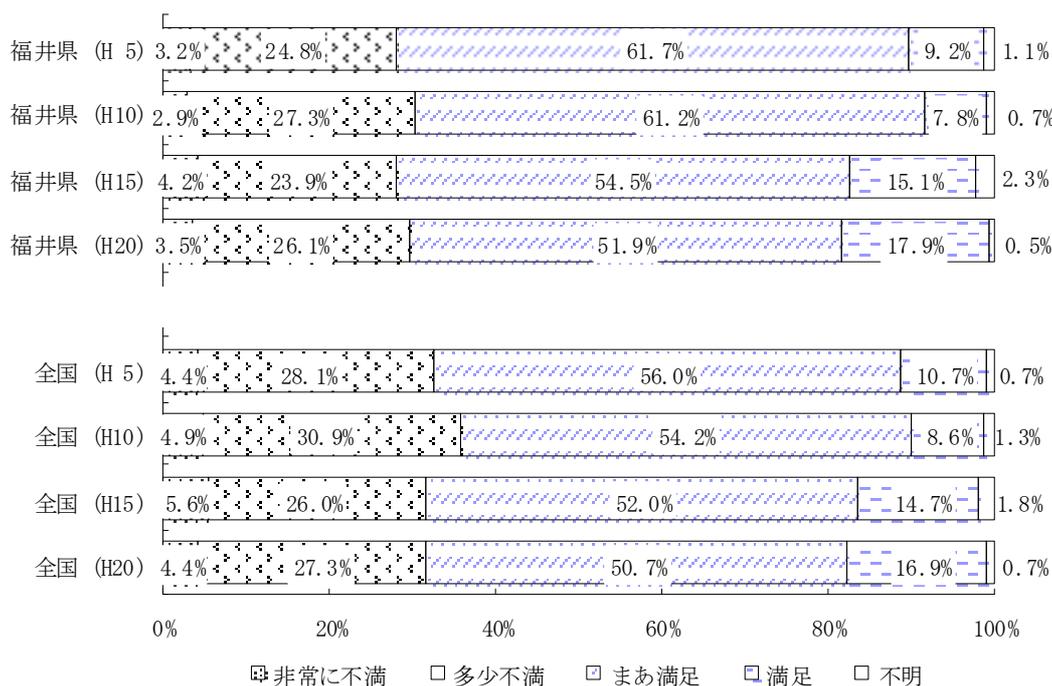
◇福井県



◇全国



図－7 住環境の各要素に対する不満率



図－6 住環境に対する評価

## ② 住宅タイプ別

住宅タイプ別に住環境に対する不満率をみると、持家・借家別では持家で 29.6%（全国 31.6%）、借家で 30.0%（全国 32.0%）とわずかではあるが借家で高い。持家の中では、「一戸建・長屋建」が 29.6%（全国 32.3%）、「共同住宅」26.7%（全国 27.2%）と「一戸建・長屋建」の方が不満率が高い。借家の中では、最も不満率が高いのは「都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅」の 47.9%（全国 30.7%）、次いで「民営賃貸住宅（共同住宅・木造）」の 33.0%（全国 32.1%）、「民営賃貸住宅（一戸建・長屋建）」の 31.2%（全国 34.2%）、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」の 32.1%（全国 32.9%）となっている。住環境に対する不満率を平成 15 年調査と比較すると、持家で 2.5 ポイント増加し、借家で 2.9 ポイント減少している。住環境の各要素に対する不満率をみると、持家・借家とも、「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」、「火災・地震・水害などに対する安全」、「まわりの道路の歩行時の安全」について不満率が高く、それらの次に、持家では、「子供の遊び場・公園など」、借家では、「治安、犯罪発生の防止」についての不満率が高い。

持家の中では、「治安、犯罪発生の防止」、「緑・水辺など自然とのふれあい」、「福祉・介護等の生活支援サービスの状況」、「騒音、大気汚染などの少なさ」、「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」については「共同住宅」の不満率が高いが、他の項目では「一戸建・長屋建」の不満率が高い。

借家の中で、特に住宅タイプ間での差が大きいのは、「敷地の広さや日当たり、風通し

など空間のゆとり」、「子育て支援サービスの状況」、「火災・地震・水害などに対する安全」、「福祉・介護等の生活支援サービスの状況」で、いずれも最も不満率の高い住宅タイプと最も不満率の低い住宅タイプで 30 ポイント以上の開きがある。「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」では全ての項目で不満率が高くなっているのに対し、「給与住宅」では多くの項目で不満率が低い。

(図-8) (表-2) (表-8)

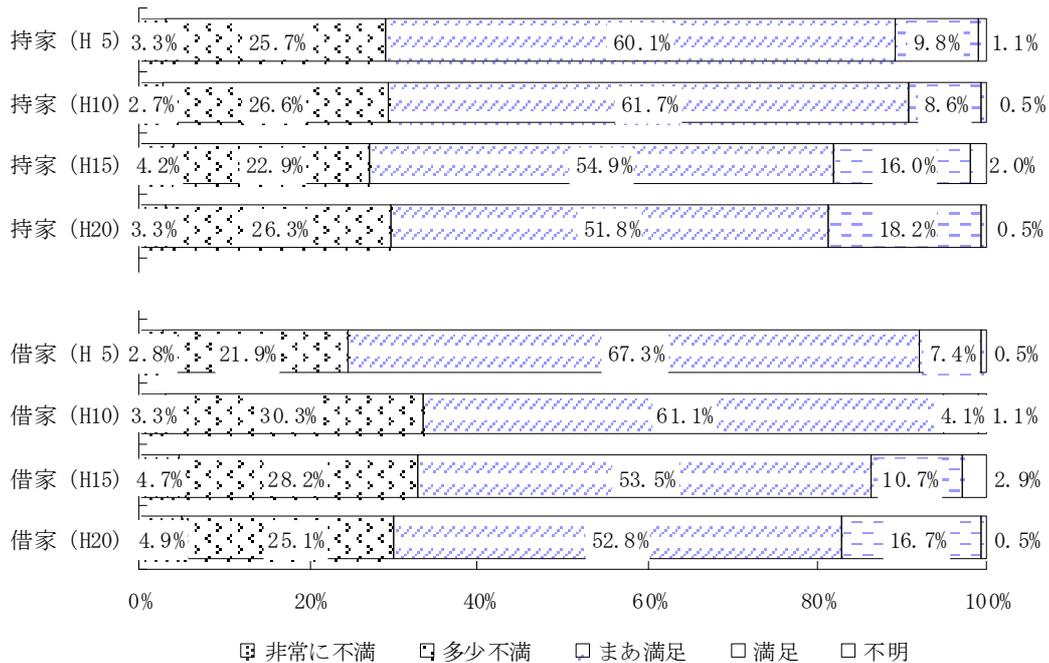


図-8 持家・借家別、住環境に対する評価

### ③ 家族型別

家族型別に住環境に対する不満率をみると、最も不満率が高いのは、「その他」の世帯を除き、「親と子(長子 18 歳~24 歳)」の 34.7% (全国 33.9%) で、次いで「親と子(長子 6 歳~11 歳)」の 31.8% (全国 32.2%)、「夫婦(家計を主に支える者が 65 歳以上)」の 31.1% (全国 28.9%) となっている。逆に最も低いのは「単身(75 歳以上)」の 24.1% (全国 25.5%)、次いで「単身(65 歳~74 歳)」の 25.0% (全国 30.7%)、「親と子(長子 5 歳以下)」の 25.4% (全国 30.9%) である。

家族型間で住環境の各要素に対する不満率の差が 20 ポイント以上ある項目は、「火災・地震・水害などに対する安全」、「まわりの道路の歩行時の安全」、「治安、犯罪発生の防止」、「子供の遊び場・公園など」、「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」である。これらの不満率が最も低いのは、すべて「単身(35 歳未満)」の世帯となっている。また、ほとんどの世帯で、「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」の不満率が最も高い。

(表-3) (表-9)

#### (4) 住まいにおいて重要と思う点 (新設)

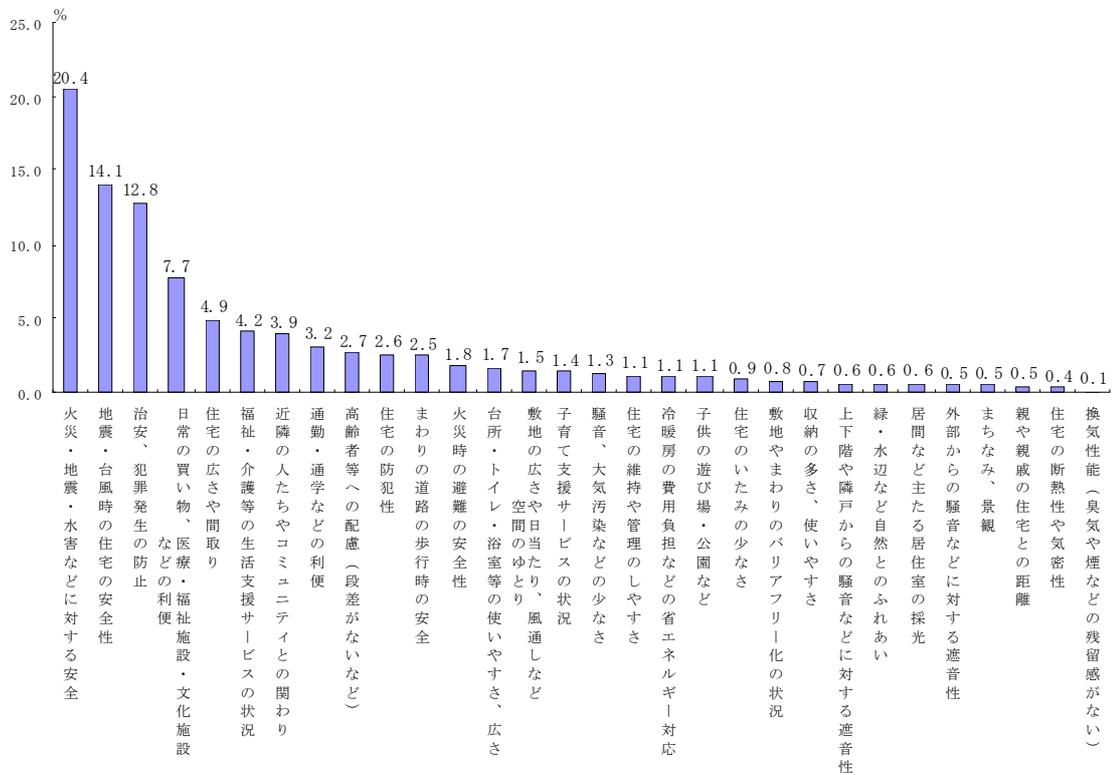


図-9 住まいにおいて最も重要と思う点

#### ① 全県

住まいについて最も重要と思う点としてあげる世帯が多い項目は、「火災・地震・水害などに対する安全」、「地震・台風時の住宅の安全性」、「治安・犯罪発生の防止」である。

(図-9) (表-10)

#### ② 住宅タイプ別

住宅タイプ別にみると、持家では、「一戸建・長屋建」、「共同住宅」共に「火災・地震・水害などに対する安全」が最も多いが、借家では、「治安・犯罪発生の防止」が最も多く、「火災・地震・水害などに対する安全」、「住宅の広さや間取り」という順になっている。

(表-10)

#### ③ 家族型別

家族型別にみると、「火災・地震・水害などに対する安全」を重要と思うのが最も多いのは、「単身(35歳～64歳)」、「単身(65歳～74歳)」、「単身(75歳以上)」、「夫婦(家計を主に支える者が65歳未満)」、「夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)」、「親と子(長子18歳～24歳)」、「親と子(長子25歳以上)」、「三世帯世帯」、「複合世帯」である。

「治安、犯罪発生の防止」を重要と思うのが最も多いのは、「親子（長子5歳以下）」、「親子（長子6歳～11歳）」、「親子（長子12歳～17歳）」である。「住宅の広さや間取り」を重要と思うのが最も多いのは、「単身（35歳未満）」である。

(表-12)

(5) 住まいにおいて重要と思わない点（新設）

① 全県

住まいについて重要と思わない点（複数回答）としてあげる世帯が多い項目は、「親や親戚の住宅との距離」、「まちなみ、景観」、「住宅の広さや間取り」である。

(図-10) (表-11)

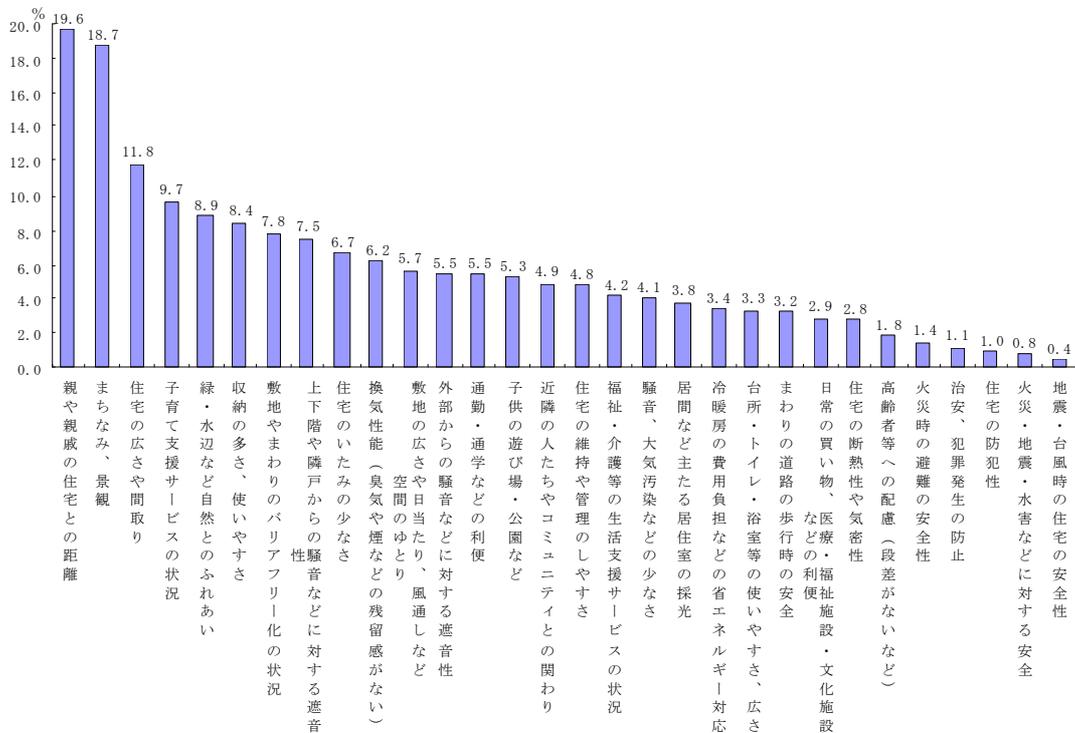


図-10 住まいにおいて重要と思わない点（複数回答）

② 住宅タイプ別

住宅タイプ別にみると、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」、「都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅」では「まちなみ、景観」の比率が、「民営賃貸住宅（共同住宅）」では「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」の比率が、「持家（共同住宅）」では「福祉・介護等の生活支援サービスの状況」の比率が最も高いが、それ以外はすべて、「親や親戚の住宅との距離」の比率が最も高い。持家も民間賃貸住宅も「一戸建・長屋建」では「まちなみ、景観」の比率が2番目に高い。

(表-11)

### ③ 家族型別

家族型別にみると、ほとんどの世帯で「親や親戚の住宅との距離」と「まちなみ、景観」の比率が高いが、「単身（35歳未満）」では、「福祉・介護等の生活支援サービスの状況」の比率が最も高い。「単身（35歳～64歳）」、「単身（75歳以上）」の世帯では、「子育て支援サービスの状況」の比率が2番目に高い。

(表-13)

## 2. 最近の居住状況の変化

### (1) 最近の身辺事情の変化（新設）

#### ① 全県

平成 16 年 1 月から調査時点（平成 20 年 12 月 1 日）までの 5 年間の身辺事情の変化をみると、「変化はなかった」という世帯が 47.4%（全国 49.3%）で最も多く、次いで「世帯が独立・分離した（新たな世帯を形成した）」が 13.5%（全国 14.1%）、「子等が独立した」が 12.0%（全国 11.2%）となっている。

（表－14）

#### ② 家族型別

家族型別にみると、「親と子（長子 5 歳以下）」の世帯では、「子が誕生した」の比率が最も高く、「結婚した」が 2 番目に高いが、それ以外の世帯では「変化はなかった」の比率が最も高い。また、「単身（6 5 歳～7 4 歳）」「単身（75 歳以上）」、「親と子（長子 25 歳以上）」、「三世帯世帯」の世帯では、「同居する世帯構成員（親など）と死別した」の比率が 2 番目に高い。

（表－14）

### (2) 居住状況の変化の有無と内容

#### ① 全県

平成 16 年 1 月から調査時点（平成 20 年 12 月 1 日）までの 5 年間に、居住状況に変化（「新築・住宅購入」、「賃貸住宅入居」、「建替え」、「増改築」など）のあった世帯は、全世帯の 27.2%（全国 27.8%）である。平成 15 年調査では 32.3%（全国 32.8%）であり、5.1 ポイントの減少となった。

変化の内容については、「リフォームを行った」が最も多く 10.6%（全国 7.1%）、次いで「賃貸住宅、給与住宅に移転した」5.2%（全国 9.1%）、「家を新築した、または新築の分譲住宅を買った」の 4.8%（全国 4.8%）の順となっている。平成 15 年調査と比較すると、「リフォーム」が 2.4 ポイント減少、「賃貸住宅等移転」が 1.8 ポイント減少、「家を新築、または新築分譲住宅を購入」が 0.2 ポイント減少となっている。

なお、ここでいう「リフォーム」とは、住宅を移転せずにリフォームを行った世帯のことであるが、これに住宅の移転を伴う場合（「親・子・親族の家に移り、リフォームを行った」、「中古住宅を買って、リフォームを行った」）を加えると、最近の 5 年間でリフォームを行った世帯は、全体の 11.5%（全国 8.1%）となっている。

（表－15）

#### ② 収入階層別

収入別に居住状況の変化の内容をみると、収入が400～500万円未満までは、高いほど移転以外の変化（「建替え」、「増改築」など）をした世帯の割合が高くなる傾向にある。また、収入の低い世帯では「賃貸住宅、給与住宅へ移転した」の割合が高く、収入の高い世帯では「リフォームを行った」の割合が高い傾向にある。

（表－15）

### ③ 家族型別

家族型別に居住状況の変化をみると、「変化した」世帯の割合が最も高いのは「複合世帯」の16.7%（全国23.3%）、次いで「三世帯世帯」の15.7%（全国22.1%）である。「変化した」世帯の割合が最も低いのは「単身（35歳未満）」の1.2%（全国60.3%）である。

変化の内容別にみると、「親と子」世帯と「夫婦（主に家計を支える者が65歳以上）」、「三世帯世帯」、「複合世帯」では「親の家を建替えて同居を始めた」が最も多く、その割合は「親と子（長子5歳以下）」では25.5%（全国0.3%）と高い。また、「単身」世帯と「夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）」では「中古住宅を買ってリフォームを行った」が最も多く、その割合は「単身（35歳未満）」では46.4%（全国0.4%）と非常に高くなっている。

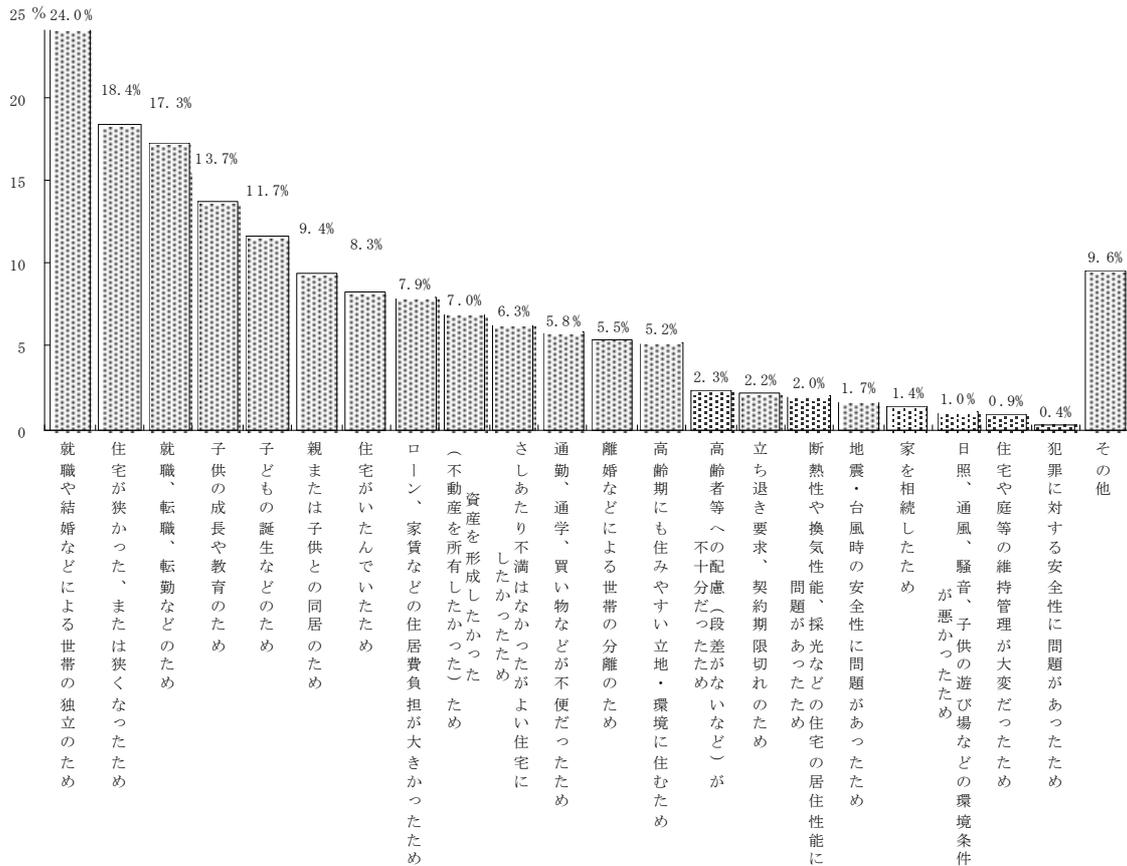
（表－16）

### ④ 変化の理由

居住状況の変化した理由（二つまで複数回答）についてみると、移転した世帯において最も多く挙げられたのは、「就職や結婚などによる世帯の独立のため」の24.0%（全国22.3%）、次いで「住宅が狭かった、または狭くなったため」の18.4%（全国18.1%）、「就職、転職、転勤などのため」の17.3%（全国21.2%）である。

移転以外の変化（「建替え」、「増改築」など）をした世帯においては、最も多い理由は「住宅がいたんでいたため」の41.9%（全国52.9%）、次いで「親または子供との同居のため」が10.2%（全国6.1%）、「高齢者等への配慮（段差がないなど）が不十分だったため」が8.7%（全国15.6%）の順になっている。

（図－11）（表－17）



図－11 居住状況の変化の理由〔移転した世帯〕

### (3) 現住宅と従前住宅の比較

#### ① 床面積の増減

居住状況の変化に伴う住宅床面積の増減についてみると、増加した世帯は43.8%（全国41.7%）、減少した世帯は29.3%（全国28.0%）、増減のなかった世帯は6.3%（全国6.2%）であり、平均9.5㎡（全国4.9㎡）増加している。また、床面積増減の規模は、床面積が増加した世帯では「50㎡以上増加」が多く、21.8%（全国13.3%）である。床面積が減少した世帯でも「50㎡以上減少」が多く、14.0%（全国10.2%）である。

変化の内容別に床面積の増減についてみると、床面積が増加した世帯の割合は、「中古住宅を買った」が最も多く、81.0%（全国54.3%）である。次いで「中古住宅を買って、リフォームを行った」、「家を新築した、または新築の分譲住宅を買った」となっており、それぞれ60.9%（全国68.3%）、60.2%（全国61.4%）の世帯で床面積が増加している。逆に床面積が減少した世帯の割合が高いのは「賃貸住宅、給与住宅に移転した」場合で、46.0%（全国38.3%）である。

(表－18)

#### (4) 住宅の変化についての評価

##### ① 変化の内容別

居住状況が変化した世帯について、現在の住宅と従前の住宅とを比較して「大変良くなった」と評価する割合が最も高い項目は、「住宅の広さ・間取り」の26.9%(全国23.5%)、次いで「断熱性や換気性能、採光など」の21.3%(全国17.1%)、「高齢者等への配慮(段差がないなど)」15.4%(全国13.7%)となっている。

変化の内容別にみると、「親の家を建て替えて同居を始めた」、「家を新築した、または新築の分譲住宅を買った」、「前の住宅を壊して建て替えた」世帯では、「住宅の広さ・間取り」、「高齢者等への配慮(段差がないなど)」、「断熱性能や換気性能、採光など」、「地震・台風時や火災時などの住宅の安全性」について、「大変良くなった」とする割合が全体より10ポイント以上高くなっている。

(図-12) (表-19)

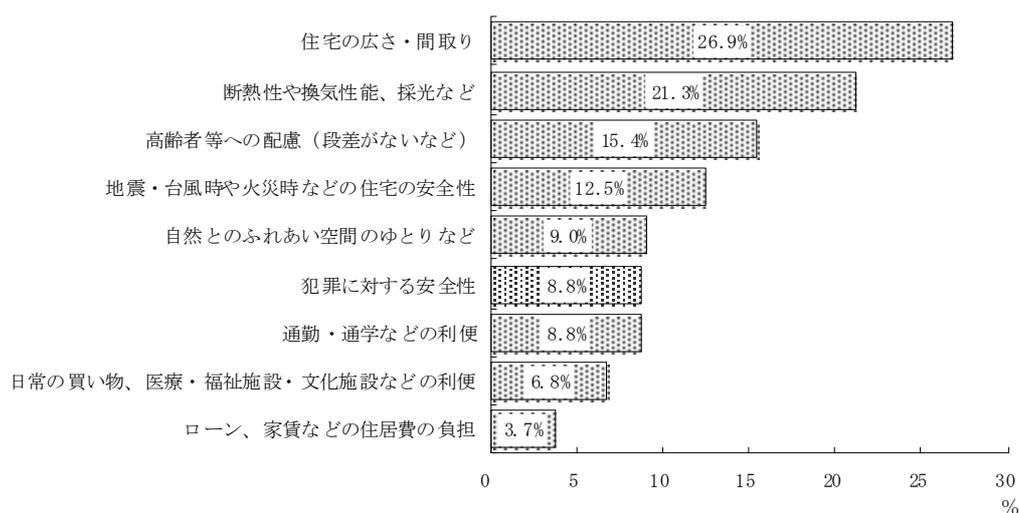


図-12 現在の住宅と従前の住宅を比較して「大変良くなった」項目  
〔居住状況が変化した世帯〕

##### ② 住宅タイプ別、家族型別

持家・借家別にみると、現在持家世帯では、「断熱性や換気性能、採光など」、「高齢者等への配慮(段差がないなど)」、「住宅の広さ・間取り」、「地震・台風時や火災時などの住宅の安全性」について、「大変良くなった」とする割合が借家より10ポイント以上高い。現在借家世帯では、「通勤・通学などの利便」、「ローン、家賃などの住居費の負担」、「日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便」について、「大変良くなった」とする割合が持家より5ポイント以上高い。

家族型別にみると、「親と子（長子5歳以下）」では全項目において「大変良くなった」とする割合が全体より高い。「単身（35歳未満）」では「通勤・通学などの利便」が「大変良くなった」とする世帯の割合が最も高い。

（表－20）

#### （5）移転前の住宅タイプ

移転した世帯について、従前住宅と現在住宅の所有関係をみると、持家に移転したものは48.3%（全国38.0%）で、このうち「持家→持家」は23.2%（全国8.2%）、「借家→持家」は49.2%（全国23.5%）である。平成15年調査では、それぞれ47.7%（全国37.3%）、11.1%（全国9.2%）、20.9%（全国20.9%）であることから、持家に移転した世帯の合計が0.6ポイントの増加、「持家→持家」が12.1ポイントの増加、「借家→持家」が28.3ポイントの増加となっている。

一方、借家に移転したものは51.7%（全国61.9%）で、このうち「持家→借家」は12.7%（全国7.2%）、「借家→借家」は48.5%（全国35.5%）である。平成15年調査では、それぞれ50.4%（全国58.2%）、3.7%（全国5.3%）、19.5%（全国32.2%）であることから、借家に移転した世帯の合計が1.3ポイントの増加、「持家→借家」が9.0ポイントの増加、「借家→借家」は29.0ポイントの増加となっている。

（表－21）

#### （6）変化に要した費用

「家を新築した、または新築の分譲住宅を買った」場合に要した経費をみると、平均で、3,246.5万円（全国3,493.7万円）となっている。

「中古住宅を買った」場合に要した経費をみると、平均で、1,964.8万円（全国2,375.5万円）となっている。

「リフォームを行った」に要した経費をみると、平均で、627.7万円（全国529.0万円）となっている。

「前の住宅を壊して建て替えた」場合に要した経費をみると、平均で、3,316.8万円（全国3,366.6万円）となっている。

（表－22）

### 3. 今後5年程度の間の住宅の住み替え・改善の意向

#### (1) 住み替え・改善の意向の有無とその内容

##### ① 全県

今後5年程度の間、住み替え・改善の「意向がある」世帯の割合は17.7%（全国17.7%）である。平成15年の調査では21.1%（全国19.9%）であり、5.2ポイントの減少となっている。

住み替え・改善の意向の内容についてみると、「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」が最も多く、全体の10.6%（7.4%）、意向のある世帯の59.7%（全国41.8%）を占めている。次いで「家を購入する」（全体の1.9%（全国3.5%）、意向のある世帯の10.9%（全国20.0%））、「家を借りる」（全体の1.5%（全国4.0%）、意向のある世帯の8.7%（全国22.4%））、「家を新築する」（全体の1.5%（全国1.1%）、意向のある世帯の8.4%（全国6.4%））となっている。

(図-13) (図-14) (表-23)

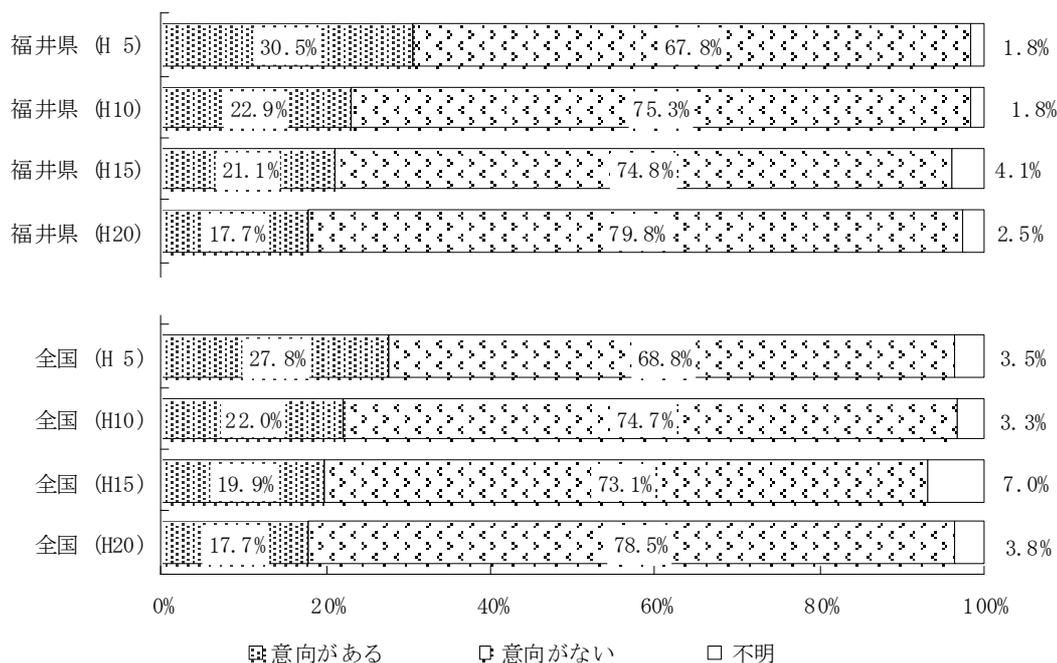


図-13 住み替え・改善の意向の有無

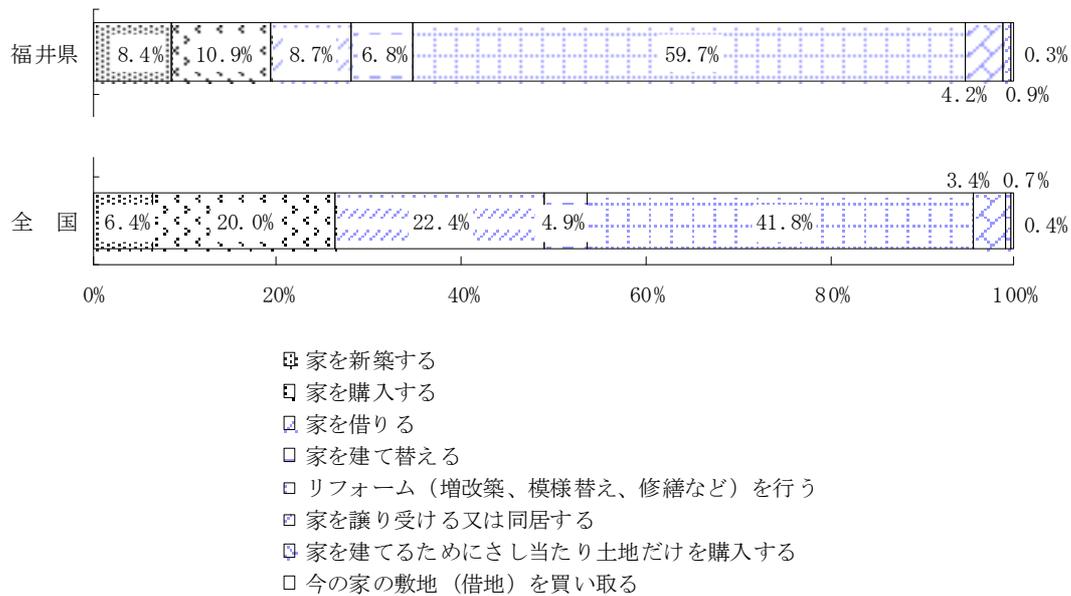


図-14 住み替え・改善の意向の内容〔意向のある世帯〕

② 住宅タイプ別

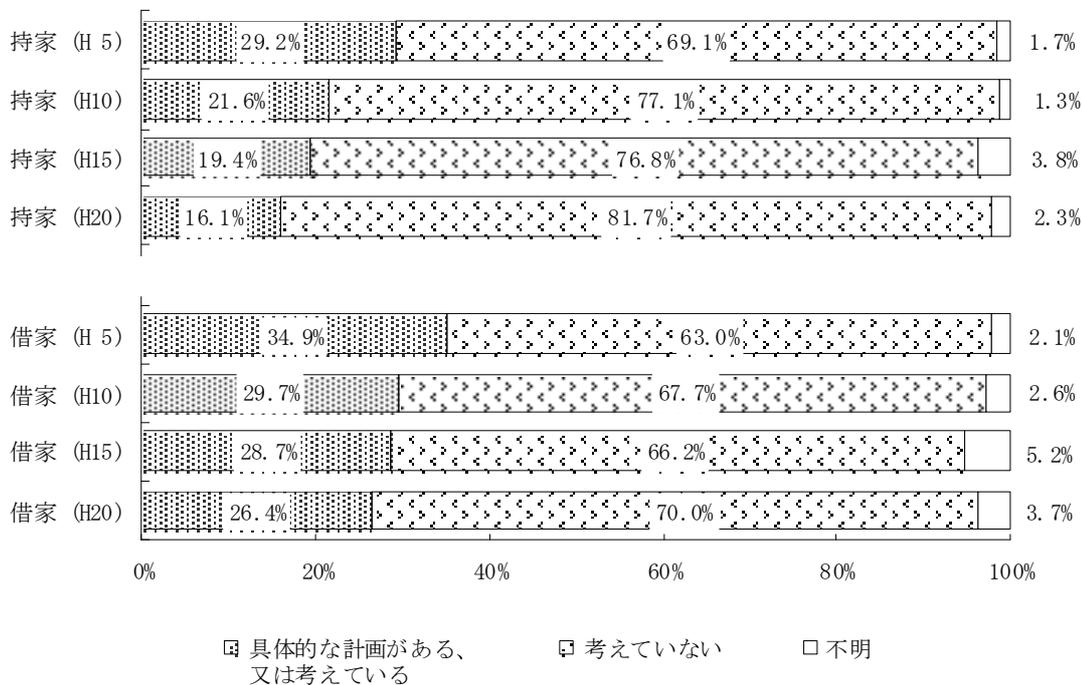


図-15 持家・借家別、住み替え・改善の意向の有無

持家・借家別、住宅の建て方別に住み替え・改善の意向の有無をみると、持家の中で

は、「共同住宅」の方が「一戸建・長屋建」よりも、住み替え・改善意向のある世帯の割合が高い。借家の中では、「都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅」、「民営賃貸住宅（共同住宅）」で、住み替え・改善の意向がある世帯の割合が高い。

住み替え・改善の内容をみると、持家では、「一戸建・長屋建」で「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」が、「共同住宅」で「家を購入する」が最も多くなっている。借家では、「家を借りる」が多いが、「給与住宅」については「家を購入する」が最も多くなっている。

（図－15）（表－23）

### ③ 収入階層別

収入が多い世帯ほど、住み替え・改善の意向のある割合が高い傾向がある。特に、年収 900 万円以上の世帯では、「意向がある」とするものは 20%を超えている。

住み替え・改善の意向の内容をみると、年収 200 万円未満の世帯では「家を借りる」が最も多いが、200 万円以上 2,000 万円未満の世帯では「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」が、2,000 万円以上の世帯では「家を購入する」が最も多くなっている。

収入階層別、持家・借家別にみると、持家では、収入によらず「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」が最も多いが、借家では、収入が 200 万円未満では「家を借りる」が多く、200 万円以上では「家を購入する」または「家を新築する」が多くなっている。

（表－24）（表－25）

### ④ 家族型別

家族型別に住み替え・改善の意向の有無をみると、住み替え・改善意向のある割合が最も高いのは、「その他」の世帯を除き、「単身（35 歳未満）」の世帯で、次いで「親と子（長子 5 歳以下）」、「複合世帯」である。

住み替え・改善の内容をみると、「単身（35 歳未満）」の世帯で「家を借りる」が、「親と子（長子 5 歳以下）」で「家を新築する」が最も多くなっている。それ以外の世帯では、「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」が最も多くなっている。

（表－26）

### ⑤ 相続する可能性のある住宅の有無と住み替え・改善の意向

「相続し、その家に住む」世帯の方が、「相続するが、その家には住まない」世帯よりも、住み替え・改善の意向のある割合が高い。

住み替え・改善の内容をみると、全ての世帯において、「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」の割合が最も高い。「相続するが、その家には住まない」、「相続するつもりはない」という世帯は、「家を購入する」という割合が高い。「相続するかも

うかはわからない」という世帯は、「家を借りる」という割合が高い。また、相続する可能性がある住宅が「現住所と同じ市区町村」にある場合には、「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」という世帯の割合が高いが、「他の都道府県」にある場合には、「家を借りる」という割合が高い。

(表-27)

## (2) 住み替え・改善の目的

### ① 全県

住み替え・改善の「意向がある」世帯において、その目的（二つまで複数回答）をみると、最も多いのは「快適・便利な住宅にするため」の34.1%（全国31.2%）で、次いで「高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため」が20.8%（全国17.3%）、「快適・便利な居住環境にするため」が16.1%（全国16.3%）となっている。

(図-16) (表-28)

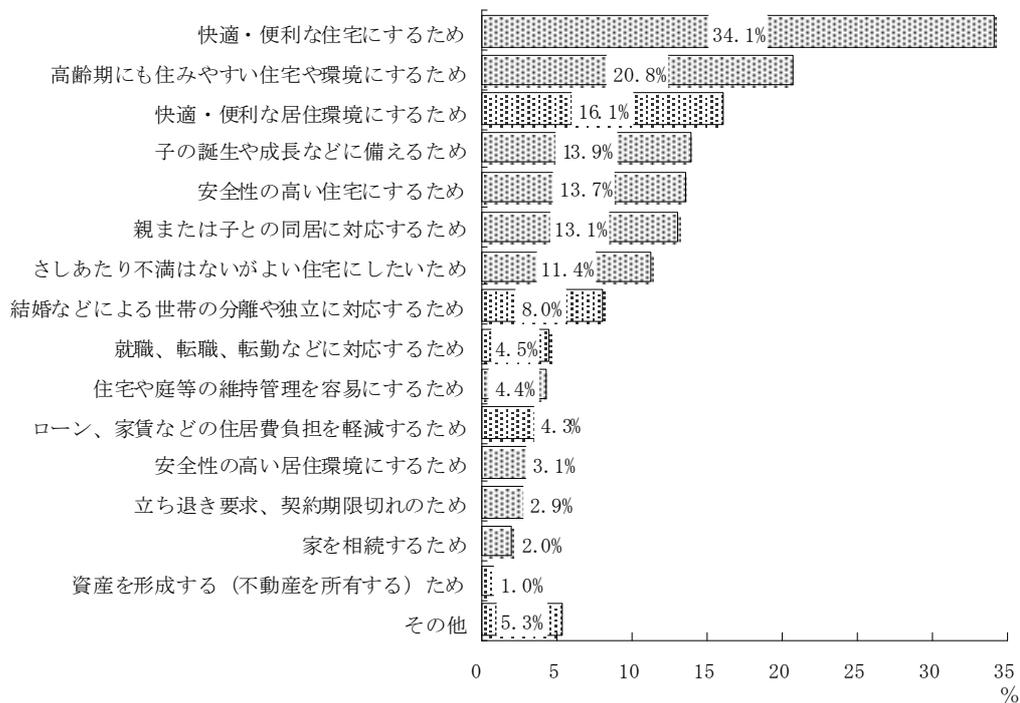


図-16 住み替え・改善の目的

### ② 住宅タイプ別

持家・借家別に住み替え・改善の目的をみると、持家は「快適・便利な住宅にするた

め」が最も多く、借家は「子の誕生や成長などに備えるため」が最も多い。

(表-28)

### ③ 家族型別

家族型別に住み替え・改善の目的をみると、「単身(35歳未満)」の世帯では、「就職、転職、転勤等に対応するため」が最も多い。「親と子(長子5歳以下)」、「親と子(長子6歳～11歳)」の世帯では、「子の誕生や成長などに備えるため」が最も多い。「単身(65歳～74歳)」、「単身(75歳以上)」、「夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)」の世帯では、「高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため」が最も多い。その他の家族型はすべて、「快適・便利な住宅にするため」が最も多くなっている。

(表-29)

## (3) 目的別住み替え・改善の内容

住み替え・改善の目的別にその内容をみると、「資産を形成する(不動産を所有するため)」では、「家を新築する」が最も多く、「就職、転職、転勤などに対応するため」、「ローン、家賃などの住居費負担を軽減するため」では、「家を借りる」が最も多い。「立ち退き要求、契約期限切れのため」では、「家を購入する」が最も多い。その他の目的では、すべて「リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う」が最も多い。

(表-30)

## (4) リフォーム計画の工事内容

リフォームの工事内容(二つまで複数回答)をみると、全体では、「トイレ・台所・浴室等の設備の改善、建具の取り替えを行う」が最も多く、リフォームの意向がある世帯の47.8%(全国40.8%)を占めている。次いで「屋根のふき替え、屋根・外壁の塗り替えを行う」が30.3%(全国33.6%)、「内装の模様替えをする(壁紙、天井、床の張り替えなど)」が24.3%(全国29.5%)である。

住宅タイプ別にみると、「持家(共同住宅)」で「間取りの変更、収納スペースの改善・増加を行う」が、「借家(民営賃貸住宅(一戸建・長屋建))」、「給与住宅」で「屋根のふき替え、屋根・外壁の塗り替えを行う」が最も多いが、それ以外のタイプは、「トイレ・台所・浴室等の設備の改善、建具の取り替えを行う」が最も多い。

(表-31)

## (5) 住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向

### ① 全県

「家を購入する」意向がある世帯について、購入する住宅の建て方に関する意向をみると、「一戸建住宅・長屋建住宅」が最も多く、54.3%（全国 46.5%）である。また、購入する住宅の新築・中古の別をみると、「新築住宅」の意向が強い。

次に、「家を借りる」意向がある世帯について、借りる住宅の種類に関する意向をみると、「民営の賃貸住宅（一般の借家権）」が最も多く、借りる意向のある世帯全体の 26.7%（全国 28.1%）が希望している。次いで「都道府県・市区町村営賃貸住宅」となっている。

（表－32）

### ② 住宅タイプ別

住宅タイプ別に「家を購入する」場合の住宅の建て方をみると、どの住宅タイプも「一戸建住宅・長屋建住宅」の意向が強い。また、購入する住宅の新築・中古の別をみると、住宅タイプによらず「新築住宅」の意向が強いものの、「民営賃貸住宅（一戸建・長屋建）」に居住する世帯は他の住宅タイプより「中古住宅」の意向が強く、「給与住宅」に居住する世帯は「新築住宅」の意向が非常に強い。

次に、「家を借りる」場合の借りる住宅の種類に関する意向をみると、現在居住している住宅が「持家（一戸建・長屋建）」である世帯では、「定期借家権」で借りるとする意向が高い。「都道府県・市区町村営賃貸住宅」、「都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅」では、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」を借りるとする意向が高い。

（表－33）

### ③ 家族型別

家族型別に「家を購入する」場合の住宅の建て方をみると、「単身（35歳～64歳）」の世帯と「三世帯世帯」では、約半数が「共同住宅」を希望しているが、それ以外の世帯では、「一戸建住宅・長屋建住宅」の意向が「共同住宅」よりも高い。特に、「親と子（長子 5歳以下）」、「親と子（長子 12歳～17歳）」では、「一戸建住宅・長屋建住宅」の意向がほとんどとなっている。

また、購入する住宅の新築・中古の別をみると、「夫婦（家計を主に支える者が 65歳以上）」では半数以上が「中古住宅」を希望しているが、その他の家族型では、「新築住宅」の希望が「中古住宅」の希望を大きく上回っている。

次に、「家を借りる」場合に、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」を借りるとする意向が強いのは、「単身（65歳～74歳）」、「親と子（長子 25歳以上）」である。

（表－34）

## （6） 抛出可能額

住み替え・改善の意向の内容別に抛出可能額をみると、「家を新築する」、「家を購入す

る、「家を建て替える」では、拠出可能額が「3,000～3,400万円」が15%以上で最も比率が高いが、「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」では、「500万円」が13.6%で最も比率が高い。

(図-17) (表-35)

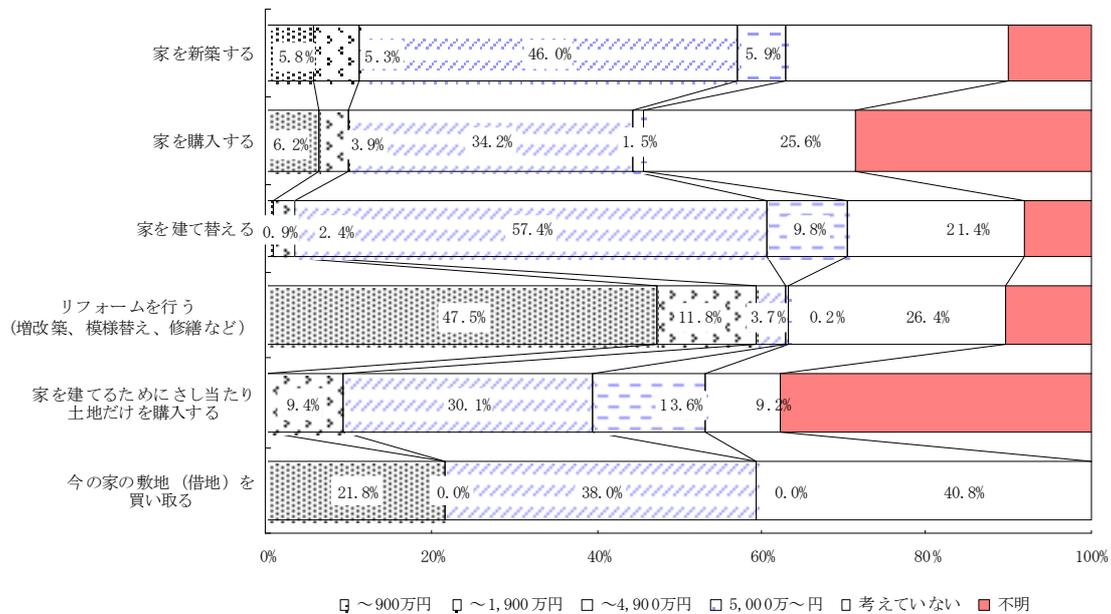


図-17 住み替え・改善の意向の内容別拠出可能総額

## (7) 実現時期

住み替え・改善の意向の内容別に実現時期をみると、「家を借りる」、「家を譲り受ける又は同居する」では「1～2年」が最も多く、「家を新築する」、「家を建て替える」、「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」では、「3～5年」が最も多い。

(図-18) (表-36)

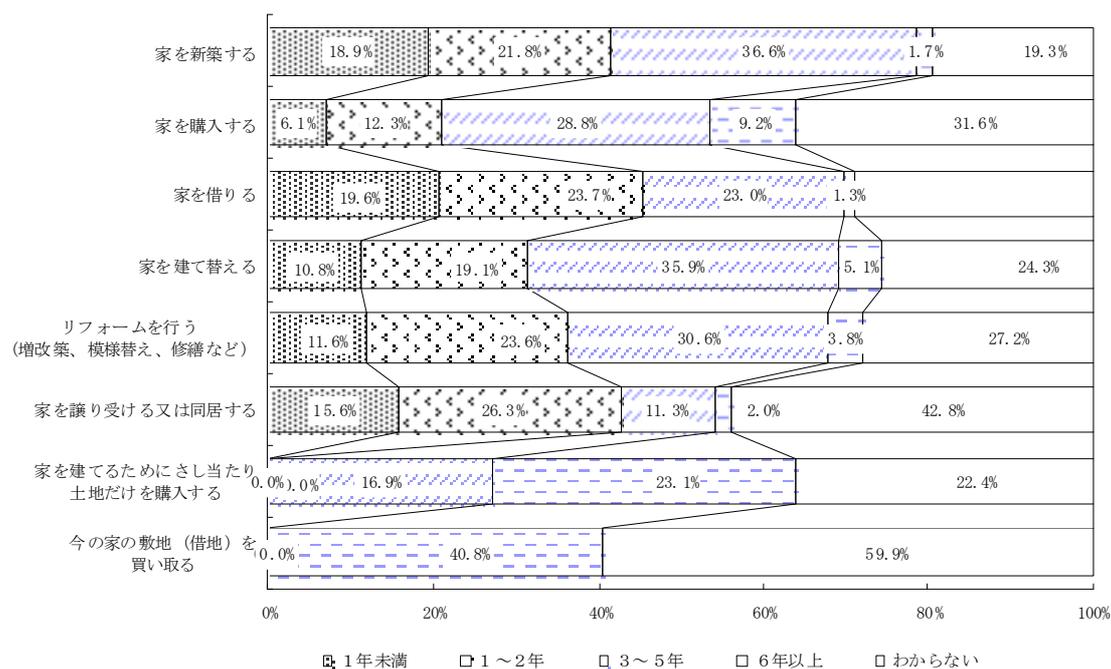


図-18 改善の意向の内容別実現時期

## (8) 計画の実現が困難な理由

住み替え・改善の「意向がある」世帯のうち、その計画の実現に際して困っている点が「ある」とする世帯は、47.7%（全国 53.3%）である。計画実現が困難な理由（複数回答）についてみると、「預貯金（住宅財形などを含む）や返済能力が不足している、またはその可能性がある」が最も多く 33.5%（全国 33.6%）、次いで「住宅の改善方法について適切な相談相手（専門家）や適切な施工業者、仲介・販売業者に関する情報が得にくい」が 11.3%（全国 9.6%）、「支払い可能な額の範囲で、立地、広さ・間取りなど気に入った住宅がない」が 8.4%（全国 17.8%）、となっている。

これを住み替え・改善の意向の内容別にみると、「家を借りる」では「支払い可能な額の範囲で、立地、広さ・間取りなど気に入った住宅がない」が、「家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する」では「支払い可能な額の範囲で、立地、広さ・間取りなど気に入った住宅がない」と「現在の住宅・宅地の売却がうまくいかない（持ち家の方）」が、「今の家の敷地（借地）を買い取る」では、「支払い可能な額の範囲で、立地、広さ・間取りなど気に入った住宅がない」と「公的賃貸住宅への入居が困難」が最も多い。それ以外については「預貯金（住宅財形などを含む）や返済能力が不足している、またはその可能性がある」が最も多くなっている。

(図-19) (表-37)

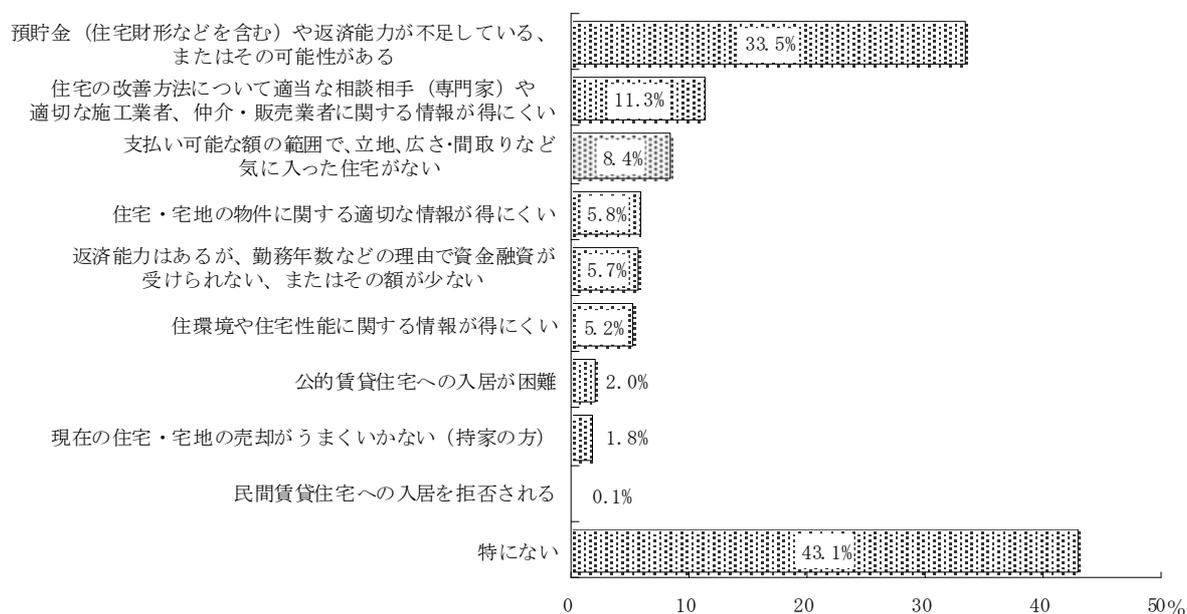


図-19 住み替え・改善の実現が困難な理由

## (9) 住み替え・改善の意向のない理由

① 全県

住み替え・改善の「意向がない」理由で最も多いのは、「現在の住まいに満足しているから」で45.6%（全国41.5%）である。次いで「何とかしたいが資金がなくあきらめているから」の21.7%（全国23.0%）となっている。

（図-20）（表-38）

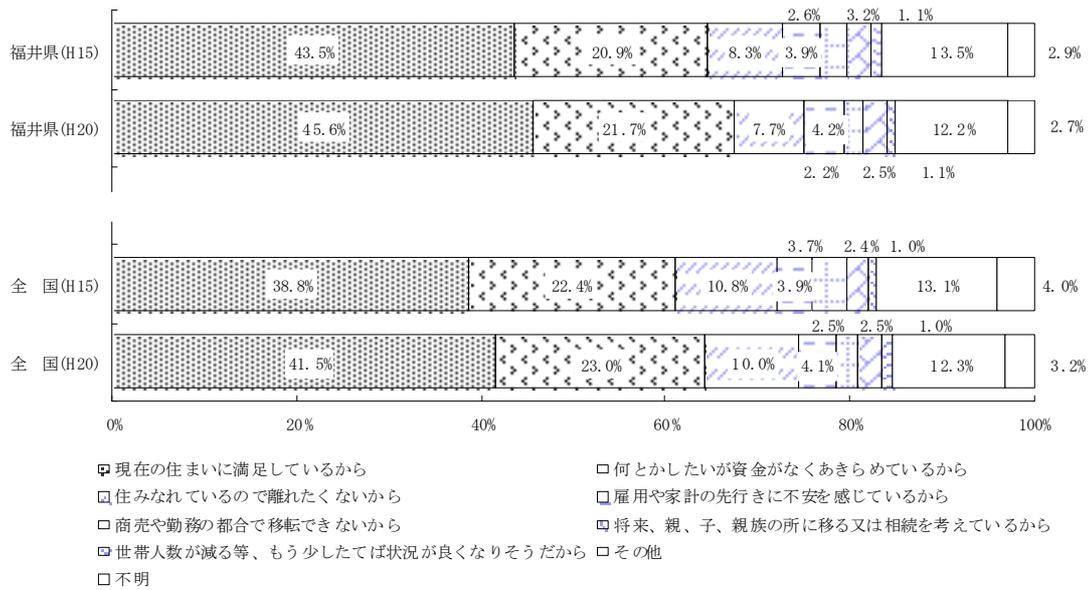


図-20 住み替え・改善の意向のない理由

② 住宅タイプ別

住宅タイプ別に住み替え・改善の意向がない理由をみると、持家では、「現在の住まいに満足しているから」が最も多いが、借家では、「何とかしたいが資金がなくあきらめているから」が最も多い。

（表-38）

③ 家族型別

家族型別に住み替え・改善の意向がない理由をみると、すべての家族型で「現在の住まいに満足しているから」が最も多い。2番目に多いのは、ほとんどの家族型で「何とかしたいが資金がなくあきらめているから」であるが、「単身（35歳未満）」、「親と子（長子5歳以下）」は「その他」が、「単身（75歳以上）」、「夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）」は「住み慣れているので離れたくないから」がそれぞれ2番目に挙げられている。

（表-39）

#### 4. 今後の住まい方の意向

##### (1) 居住継続の意向

###### ① 全県

現在の住まいに住み続けたいとする世帯（「住み続けたい」と「できれば住み続けたい」の合計）の割合は、74.0%（全国 64.7%）となっている。

（表－40）

###### ② 住宅タイプ別

住宅タイプ別にみると、現在の住まいに住み続けたいという意向が最も多いのは、持家の「一戸建・長屋建」で、81.7%（全国 78.7%）が住み続けたいとしている。これに対して、持家でも「共同住宅」では 44.1%（全国 61.8%）となっていて、「一戸建・長屋建」の持家における継続的な居住意向が強いことがわかる。借家では、「給与住宅」で住み続けたいとする世帯の割合は 23.5%（全国 30.9%）であるが、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」では 50.1%（全国 53.6%）と継続的な居住意向が強い。

（表－41）

###### ③ 家族型別

家族型別にみると、現在の住まいに住み続けたいという意向が最も多いのは、「夫婦（家計を主に支える者が 65 歳以上）」で、85.2%（全国 81.0%）の世帯が住み続けたいとしている。次いで「単身（75 歳以上）」の 82.6%（全国 81.7%）、「複合世帯」82.2%（全国 76.9%）、「三世帯世帯」80.8%（全国 78.4%）、「親と子（長子 25 歳以上）」76.3%（全国 72.0%）となっている。

現在の住まいに住み続けたいという世帯の割合が低いのは、「単身（35 歳未満）」の 33.6%（全国 31.0%）である。

（表－42）

##### (2) 住まいの所有関係、建て方、新築・中古の区分、立地条件に関する意向

###### ① 全県

今後住み替えるとしたら、「持家」がよいと考える世帯の割合は全体で 75.2%（全国 65.8%）である。

住宅の建て方についてみると、全体の 73.9%（全国 60.2%）が「一戸建住宅・長屋建住宅（テラスハウスなど）」がよいとしている。また、「共同住宅（マンションなど）」がよいとする割合は 3.5%（全国 10.5%）となっている。

新築・中古の別についてみると、「新築住宅」がよいとする世帯が全体の 64.6%（全国 51.5%）と最も多いが、「特にこだわらない」とするものも 23.7%（全国 34.5%）いる。

立地についてみると、全体では「特にこだわらない」が30.3%（全国29.3%）、「郊外」がよいと考える世帯が27.8%（全国26.1%）、「街なかや都市の中心部」がよいとする世帯が16.2%（全国20.0%）である。

(図-21) (図-22) (表-43)

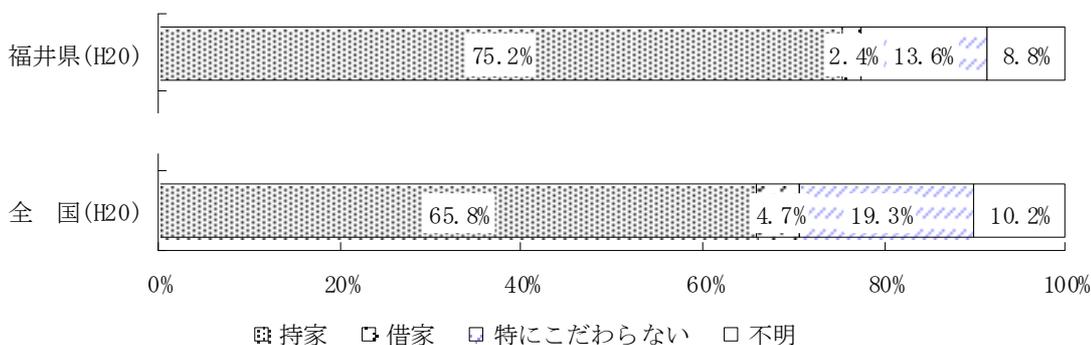


図-21 住まいに関する意向（所有関係）

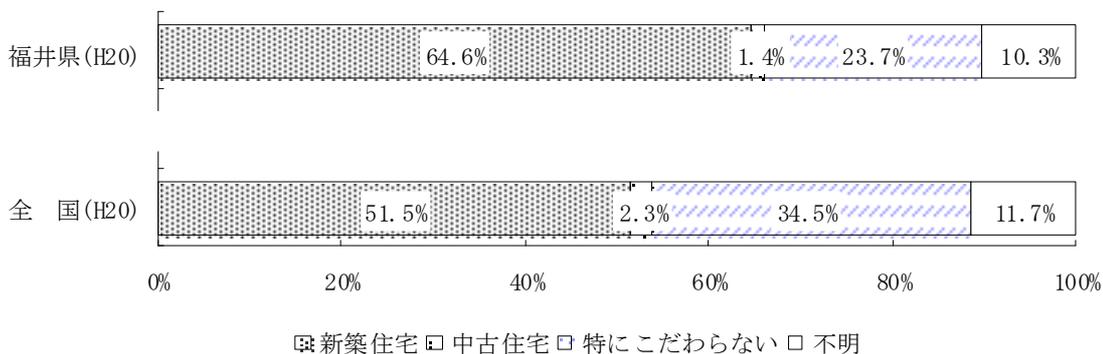


図-22 住まいに関する意向（新築・中古の区分）

## ② 住宅タイプ別

ほとんどの住宅タイプにおいて、今後住み替えるとした場合の住宅の所有関係は、「持家」がよいと考える世帯の割合が最も多い。ただし、借家の「民営賃貸住宅（共同住宅・木造）」、「都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅」では、「特にこだわらない」が最も多い。

住宅の建て方については、「特にこだわらない」が最も多い「都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅」、「民営賃貸住宅（共同住宅・木造）」を除き、「一戸建住宅・長屋建住宅（テラスハウスなど）」が最も多い。

新築・中古の別についてみると、現在持家に居住している世帯と借家の「民営賃貸住宅（一戸建・長屋建）」、「民営賃貸住宅（共同住宅・木造）」、「給与住宅」に居住してい

る世帯では、「新築住宅」がよいとするものが多いが、借家の「都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅」、「民営賃貸住宅（共同住宅・非木造）」、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」に居住している世帯では、「特にこだわらない」とするものが多い。

立地についてみると、「持家（一戸建・長屋建）」では「郊外」がよいと考える世帯が多く、「持家（共同住宅）」では「街なかや都市の中心部」がよいと考える世帯が多い。借家世帯では「特にこだわらない」が最も多い。

（表－44）

### ③ 家族型別

家族型別に今後住み替えるとした場合の住宅の所有関係についてみると、「単身（35歳未満）」では「特にこだわらない」が最も多く、次いで「持家」となっている。他の家族型では「持家」が最も多い。

住宅の建て方についてみると、「特にこだわらない」が最も多い「単身（35歳未満）」を除き、「一戸建住宅・長屋建住宅（テラスハウスなど）」が最も多い。

新築・中古の別についてみると、「単身（35歳未満）」と「その他」の世帯では、「特にこだわらない」が多いが、その他の家族型では「新築住宅」が最も多い。

立地についてみると、「単身者」、「夫婦」、「親と子（長子が5歳以下）」、「親と子（長子が25歳以上）」、「複合世帯」、「その他」では、「特にこだわらない」が最も多く、長子が6歳～24歳の「親と子」、「三世代世帯」では、「郊外」が最も多くなっている。「郊外」よりも「街なかや都市の中心部」の意向の方が多い世帯は「単身者（65歳～74歳）」のみであった。

（表－45）

## 5. 子・親との住まい方および高齢期における住まい方の意向

### (1) 子との現在の住まい方

#### ① 全県

高齢世帯(家計を主に支える者が65歳以上の世帯)のうち、子との現在の住まい方は、「同居している(二世帯住宅を含む)」が34.5%(全国26.3%)、次いで「片道1時間以上の場所に住んでいる」が15.1%(全国18.0%)となっている。近居(「同一敷地内、または同一住棟(長屋建・共同住宅)の別の住宅に住んでいる」、「徒歩5分程度の場所に住んでいる」、「片道15分未満の場所に住んでいる」を合わせたもの)世帯は21.8%(全国19.7%)である。子と同居している比率は、平成15年調査11.5%(全国8.5%)と比較すると23.0ポイント増加している。

(図-23) (表-46)

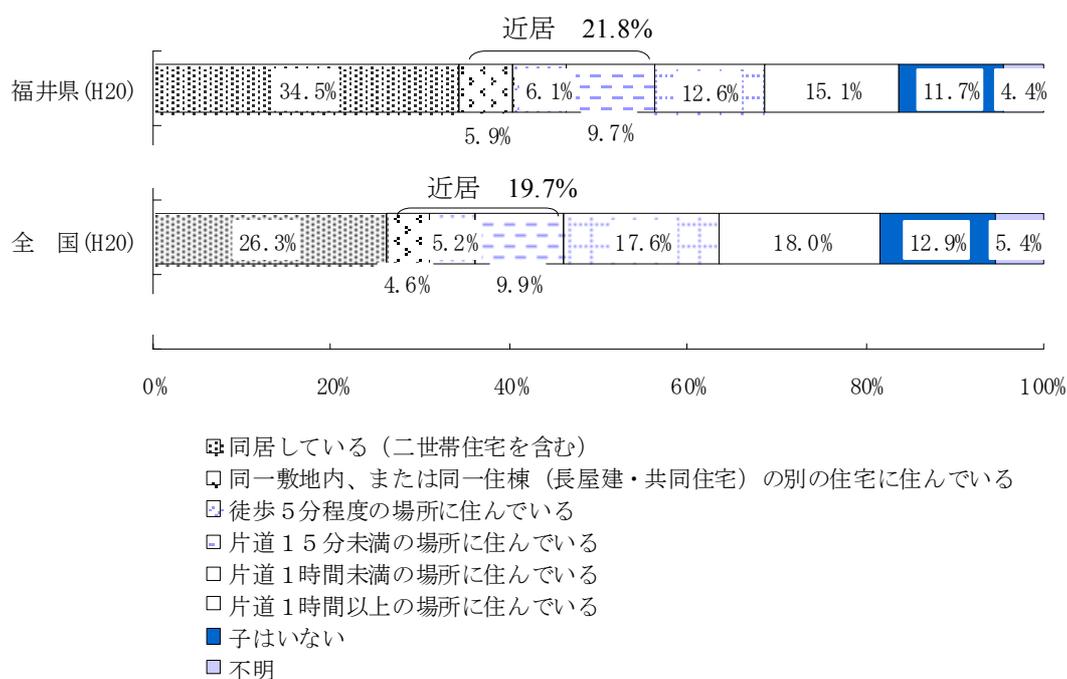


図-23 子との現在の住まい方〔世帯主が65歳以上の世帯〕

#### ② 住宅タイプ別

子と「同居している(二世帯住宅を含む)」割合は全世界帯で53.1%(全国45.0%)である。住宅タイプ別にみると、「持家」の同居率が55.7%(全国48.0%)であるが、「借家」の同居率は39.1%(全国37.4%)である。借家のうち「民営賃貸住宅(共同住宅)」の同居率は30.2%(全国33.0%)と低い。

(表-47)

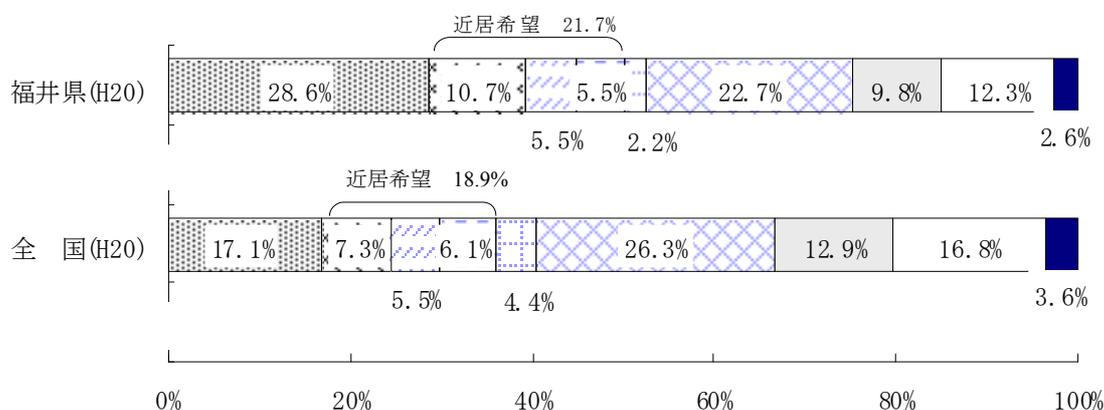
## (2) 高齢期における子との住まい方の意向

### ① 全県

高齢期における子との住まい方については、「子と同居する（二世帯住宅を含む）」世帯が 28.6%（全国 17.1%）と最も多く、次いで「こだわりはない」世帯が 22.7%（全国 26.3%）、「わからない」が 12.3%（全国 16.8%）である。「子と同一敷地内、または同一住棟（長屋建・共同住宅）の別の住宅に住む」世帯は 10.7%（全国 7.3%）で、近居希望割合は 21.7%（全国 18.9%）となっている。

平成 15 年調査では、同居希望は 25.8%（全国 14.9%）で、2.8 ポイントの増加となっている。

(図-24) (表-48)



- 子と同居する (二世帯住宅を含む)
- 子と同一敷地内、または同一住棟 (長屋建・共同住宅) の別の住宅に住む
- 徒歩 5 分程度の場所に住む
- 片道 15 分未満の場所に住む
- 片道 1 時間未満の場所に住む
- こだわりはない
- 子はいない
- わからない
- 不明

図-24 高齢期における子との住まい方に関する意向

### ② 住宅タイプ別

持家・借家別にみると、「子と同居する（二世帯住宅を含む）」や「子と同一敷地内、または同一住棟（長屋建・共同住宅）の別の住宅に住む」を希望する割合は、持家では 42.6%（全国 28.8%）であるが、借家は 21.5%（全国 13.1%）である。特に「給与住宅」の割合は低くなっている。また、借家は「子はいない」、「こだわりはない」という回答の割合が高い。

(図-25) (表-49)

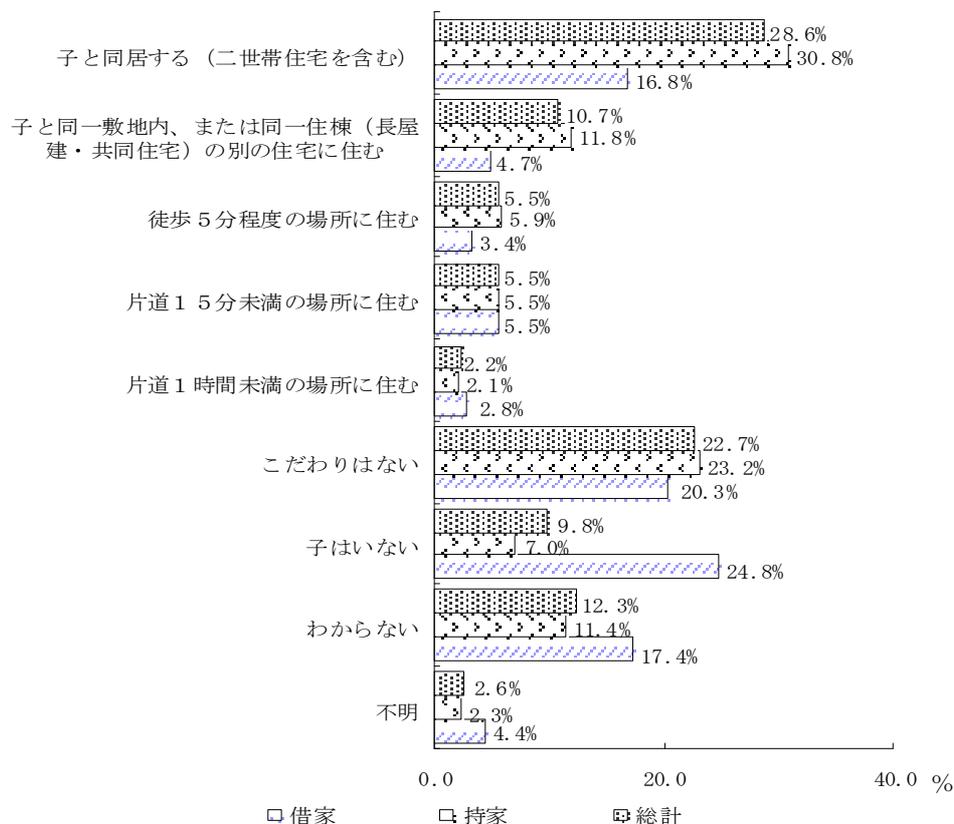


図-25 持家・借家別、高齢期における子との住まい方に関する意向

### ③ 家族型別

家族型別にみると、「子と同居する (二世帯住宅を含む)」を希望する割合が最も高いのは、「三世帯世帯」、「複合世帯」、「親と子 (長子 25 歳以上)」、「単身 (75 歳以上)」の世帯である。これに対して、子どもの年齢が低い「親と子」の世帯と、「夫婦 (家計を主に支える者が 65 歳以上)」の世帯では、「こだわりはない」という割合が最も高い。また、「夫婦 (家計を主に支える者が 65 歳未満)」の世帯は、「子はいない」、「わからない」という割合が高くなっている。

(表-50)

### (3) 親との現在の住まい方 (新設)

#### ① 全県

親との現在の住まい方については、「親はいない」が 38.4% (全国 39.6%) で最も多く、次いで「同居している (二世帯住宅を含む)」が 23.6% (全国 12.8%)、「片道 15 分未満の場所に住んでいる」が 11.9% (全国 9.0%)、「片道 1 時間未満の場所に住んでいる」が 9.5% (全国 11.4%) である。

(図-26) (表-51)

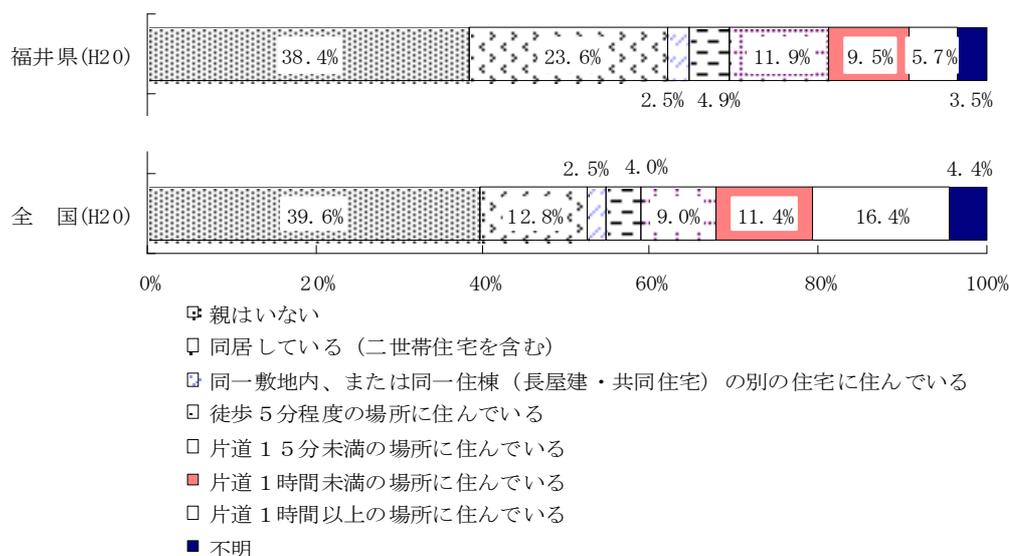


図-26 親との現在の住まい方

#### (4) 高齢の親との住まい方の意向 (新設)

##### ① 全県

高齢の親との住まい方の意向については、「親はいない」が 28.0% (全国 27.1%) で最も多く、次いで「親と同居する (二世帯住宅を含む)」が 27.7% (全国 18.0%)、「こだわりはない」が 9.7% (全国 12.8%)、「親と同一敷地内、または同一住棟 (長屋建・共同住宅) の別の住宅に住む」が 8.9% (全国 7.5%) である。

(図-27) (表-53)

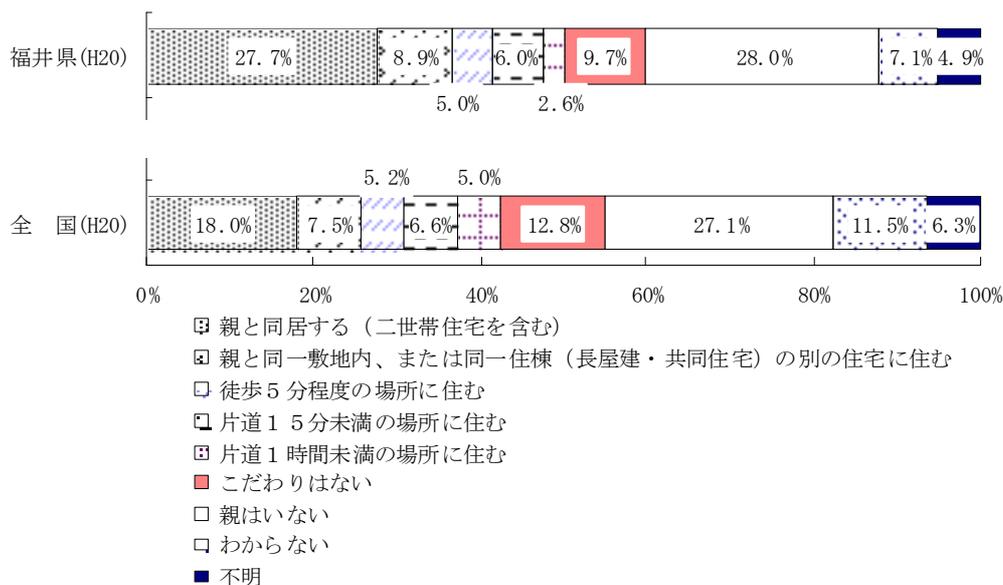


図-27 高齢の親との住まい方に関する意向

## (5) 要介護認定者等の有無（新設）

### ① 住宅タイプ別

要介護認定者等の有無については、「要介護認定等を受けている者がいる」世帯の割合は、全体の9.0%（全国6.7%）を占めている。

持家・借家別にみると、「要介護認定等を受けている者がいる」世帯は、借家よりも持家に住む割合が高い傾向にある。

また、「要介護認定等を受けている者がいる」世帯では、「高齢者等のための設備がある」世帯の割合が高い。

(図-28) (表-55) (表-57)

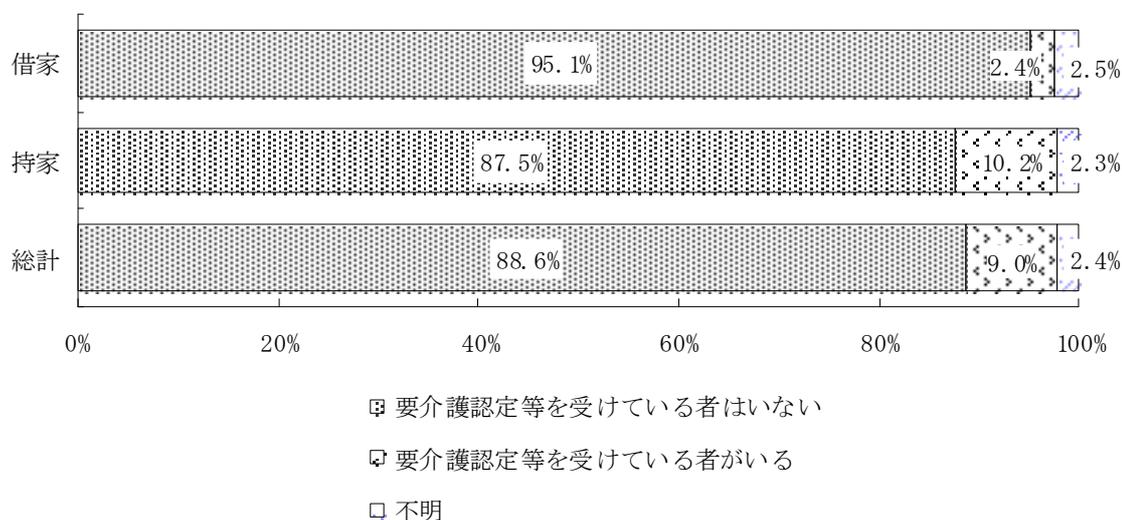


図-28 要介護認定等を受けている者の有無

### ② 年齢別

家計を主に支える者の年齢が50歳以上の世帯で、「要介護認定等を受けている者がいる」世帯の割合が10%を超えている。

(表-56)

### ③ 要介護度別

要介護度別に見ると、「要介護2」の認定を受けている者がいる世帯が最も多く1.7%（全国1.0%）となっており、「要介護2～5」については要介護度が高くなるほど割合が低くなっている。また、「要支援1」～「要介護1」の認定を受けている者がいる世帯の割合は1.2～1.3%（全国1.0%前後）である。

(図-29) (表-55)

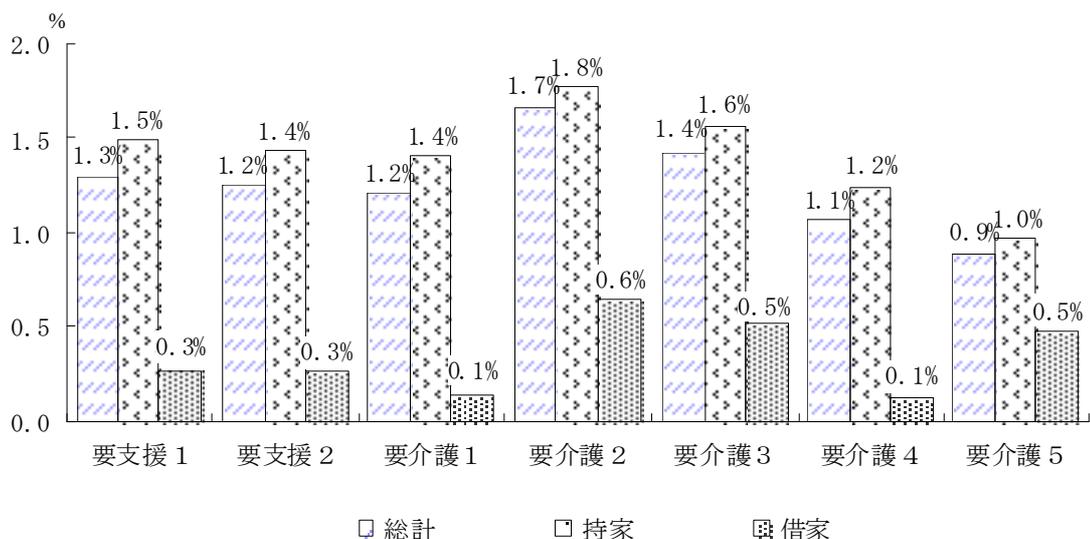


図-29 要介護認定等を受けている者の要介護度等

## (6) 高齢期の居住形態等の意向

### ① 全県

自身の高齢期の介護や住居費の負担の軽減などのための高齢期における住み替え・改善の意向については、「特に考えていない」という世帯の割合が 66.4% (全国 69.5%) と最も高い。次いで「リフォームなどを行い住み続ける」が 22.3% (全国 16.7%)、「住宅を購入する、借りる、施設に入るなどして住み替える」が 4.9% (全国 7.6%) の順になっている。

また、住み替え先として望ましい居住形態としては、「持家（一戸建）」、「サービス付きの高齢者向け住宅」、「有料老人ホームなどの居住施設」の割合が高い。

(表-58)

### ② 住宅タイプ別

持家・借家別にみると、借家では、持家よりも「住宅を購入する、借りる、施設に入るなどして住み替える」と「特に考えていない」の割合が高くなっている。また、持家の中では、「一戸建・長屋建」では「特に考えていない」、「リフォームなどを行い住み続ける」の割合が高くなっている。

(表-58)

### ③ 家族型別

家族型別にみると、「単身（65歳～74歳）」では、「住宅を購入する、借りる、施設に入るなどして住み替える」の割合が14.7%となっている。住み替え後の居住形態としては、「親と子」世帯、「単身（35歳未満）」、「夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）」の世帯で「持家（一戸建）」の割合が最も高い。「単身（35歳～64歳）」、「単身（75歳以上）」、「複合世帯」では「有料老人ホームなどの居住施設」の割合が、「夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）」、「三世代世帯」では、「サービス付きの高齢者向け住宅」の割合が、「単身（65歳～74歳）」では、「公営、都市再生機構・公社などの賃貸住宅」の割合が最も高い。

(表－59)

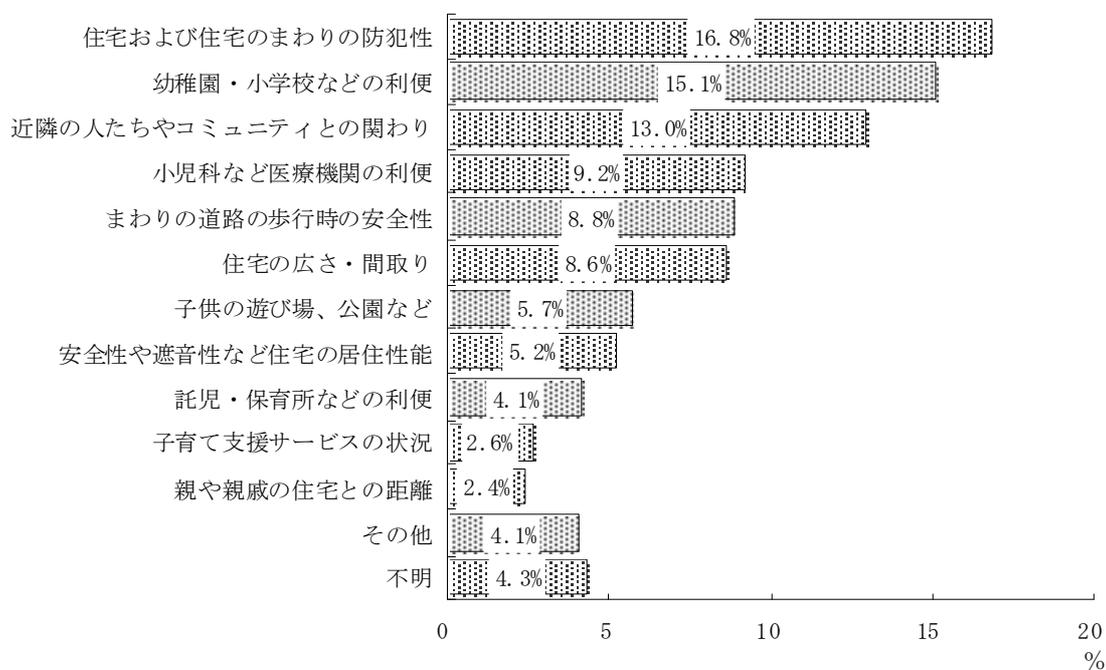
## 6 子育てにおいて重要と思う要素

子育てにおいて住宅や住環境で重要と思う要素で最も多いのは、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が16.8%（全国20.0%）、次いで「幼稚園・小学校などの利便」が15.1%（全国11.7%）、「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」が13.0%（全国11.0%）である。

これを「親と子」の世帯についてみると、「親と子（長子5歳以下）」の世帯では、重要と思う順に、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が23.2%（全国25.1%）、「まわりの道路の歩行時の安全性」が15.8%（全国10.4%）、「幼稚園・小学校などの利便」が13.0%（全国11.1%）となっている。「親と子（長子6歳～11歳）」世帯では、重要と思う順に、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が19.7%（全国25.2%）、「まわりの道路の歩行時の安全性」15.2%（全国10.2%）、「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」が14.9%（全国11.3%）となっている。「親と子（長子12歳～17歳）」世帯では、重要と思う順に、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が22.3%（全国26.5%）、「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」が15.5%（全国11.9%）、「幼稚園・小学校などの利便」が14.6%（全国13.3%）となっている。

「三世代世帯」では、重要と思う順に、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が17.0%（全国20.1%）、「幼稚園・小学校などの利便」が16.3%（全国12.6%）、「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」が13.1%（全国11.4%）となっている。

（図－30）（表－60）



図－30 子育てにおいて重要と思う要素

## 7. 住宅の相続

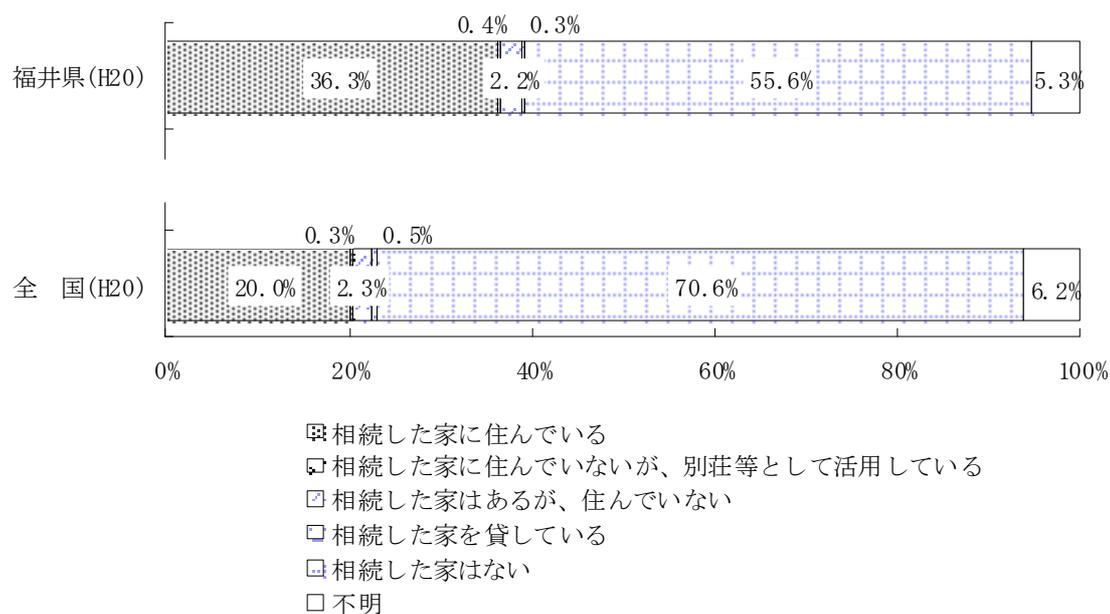
### (1) 相続した住宅の有無とその活用方法

#### ① 全県

相続した住宅が「ある」世帯（「相続した家に住んでいる」、「相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している」、「相続した家はあるが、住んでいない」、「相続した家を貸している」の合計）は 39.2%（全国 23.1%）、相続した住宅が「ない」世帯は 55.6%（全国 70.6%）となっている。

相続した住宅の活用方法としては、「相続した家に住んでいる」が 36.3%（全国 20.0%）、「相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している」が 0.4%（全国 0.3%）、「相続した家はあるが、住んでいない」が 2.2%（全国 2.3%）、「相続した家を貸している」が 0.3%（全国 0.5%）となっている。

（図－31）（表－61）



図－31 相続した住宅の有無とその活用方法

#### ② 住宅タイプ別

住宅タイプ別にみると、持家では、「相続した家に住んでいる」とする世帯が 42.3%（全国 27.4%）となっている。これに対して、借家では「相続した家はない」とする世帯の割合が高く、「都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅」で 100.0%、「給与住宅」で 84.2%（全国 89.5%）、「民営賃貸住宅」で 82.6%（全国 86.9%）となっている。

（表－62）

③ 住み替え・改善の意向の内容別

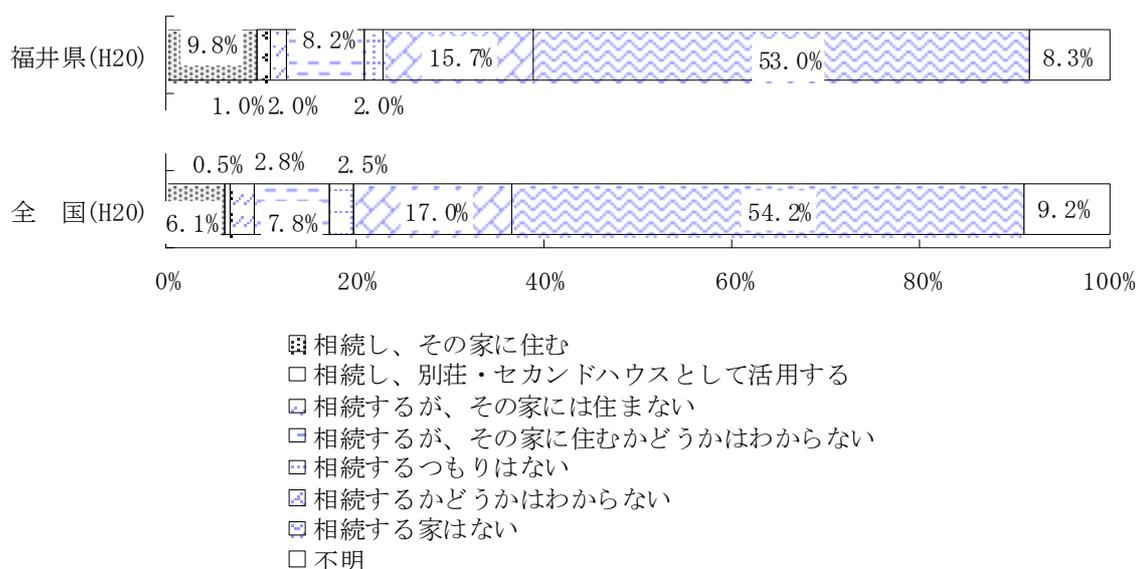
「今の家の敷地（借地）を買い取る」、「家を建て替える」、「リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う」意向のある世帯では、「相続した家に住んでいる」割合は、それぞれ 78.2%（全国 33.4%）、55.0%（全国 45.4%）、51.2%（全国 29.7%）となっている。これに対して、「家を借りる」、「家を購入する」、「さしあたり何も考えていない」、「家を新築する」、「家を譲り受けるまたは同居する」、「家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する」といった意向の世帯では、「相続した家はない」という割合が高く、それぞれ 85.8%（全国 88.2%）、64.3%（全国 83.3%）、57.8%（全国 71.6%）、57.0%（全国 78.0%）、51.3%（全国 75.8%）、48.7%（全国 79.0%）となっている。

（表－63）

（2）相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法

① 全県

現在、持家に居住していない世帯のうち、将来相続する可能性のある住宅がある世帯（「相続し、その家に住む」、「相続し、別荘・セカンドハウスとして活用する」、「相続するが、その家には住まない」、「相続するが、その家に住むかどうかはわからない」、「相続するつもりはない」、「相続するかどうかはわからない」の合計）は、38.7%（全国 36.6%）であった。平成 15 年調査では 39.6%であったことから、0.9 ポイント減少した。



図－32 相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法

〔持家に居住していない世帯〕

相続する可能性のある住宅の活用方法については、「相続するかどうかはわからない」

が最も多く 15.7% (全国 17.0%)、次いで「相続し、その家に住む」9.8% (全国 6.1%)、「相続するが、その家に住むかどうかはわからない」が 8.2% (全国 7.8%) となっている。

(図-32) (表-64)

② 住宅タイプ別

将来相続する可能性のある住宅の有無と現在居住している住宅タイプの関係を見ると、将来相続する可能性のある住宅がある世帯は、「持家」で 29.3% (全国 27.5%)、「借家」で 38.7% (全国 36.6%) で借家の方が上回っている。相続する可能性のある住宅がある世帯は、「民営賃貸住宅 (共同住宅)」で 51.2% (全国 44.5%)、「給与住宅」で 49.9% (全国 53.0%) と多くなっている。逆に「相続する家はない」とする世帯は、「都市再生機構 (旧公団)・公社等の賃貸住宅」で 83.4% (全国 65.4%)、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」で 59.7% (全国 70.3%)、「民営賃貸住宅 (一戸建・長屋建)」で 58.8% (全国 59.7%)、「持家 (一戸建・長屋建)」で 58.5% (全国 60.6%) と多くなっている。

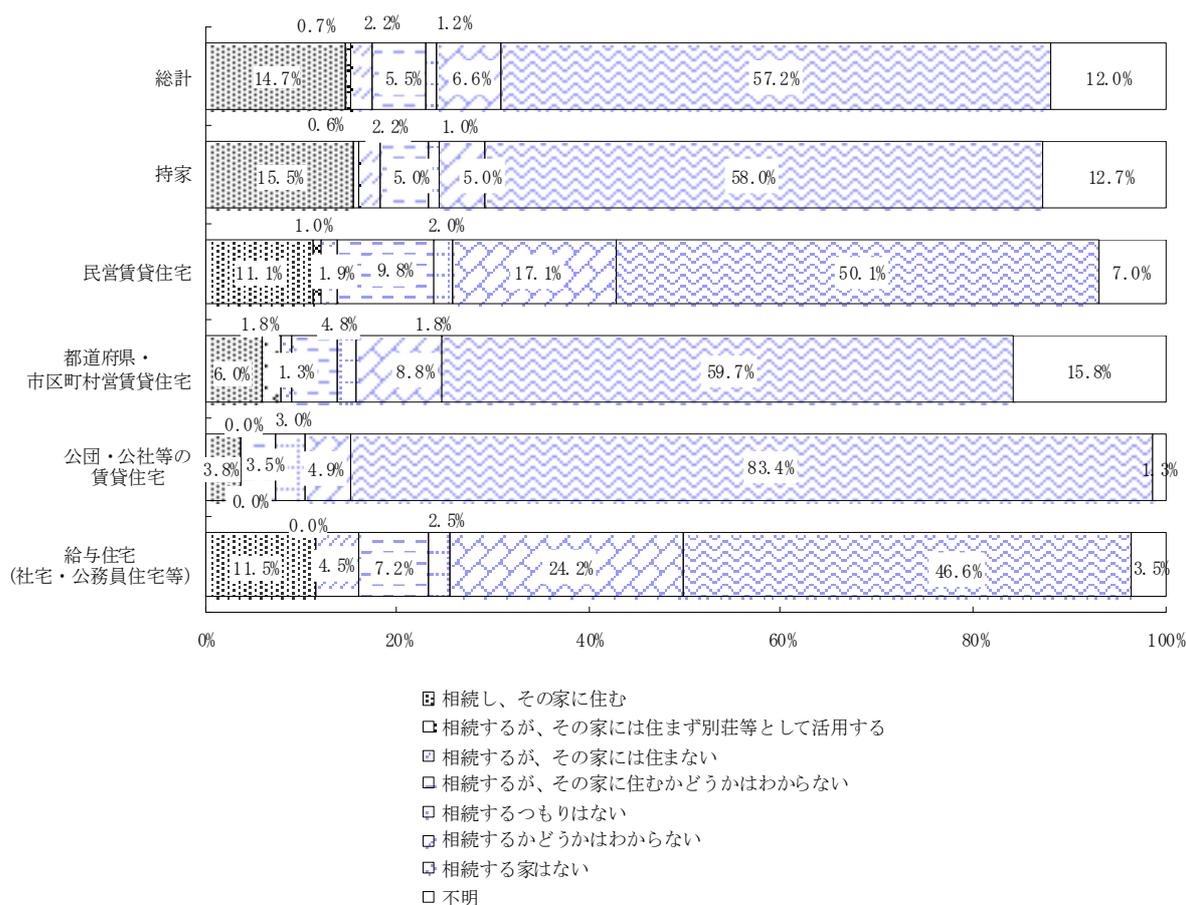


図-33 住宅タイプ別、相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法  
 相続する可能性のある住宅の活用方法については、「給与住宅」、「民営賃貸住宅 (共同

住宅)」、「持家(共同住宅)」で、「相続するかどうかはわからない」とするものが多い。「相続し、その家に住む」とする世帯は、「持家(一戸建・長屋建)」で15.6%(全国10.4%)、「民営賃貸住宅(共同住宅)」で12.1%(全国9.0%)となっている。

(図-33) (表-64)

### ③ 住み替え・改善の意向の内容別

将来相続する可能性のある住宅の有無と住み替え・改善の意向の内容の関係をみると、「相続する家はない」とする世帯の割合は、「今の家の敷地(借地)を買い取る」の中では62.7%(全国65.2%)、「さしあたり何も考えていない」の中では60.0%(全国61.9%)と多くなっている。一方、「相続し、その家に住む」とする世帯の割合は、「家を譲り受ける又は同居する」の中で64.5%(全国51.9%)と多くなっている。

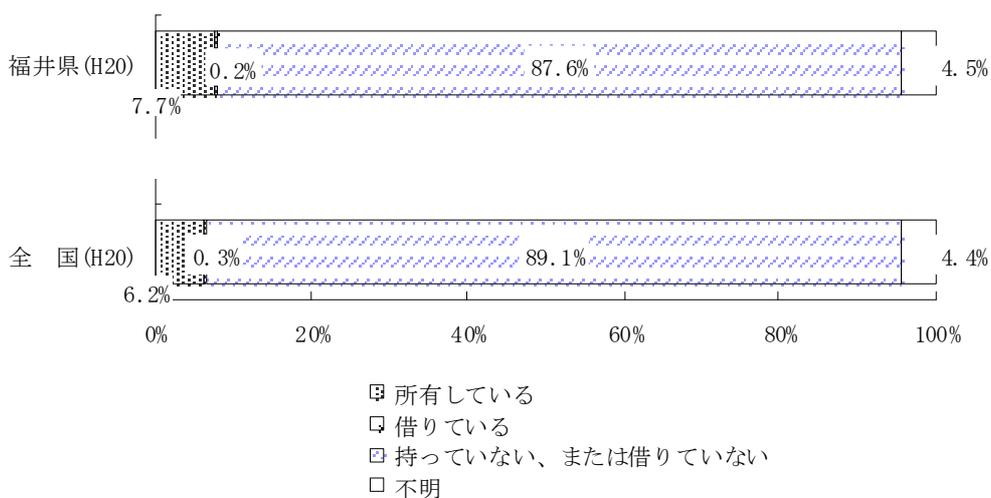
(表-65)

## 8 別荘やセカンドハウスの所有

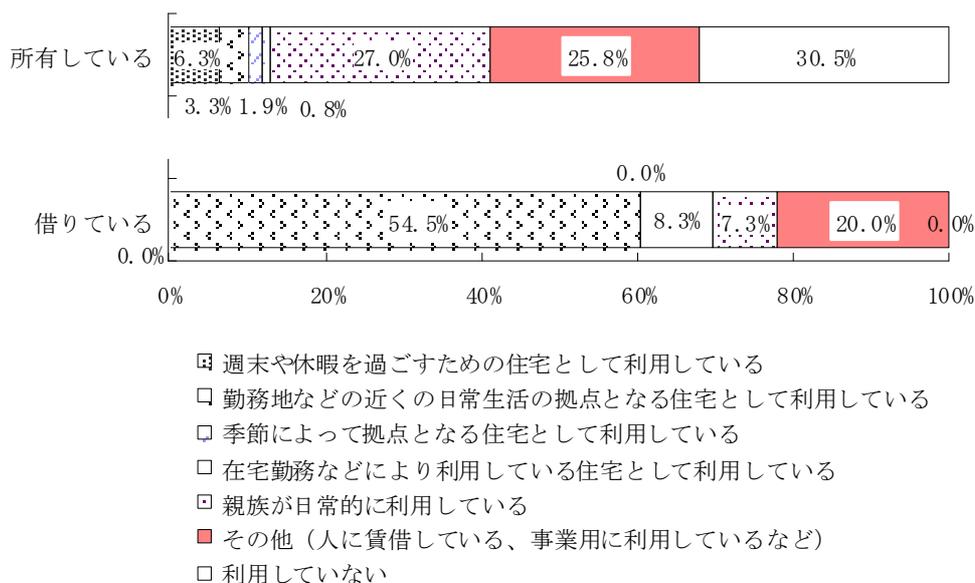
### ① 全県

別荘やセカンドハウスについて、既に「所有している」または「借りている」世帯の割合は全県で7.9%（全国6.5%）である。内訳をみると、「所有している」割合は7.7%（全国6.2%）、「借りている」割合は0.2%（全国0.3%）である。平成15年度調査では2.8%（全国2.9%）であり、5.1ポイント増加した。

（図－34）（図－35）（表－66）



図－34 別荘やセカンドハウスの有無



図－35 別荘やセカンドハウスの利用状況

② 住宅タイプ別

住宅タイプ別にみると、別荘やセカンドハウスを『所有している』または『借りている』世帯の割合は、持家が高くなっている。

(表-66)

③ 収入階層別

収入階層別にみると、別荘やセカンドハウスを「所有している、または借りている」割合は、収入が多いほど高くなる傾向がある。特に、年収 1,500 万円以上の世帯では、割合が 15% を超え、他の階層に比べて高くなっている。

(表-67)

④ 家計を主に支える者の年齢別

世帯主の年齢別にみると、別荘やセカンドハウスを「所有している」または「借りている」割合は、40 歳代から 50 歳代にかけて高まる傾向があり、「60～64 歳」での割合は 11.7% (全国 9.2%) でピークに達する。

(表-68)

## 9. 住居費負担とその評価

### (1) 持家のローン

#### ① ローン返済の有無

持家世帯のローン返済の有無については、「ローンを払っている」世帯が 30.0% (全国 32.0%)、「住宅ローンを組んだことはない」世帯が 31.0% (26.1%) である。住宅タイプ別にみると、「一戸建・長屋建」については、「ローンを払っている」世帯が 29.9% (全国 29.2%)、「住宅ローンを組んだことはない」世帯が 31.2% (全国 27.8%) で、ほぼ同じ割合である。「共同住宅」については、「ローンを払っている」世帯が 40.4% (全国 50.7%)、「住宅ローンを組んだことはない」世帯が 13.2% (全国 14.3%) で、「ローンを払っている」世帯の割合が高い。

平成 15 年調査と比較すると、「ローンを払っている」世帯は持家全体で 1.3 ポイント減少、「一戸建・長屋建」で 1.3 ポイント減少、「共同住宅」で 2.3 ポイント減少となっている。

(表-69)

#### ② 住宅ローン残高 (新設)

住宅ローン残高をみると、「1,000～3,000 万円未満」が 16.5%で最も比率が高く、「1,000 万円未満」が 11.7%、「3,000 ～5,000 万円未満」が 1.7%となっている。住宅タイプ別にみると、3,000 万円未満の住宅ローン残高において、「共同住宅」の比率が、「一戸建・長屋建」を上回っている。

(表-69)

#### ③ ローン返済額

「ローンを払っている」世帯のローン返済額の平均は月額 8.9 万円 (全国 9.8 万円) で、住宅タイプ別には、「一戸建・長屋建」で 9.0 万円 (全国 9.8 万円)、「共同住宅」で 6.8 万円 (全国 10.0 万円) である。平成 15 年調査では、それぞれ 8.9 万円 (全国 9.6 万円)、8.9 万円 (全国 9.5 万円)、7.1 万円 (全国 10.2 万円) であったことから、それぞれ増減なし、0.1 万円増加、0.3 万円減少となった。

また、共同住宅における平均管理費は、1.2 万円 (全国 1.5 万円) であり、平成 15 年調査では 1.8 万円 (全国 2.0 万円) であったことから、0.6 万円の減少となった。

敷地が借地であるものの月あたりの平均借地料は、持家全体と「一戸建・長屋建」で 1.9 万円 (全国 2.3 万円) となっている。

(表-69)

④ ローン負担の評価

ローン返済に対する評価は「生活必需品を切りつめるほど苦しい」が 12.5% (全国 11.7%)、「ぜいたくはできないが、何とかやっつけていける」が 63.8% (全国 60.9%)、「ぜいたくを多少がまんしている」が 16.3% (全国 19.2%)、「家計に余り影響がない」が 7.4% (全国 8.3%) である(「不明」を除く)。平成 15 年調査では、それぞれ 9.9% (全国 10.6%)、61.5% (全国 60.5%)、19.2% (全国 20.5%)、9.4% (全国 8.5%) であったことから、「生活必需品を切りつめるほど苦しい」、「ぜいたくはできないが、何とかやっつけていける」とする世帯が増加している。

(図-36) (表-69)

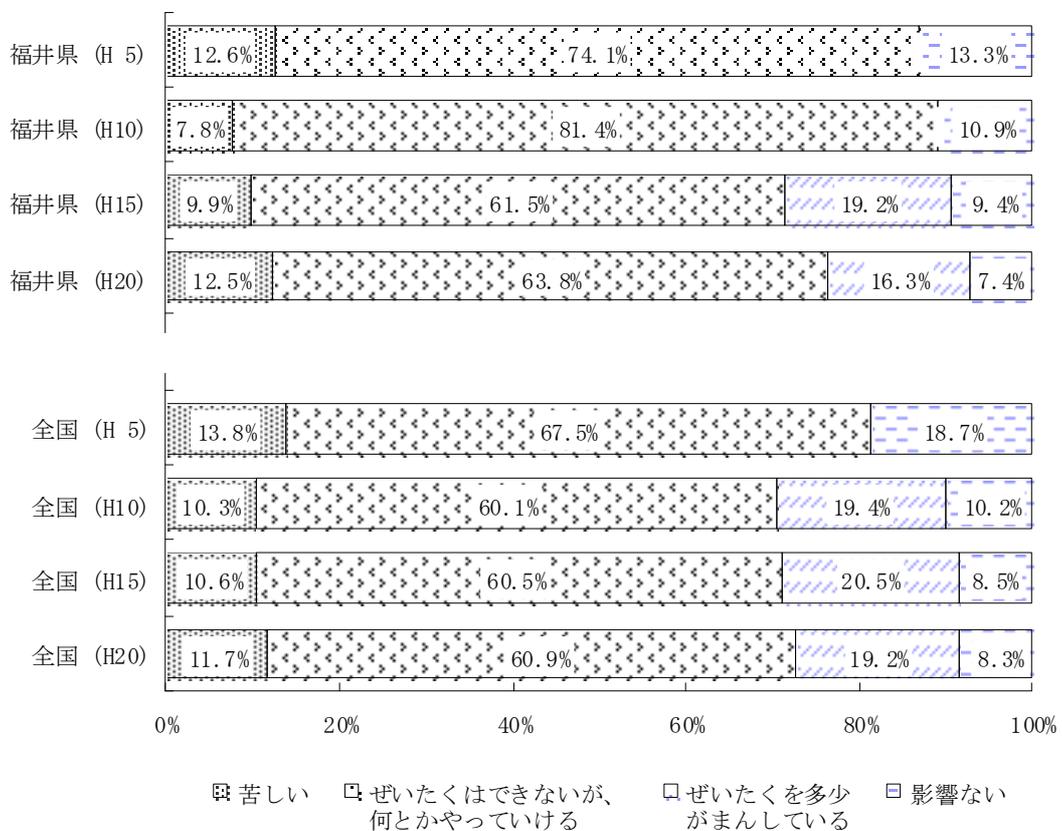


図-36 ローン負担の評価

\*注 平成 5 年以前の調査では、「生活必需品を切りつめるほど苦しい」、「何とかやっつけていける」、「家計にあまり影響ない」の 3 区分であった。

## (2) 借家の家賃

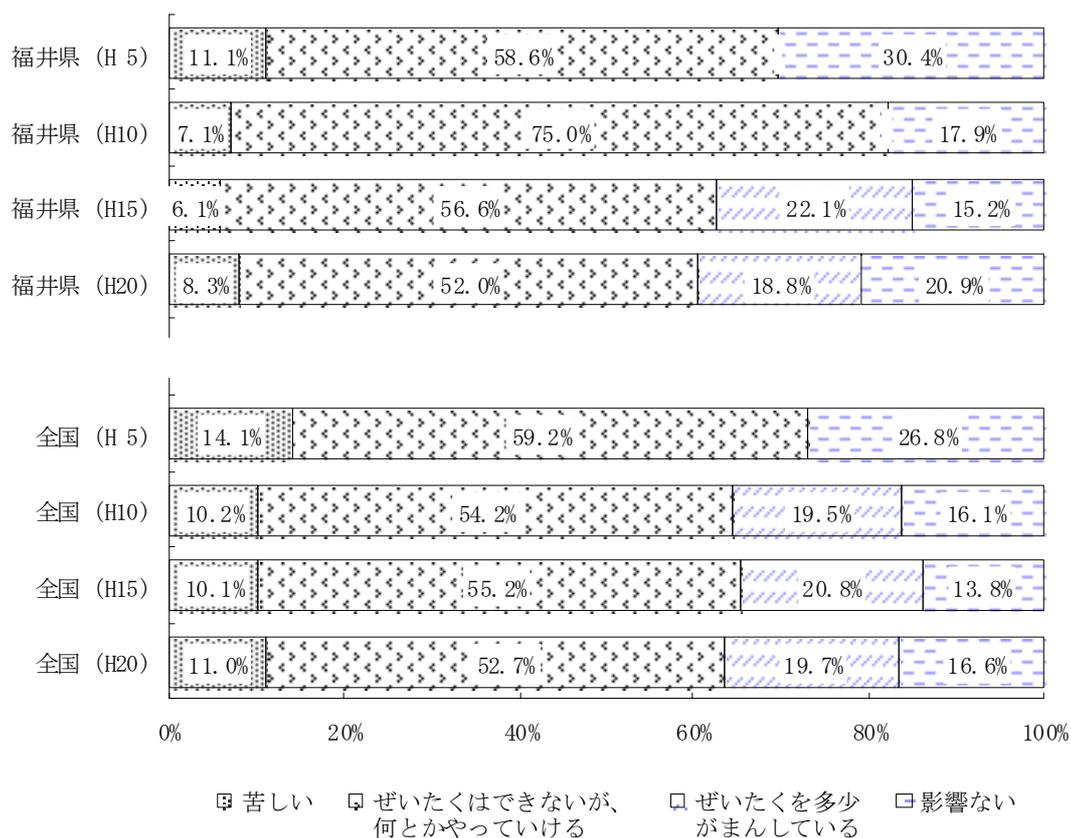
### ① 家賃の額

借家世帯の共益費を含んだ家賃の平均は月額 4.3 万円（全国 5.7 万円）であり、最頻値は「5.0～6.9 万円」が 28.2%（全国 26.0%）であった。なお、平成 15 年調査では、家賃（共益費を含む）は 4.7 万円（全国 5.8 万円）であった。

住宅タイプ別にみると、共益費を含んだ家賃の平均額は「民営賃貸住宅」が 5.4 万円（全国 6.6 万円）と最も高く、次いで「給与住宅」が 2.8 万円（全国 3.4 万円）、「都市再生機構（旧公団）・公社の賃貸住宅」で 2.7 万円（全国 7.5 万円）、「都道府県・市区町村営賃貸住宅」が 2.4 万円（全国 2.3 万円）となっている。

（表－70）

### ② 家賃負担の評価



図－37 家賃負担の評価

\*注 平成 5 年以前の調査では、「生活必需品を切りつめるほど苦しい」、「何とかやっつけていける」、「家計にあまり影響ない」の 3 区分であった。

家賃負担に対する評価は「生活必需品を切りつめるほど苦しい」が 8.3% (全国 11.0%)、  
 「ぜいたくはできないが、何とかやっつけていける」が 52.0% (全国 52.7%)、「ぜいたくを  
 多少がまんしている」が 18.8% (全国 19.7%)、「家計に余り影響がない」が 20.9% (全  
 国 16.6%) である(「不明」を除く)。平成 15 年調査では、それぞれ 6.1% (全国 10.1%)、  
 56.6% (全国 55.2%)、22.1% (全国 20.8%)、15.2% (全国 13.8%) であったことから、  
 「生活必需品を切りつめるほど苦しい」、「家計に余り影響がない」とする世帯が増加し、  
 「ぜいたくはできないが、何とかやっつけていける」、「ぜいたくを多少がまんしている」と  
 する世帯が減少している。

(図-37) (表-70)

### (3) 所有する不動産 (新設)

#### ① 全県

所有する不動産については、「1,000～3,000 万円未満」という世帯の割合が 32.6% (全  
 国 28.1%) で最も高い。次いで「1,000 万円未満」が 30.0% (全国 23.5%)、「不動産は  
 所有していない」が 16.2% (全国 27.0%) の順になっている。3,000 万円以上の不動産  
 を所有する世帯の割合は少なく、11.1% (全国 11.3%) に留まる。

(図-38) (表-71)

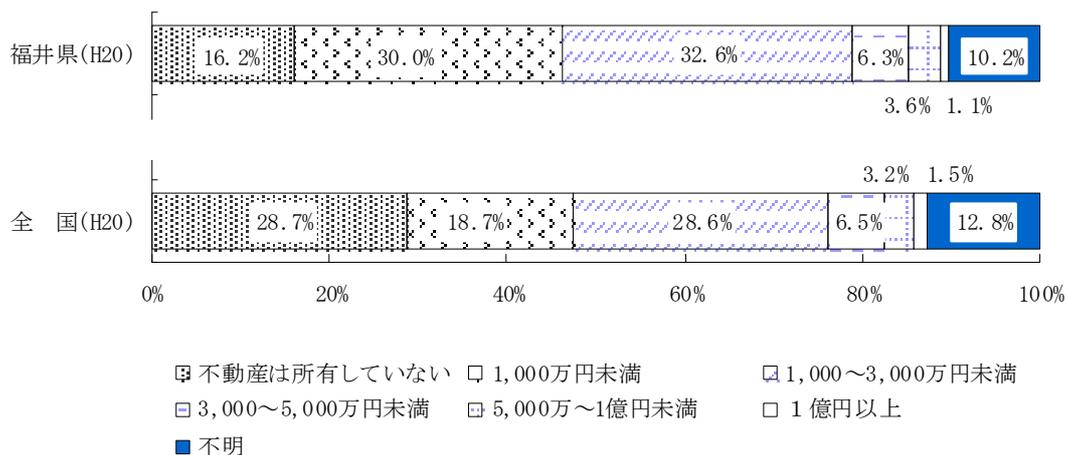


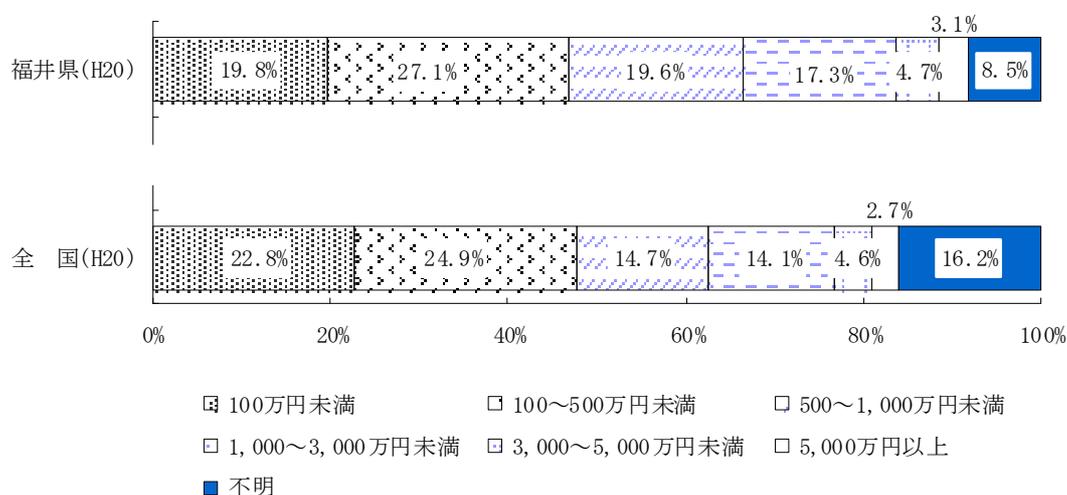
図-38 所有する不動産

#### (4) 貯蓄残高（新設）

##### ① 全国

貯蓄残高については、「100～500万円未満」という世帯の割合が27.1%（全国26.0%）で最も高い。次いで「100万円未満」が19.8%（全国24.6%）、「500～1,000万円未満」が19.6%（全国15.5%）、「1,000～3,000万円未満」が17.3%（全国14.5%）の順になっている。貯蓄残高が3,000万円以上の世帯の割合は少なく、7.8%（全国6.2%）に留まっている。

（図－39）（表－72）

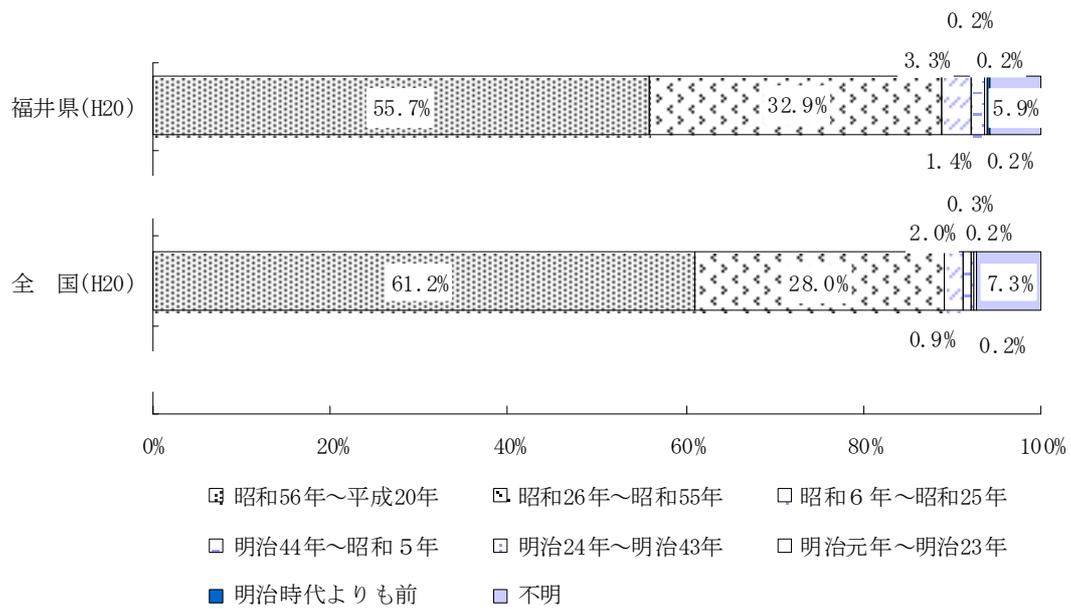


図－39 貯蓄残高

#### (5) 住宅の建築の時期（選択肢の追加）

住宅の建築の時期については、「昭和56年～平成20年」に建築された住宅の割合が55.7%（全国61.2%）で最も高い。次いで「昭和26年～昭和55年」が32.9%（全国28.0%）、「昭和6年～昭和25年」が3.3%（全国2.0%）となっている。

（図－40）（表－73）



図－40 住宅の建築の時期（昭和25年以前詳細）

表－1 住宅及び住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価

単位：%

	総計	住宅及び住環境に対する総合評価					住宅に対する評価					住環境に対する評価				
		満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明
福井県	100.0	21.0	54.1	21.4	3.0	0.5	20.5	50.5	25.2	3.4	0.5	17.9	51.9	26.1	3.5	0.5
全国	100.0	18.5	52.6	24.8	3.6	0.5	18.9	48.5	28.0	4.0	0.6	16.9	50.7	27.3	4.4	0.7
北陸	100.0	18.1	54.4	24.2	3.1	0.3	16.7	49.4	29.1	4.3	0.4	16.5	52.4	27.2	3.5	0.4
近畿	100.0	18.0	51.7	25.5	3.9	0.9	17.6	49.2	28.0	4.3	0.9	16.1	50.5	27.7	4.7	1.0

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

表ー２ 住宅タイプ別、住宅及び住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価

単位：％

	総計	住宅及び住環境に対する総合評価					住宅に対する評価					住環境に対する評価				
		満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明
福井県	100.0	21.0	54.1	21.4	3.0	0.5	20.5	50.5	25.2	3.4	0.5	17.9	51.9	26.1	3.5	0.5
持家（小計）	100.0	21.9	53.8	21.0	2.7	0.5	21.7	50.3	24.4	3.0	0.5	18.2	51.8	26.3	3.3	0.5
一戸建・長屋建	100.0	21.9	53.8	21.1	2.7	0.5	21.7	50.2	24.6	3.1	0.5	18.1	51.8	26.3	3.3	0.5
共同住宅	100.0	23.6	54.2	18.6	3.6	0.0	25.7	58.5	14.4	1.4	0.0	24.6	48.6	26.7	0.0	0.0
借家（小計）	100.0	15.4	56.1	23.2	4.9	0.4	13.7	50.9	29.6	5.3	0.5	16.7	52.8	25.1	4.9	0.5
民営賃貸住宅（小計）	100.0	17.2	55.8	21.8	4.6	0.6	13.9	53.7	26.7	4.9	0.8	18.8	51.4	23.7	5.2	0.8
一戸建・長屋建	100.0	14.4	53.1	26.0	4.8	1.7	9.1	43.1	38.2	7.7	1.7	21.3	45.7	28.0	3.2	1.7
共同住宅（小計）	100.0	18.9	56.9	19.6	4.6	0.0	16.6	59.2	20.6	3.3	0.3	17.6	54.2	21.6	6.4	0.3
木造	100.0	17.4	57.0	17.9	7.7	0.0	11.8	61.7	20.2	6.3	0.0	16.1	50.9	26.7	6.3	0.0
非木造	100.0	19.2	56.9	20.0	4.0	0.0	17.6	58.7	20.7	2.7	0.4	17.9	54.9	20.5	6.4	0.4
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	12.7	58.9	23.6	4.7	0.0	15.4	47.1	34.1	3.4	0.0	11.3	56.6	28.6	3.5	0.0
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0	5.0	42.8	32.1	20.0	0.0	5.0	26.2	48.4	20.3	0.0	5.0	47.1	31.1	16.8	0.0
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	14.6	56.5	26.9	2.0	0.0	12.6	50.6	30.3	6.5	0.0	19.2	54.6	24.2	2.0	0.0
その他・不明	100.0	32.6	41.4	26.0	0.0	0.0	16.1	67.7	16.2	0.0	0.0	7.0	54.1	38.9	0.0	0.0

表－3 家族型別、住宅及び住環境の総合評価、住宅に対する評価、住環境に対する評価

単位：%

	総計	住宅及び住環境に対する総合評価					住宅に対する評価					住環境に対する評価				
		満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明	満足	まあ満足	多少不満	非常に不満	不明
福井県	100.0	21.0	54.1	21.4	3.0	0.5	20.5	50.5	25.2	3.4	0.5	17.9	51.9	26.1	3.5	0.5
単身（35歳未満）	100.0	24.3	52.1	20.6	3.0	0.0	28.4	59.8	11.4	0.5	0.0	21.2	47.8	22.0	9.0	0.0
単身（35歳～64歳）	100.0	15.4	52.2	29.5	2.8	0.0	15.3	49.8	30.7	4.2	0.0	13.6	55.4	27.6	3.4	0.0
単身（65歳～74歳）	100.0	18.7	59.2	14.8	6.8	0.5	17.3	53.9	25.4	1.9	1.5	21.5	52.0	18.5	6.5	1.5
単身（75歳以上）	100.0	26.6	54.5	16.5	2.0	0.4	26.5	52.6	17.5	3.0	0.4	23.2	52.3	22.6	1.5	0.4
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0	21.6	53.6	20.5	3.9	0.4	19.1	54.5	22.6	3.3	0.4	17.0	55.9	24.5	2.0	0.6
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0	24.8	50.5	20.6	3.0	1.0	25.6	51.2	20.2	1.8	1.1	19.7	48.0	27.1	4.0	1.1
親と子（長子5歳以下）	100.0	20.6	55.5	22.0	1.5	0.5	23.4	45.9	27.1	3.0	0.5	20.2	53.9	23.4	2.0	0.5
親と子（長子6～11歳）	100.0	19.1	53.7	24.5	2.7	0.0	14.8	53.0	29.1	3.0	0.0	19.0	49.2	27.2	4.6	0.0
親と子（長子12～17歳）	100.0	17.9	55.9	23.9	2.2	0.2	19.2	44.3	31.7	4.7	0.2	13.7	56.6	26.4	3.1	0.2
親と子（長子18～24歳）	100.0	16.5	54.4	21.9	5.2	1.9	15.0	44.7	32.9	5.5	1.9	12.6	50.8	30.1	4.6	1.9
親と子（長子25歳以上）	100.0	19.7	55.0	21.5	3.3	0.5	18.3	48.8	28.6	3.9	0.4	16.9	53.1	24.8	4.7	0.4
3世代世帯	100.0	22.1	54.3	21.2	2.2	0.1	22.4	50.3	23.8	3.4	0.1	20.3	48.6	28.1	2.8	0.1
複合世帯	100.0	21.5	54.5	20.4	2.7	0.8	19.7	52.3	23.6	3.5	0.8	14.7	55.8	27.1	1.7	0.8
その他	100.0	15.5	48.4	22.2	13.8	0.0	8.1	59.3	22.2	10.3	0.0	7.2	45.4	33.5	13.8	0.0
不明	100.0	9.9	75.7	9.9	4.6	0.0	22.8	39.0	33.6	4.6	0.0	9.9	79.9	5.7	4.6	0.0

表－４ 住宅の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

単位：％

	総計	住宅の広さ や間取り	収納の多 さ、使い やすさ	台所・トイ レ・浴室等 の使いやす さ、広さ	地震・台風 時の住宅の 安全性	火災時の避 難の安全性	住宅の 防犯性	住宅のいた みの少なさ	住宅の維持 や管理のし やすさ	住宅の断熱 性や気密性	冷暖房の費 用負担など の省エネル ギー対応	高齢者等へ の配慮 (段差がな いなど)	換気性能 (臭気や煙 などの残留 感がない)	居間など 主たる居住 室の採光	外部からの 騒音などに 対する 遮音性	上下階や隣 戸からの騒 音などに 対する遮音性
福井県	100.0	29.2	42.4	33.8	53.4	37.4	49.2	48.0	40.0	52.0	57.8	61.2	37.3	29.8	39.5	35.8
全国	100.0	30.9	44.3	36.9	49.7	39.2	46.2	45.9	36.2	46.3	53.0	58.4	38.4	29.6	41.9	37.8
北陸	100.0	31.1	43.9	35.4	53.6	40.3	49.2	50.9	43.3	53.5	58.7	61.8	40.0	32.9	40.9	35.9
近畿	100.0	32.3	46.1	37.6	52.7	43.7	48.0	47.3	37.4	47.8	53.6	60.5	40.7	32.1	45.7	42.0

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

表－５ 住宅タイプ別、住宅の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

単位：％

	総計	住宅の広さ や間取り	収納の多 さ、使い やすさ	台所・トイ レ・浴室等 の使いやす さ、広さ	地震・台風 時の住宅の 安全性	火災時の避 難の安全性	住宅の 防犯性	住宅のいた みの少なさ	住宅の維持 や管理のし やすさ	住宅の断熱 性や気密性	冷暖房の費 用負担など の省エネル ギー対応	高齢者等へ の配慮 (段差がな いなど)	換気性能 (臭気や煙 などの残留 感がない)	居間など 主たる居住 室の採光	外部からの 騒音などに 対する 遮音性	上下階や隣 戸からの騒 音などに 対する遮音性
福井県	100.0	29.2	42.4	33.8	53.4	37.4	49.2	48.0	40.0	52.0	57.8	61.2	37.3	29.8	39.5	35.8
持家（小計）	100.0	28.5	41.6	30.5	53.7	36.5	49.3	47.7	40.5	52.2	58.0	60.7	35.3	29.8	37.0	32.1
一戸建・長屋建	100.0	28.5	41.2	30.6	54.0	36.5	49.7	47.9	40.7	52.7	58.3	61.3	35.3	30.0	37.0	32.0
共同住宅	100.0	26.6	72.7	23.6	27.9	37.2	19.9	38.4	25.4	15.3	35.8	15.8	28.9	20.9	35.4	44.9
借家（小計）	100.0	32.9	46.5	52.1	52.3	42.7	49.1	50.2	37.1	51.4	57.5	64.1	48.8	29.8	53.5	55.8
民営賃貸住宅（小計）	100.0	31.9	46.7	46.4	48.8	38.7	47.7	45.0	33.6	49.7	55.6	62.6	43.0	27.9	52.2	53.7
一戸建・長屋建	100.0	35.7	52.2	51.2	74.4	47.6	59.5	63.3	53.2	67.1	69.7	67.0	49.5	44.2	52.1	47.2
共同住宅（小計）	100.0	30.0	43.5	43.7	34.6	33.6	41.2	34.8	22.5	40.0	47.8	60.2	39.3	19.1	52.2	57.7
木造	100.0	42.5	46.0	44.3	31.9	38.6	35.8	31.8	26.6	42.3	64.4	62.8	45.3	12.0	57.3	65.5
非木造	100.0	27.5	43.0	43.5	35.1	32.6	42.3	35.4	21.7	39.6	44.5	59.7	38.1	20.6	51.2	56.1
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	28.6	43.8	60.6	59.4	54.2	51.5	57.5	40.1	49.9	56.9	66.8	57.8	33.2	54.5	63.5
都市再生機構（旧公団）・ 公社等の賃貸住宅	100.0	64.4	71.7	83.1	68.7	69.6	59.2	81.1	73.1	76.1	73.1	88.6	79.2	68.2	70.2	73.3
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	36.1	43.1	56.4	52.9	35.1	48.4	54.4	38.6	55.1	63.6	59.4	53.2	21.7	53.1	47.6
その他・不明	100.0	35.2	38.3	26.9	42.8	21.3	28.4	23.4	34.6	25.7	27.0	57.7	29.8	33.8	26.8	31.0

表-6 家族型別、住宅の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

単位：％

	総計	住宅の広さ や間取り	収納の多 さ、使い やすさ	台所・トイ レ・浴室等 の使いやす さ、広さ	地震・台風 時の住宅の 安全性	火災時の避 難の安全性	住宅の 防犯性	住宅のいた みの少な さ	住宅の維持 や管理のし やすさ	住宅の断熱 性や気密性	冷暖房の費 用負担など の省エネル ギー対応	高齢者等へ の配慮 (段差がな いなど)	換気性能 (臭気や煙 などの残留 感がない)	居間など 主たる居住 室の採光	外部からの 騒音などに 対する 遮音性	上下階や隣 戸からの騒 音などに 対する遮音 性
福井県	100.0	29.2	42.4	33.8	53.4	37.4	49.2	48.0	40.0	52.0	57.8	61.2	37.3	29.8	39.5	35.8
単身（35歳未満）	100.0	12.9	27.2	45.7	20.3	13.2	33.7	25.8	12.1	27.7	30.2	48.5	26.2	13.1	45.5	46.7
単身（35歳～64歳）	100.0	27.2	42.2	45.7	52.4	40.2	50.0	51.7	37.8	50.4	53.4	60.4	43.6	27.5	45.6	45.7
単身（65歳～74歳）	100.0	22.8	30.0	31.4	60.5	41.3	50.8	56.5	49.8	49.8	57.5	63.4	41.2	27.5	35.1	29.4
単身（75歳以上）	100.0	19.5	25.6	28.6	55.7	41.2	48.1	48.3	43.8	53.1	53.0	49.0	29.1	26.7	29.8	22.6
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0	28.7	41.2	36.3	54.1	34.5	44.9	45.9	34.8	52.6	56.6	64.8	36.8	27.8	43.9	38.9
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0	21.6	34.6	28.1	59.5	41.2	44.0	46.4	40.3	52.4	53.7	65.7	31.6	27.6	38.8	31.1
親と子（長子5歳以下）	100.0	30.1	44.6	31.6	38.7	30.9	43.4	42.8	29.9	43.0	48.1	44.4	33.4	21.0	41.2	40.0
親と子（長子6～11歳）	100.0	37.1	53.7	32.9	42.7	36.3	49.9	46.0	35.6	48.6	56.1	50.9	43.6	31.2	40.2	39.7
親と子（長子12～17歳）	100.0	37.1	47.5	39.0	51.3	40.9	49.7	51.9	40.7	50.7	59.8	56.1	41.7	35.0	41.1	43.4
親と子（長子18～24歳）	100.0	37.9	53.9	43.8	51.4	40.2	55.7	55.9	44.9	53.8	63.0	62.2	46.6	33.8	46.7	42.0
親と子（長子25歳以上）	100.0	33.0	45.6	33.9	58.5	40.3	51.9	54.8	44.8	55.4	60.5	65.3	38.6	34.0	39.6	36.2
3世代世帯	100.0	29.5	43.8	31.5	53.6	36.6	51.4	45.1	40.8	52.7	61.8	63.9	36.8	31.1	36.3	32.6
複合世帯	100.0	27.8	42.3	29.9	58.4	36.0	52.3	47.4	43.9	57.0	62.0	63.3	35.7	31.4	37.3	31.3
その他	100.0	34.6	26.4	55.1	67.5	39.8	57.9	46.9	27.2	59.6	74.7	56.4	53.5	13.4	57.4	50.9
不明	100.0	31.3	37.7	34.6	49.2	34.6	36.2	29.0	31.4	39.6	49.0	48.3	29.3	24.1	32.6	38.5

表－7 住環境の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

単位：％

	総計	火災・地震・水害などに対する安全	敷地やまわりのバリアフリー化の状況	まわりの道路の歩行時の安全	治安、犯罪発生の防止	騒音、大気汚染などの少なさ	通勤・通学などの利便	日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	子供の遊び場・公園など	緑・水辺など自然とのふれあい	敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の住宅との距離	近隣の人たちやコミュニティとの関わり	福祉・介護等の生活支援サービスの状況	子育て支援サービスの状況
福井県	100.0	44.5	53.8	43.2	38.9	26.4	29.5	31.8	39.1	24.7	26.2	25.9	23.1	21.3	33.8	32.0
全国	100.0	42.1	53.6	46.7	43.5	34.6	27.6	32.7	40.3	30.4	30.6	29.4	29.5	25.2	36.8	36.3
北陸	100.0	45.5	53.3	42.9	39.0	26.7	31.4	36.6	44.3	28.8	26.9	25.7	23.5	21.7	35.1	34.9
近畿	100.0	46.6	55.4	48.8	47.2	39.0	27.2	31.4	40.2	36.5	34.2	32.2	31.1	26.6	37.0	37.3

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

表－8 住宅タイプ別、住環境の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

単位：％

	総計	火災・地震・水害などに対する安全	敷地やまわりのバリアフリー化の状況	まわりの道路の歩行時の安全	治安、犯罪発生防止	騒音・大気汚染などの少なさ	通勤・通学などの利便	日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	子どもの遊び場・公園など	緑・水辺など自然とのふれあい	敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の住宅との距離	近隣の人たちやコミュニティとの関わり	福祉・介護等の生活支援サービスの状況	子育て支援サービスの状況
福井県	100.0	44.5	53.8	43.2	38.9	26.4	29.5	31.8	39.1	24.7	26.2	25.9	23.1	21.3	33.8	32.0
持家（小計）	100.0	44.9	53.7	42.9	38.7	25.7	31.5	33.4	41.0	24.2	25.5	25.9	21.3	19.6	34.0	32.3
一戸建・長屋建	100.0	45.3	54.0	42.9	38.5	25.6	31.7	33.7	41.0	23.9	25.6	26.0	21.4	19.5	33.9	32.3
共同住宅	100.0	15.2	35.4	42.5	49.9	34.4	15.6	16.5	39.6	45.9	23.9	22.1	13.8	23.4	36.8	31.5
借家（小計）	100.0	42.0	54.4	44.6	40.5	30.6	18.9	22.8	29.0	26.8	29.6	26.3	32.8	30.6	33.0	30.1
民営賃貸住宅（小計）	100.0	37.5	50.3	41.2	38.9	31.3	17.8	19.5	27.9	27.4	32.3	27.1	31.2	29.6	31.0	28.0
一戸建・長屋建	100.0	50.2	53.8	40.1	36.3	30.5	19.2	23.1	27.6	29.0	37.9	28.3	30.4	24.0	31.2	25.4
共同住宅	100.0	30.7	48.8	42.1	40.7	31.5	17.3	17.7	28.3	26.7	29.5	26.2	31.9	32.4	31.2	29.7
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	56.3	62.8	51.4	47.6	31.3	20.6	27.4	30.7	27.8	28.4	23.6	29.2	32.8	31.1	28.6
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0	65.4	74.2	52.9	50.1	40.3	30.2	43.1	46.8	38.1	47.7	43.5	52.7	47.5	63.5	60.4
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	32.8	54.2	47.4	33.5	22.7	17.9	25.0	26.6	18.8	12.0	21.6	41.1	26.8	37.1	33.9
その他・不明	100.0	44.3	42.0	37.3	31.1	18.7	9.1	17.3	39.2	62.6	40.6	31.1	29.2	43.1	32.5	26.5

表－9 家族型別、住環境の各要素に対する評価（不満率＝「多少不満」＋「非常に不満」）

単位：％

	総計	火災・地震・水害などに対する安全	敷地やまわりのバリアフリー化の状況	まわりの道路の歩行時の安全	治安、犯罪発生の防止	騒音、大気汚染などの少なさ	通勤・通学などの利便	日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	子供の遊び場・公園など	緑・水辺など自然とのふれあい	敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の住宅との距離	近隣の人たちやコミュニティとの関わり	福祉・介護等の生活支援サービスの状況	子育て支援サービスの状況
福井県	100.0	44.5	53.8	43.2	38.9	26.4	29.5	31.8	39.1	24.7	26.2	25.9	23.1	21.3	33.8	32.0
単身（35歳未満）	100.0	15.9	39.1	25.8	20.8	17.4	15.5	24.6	22.6	15.2	21.0	23.3	33.6	25.8	24.6	22.5
単身（35歳～64歳）	100.0	46.3	55.8	43.6	32.3	20.9	24.4	30.6	29.4	26.1	28.2	30.3	27.2	27.0	37.5	32.3
単身（65歳～74歳）	100.0	43.0	52.0	33.1	37.1	24.7	22.6	36.4	34.1	25.2	24.0	20.8	30.7	21.8	29.5	23.5
単身（75歳以上）	100.0	44.4	44.3	33.3	39.8	24.7	23.2	37.5	35.4	15.5	20.5	20.5	34.2	16.8	31.8	26.5
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0	43.1	53.7	43.6	39.8	31.3	29.3	28.9	38.3	27.4	26.2	24.4	20.4	26.8	38.0	34.9
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0	49.6	54.1	38.7	40.1	27.3	25.5	34.5	36.3	27.1	27.2	28.6	26.3	22.2	32.0	28.1
親と子（長子5歳以下）	100.0	35.7	42.5	49.8	35.3	31.6	28.0	21.3	43.4	29.7	22.8	20.1	22.8	16.9	25.0	23.8
親と子（長子6～11歳）	100.0	41.4	47.8	50.8	44.6	30.1	31.6	30.4	37.3	26.2	22.9	23.5	20.4	18.9	29.2	32.1
親と子（長子12～17歳）	100.0	43.0	57.8	53.6	44.8	29.4	34.5	29.6	40.8	27.7	30.8	29.6	21.9	20.8	31.7	29.2
親と子（長子18～24歳）	100.0	43.7	59.2	45.6	39.2	26.1	27.2	32.3	40.0	25.3	31.4	28.1	23.6	27.4	40.7	41.0
親と子（長子25歳以上）	100.0	49.3	54.5	40.6	39.3	29.1	26.9	30.1	34.8	25.0	28.6	27.6	24.9	20.7	35.5	34.0
3世代世帯	100.0	44.0	55.7	44.4	37.8	23.3	34.9	33.6	45.8	21.9	24.3	24.9	18.0	18.8	33.6	33.2
複合世帯	100.0	47.3	57.4	45.2	41.4	23.7	32.4	35.2	43.5	25.0	26.1	26.9	22.9	19.9	36.5	35.0
その他	100.0	49.8	63.7	44.7	44.0	34.6	40.0	34.4	41.4	29.2	49.4	40.8	17.6	38.6	46.6	35.4
不明	100.0	44.9	58.4	38.6	42.2	13.8	32.6	31.5	24.7	13.6	24.0	26.9	21.9	14.6	31.3	27.1

表-10 住宅タイプ別、住まいにおいて最も重要と思う点

単位：％

	総計	住宅の広さや 間取り	収納の多さ、 使いやすさ	台所・トイレ ・浴室等の 使いやすさ、 広さ	地震・台風 時の住宅の 安全性	火災時の避難 の安全性	住宅の 防犯性	住宅のいたみ の少なさ	住宅の維持や 管理のしやす さ	住宅の断熱性 や気密性	冷暖房の費用 負担などの 省エネルギー 対応	高齢者等への 配慮 (段差がない など)	換気性能 (臭気や煙 などの残留感 がない)	居間など 主たる居室 の採光	外部からの 騒音などに 対する遮音性	上下階や隣戸 からの騒音 などに対する 遮音性
福井県	100.0	4.9	0.7	1.7	14.1	1.8	2.6	0.9	1.1	0.4	1.1	2.7	0.1	0.6	0.5	0.6
持家（小計）	100.0	3.7	0.7	1.4	14.8	1.6	2.2	0.9	1.0	0.4	1.1	2.7	0.1	0.5	0.5	0.3
一戸建・長屋建	100.0	3.6	0.7	1.4	14.6	1.6	2.3	0.8	1.0	0.4	1.1	2.7	0.1	0.6	0.5	0.3
共同住宅	100.0	12.0	2.2	0.0	28.0	0.0	1.3	1.4	1.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	1.1
借家（小計）	100.0	11.7	0.7	3.4	10.2	2.9	4.5	1.3	1.6	0.5	1.2	2.8	0.1	0.9	0.8	2.5
民営賃貸住宅（小計）	100.0	10.7	1.0	2.6	10.9	2.3	4.8	0.9	2.2	0.4	1.0	2.2	0.0	1.2	1.3	2.5
一戸建・長屋建	100.0	6.8	0.0	2.1	19.4	1.2	1.3	1.0	2.9	1.0	0.5	4.6	0.0	1.3	0.0	0.4
共同住宅	100.0	13.0	1.5	3.0	6.3	2.9	6.8	0.4	1.8	0.1	1.2	0.9	0.0	1.2	2.0	3.7
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	10.5	0.4	5.4	10.6	3.1	1.9	2.7	0.8	0.3	2.2	4.8	0.4	0.9	0.0	3.8
都市再生機構（旧公団）・ 公社等の賃貸住宅	100.0	30.8	0.0	2.5	21.5	3.8	1.3	2.5	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	13.1	0.0	4.2	2.1	4.9	8.3	0.9	0.9	1.1	0.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.8
その他・不明	100.0	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	5.4	0.0	3.7	0.0	6.1

単位：％

	総計	火災・地震・ 水害などに 対する安全	敷地やまわり のバリアフ リー化の状況	まわりの道路 の歩行時の 安全	治安、犯罪 発生の防止	騒音、大気 汚染など の少なさ	通勤・通学 などの利便	日常の買い 物、医療・福 祉施設・文化 施設などの 利便	子供の 遊び場・ 公園など	緑・水辺など 自然との ふれあい	敷地の広さや 日当たり、風 通しなど空間 のゆとり	まちなみ、 景観	親や親戚の 住宅との 距離	近隣の人たち やコミュニ ティとの 関わり	福祉・介護等 の生活支援 サービスの 状況	子育て支援 サービスの 状況
福井県	100.0	20.4	0.8	2.5	12.8	1.3	3.2	7.7	1.1	0.6	1.5	0.5	0.5	3.9	4.2	1.4
持家（小計）	100.0	21.8	0.8	2.7	12.6	1.4	2.9	7.8	1.2	0.7	1.6	0.6	0.5	4.3	4.5	1.5
一戸建・長屋建	100.0	21.9	0.8	2.7	12.7	1.4	2.9	7.7	1.2	0.7	1.6	0.6	0.4	4.3	4.6	1.5
共同住宅（小計）	100.0	10.4	1.9	3.0	4.2	0.0	1.1	13.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	1.9	0.0
借家（小計）	100.0	12.9	0.4	1.8	13.8	0.9	4.7	7.1	0.4	0.3	1.0	0.3	0.4	2.1	2.3	0.9
民営賃貸住宅（小計）	100.0	11.2	0.4	1.9	15.5	0.9	5.8	7.5	0.4	0.2	0.9	0.2	0.7	1.6	2.5	1.4
一戸建・長屋建	100.0	12.0	0.3	1.0	12.0	1.0	1.9	8.0	0.0	0.7	2.2	0.6	0.5	4.2	4.2	0.3
共同住宅（小計）	100.0	10.6	0.4	2.4	17.6	0.9	8.0	7.4	0.7	0.0	0.1	0.0	0.8	0.2	1.5	2.0
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	15.9	0.4	2.2	11.3	0.8	0.9	6.4	0.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0
都市再生機構（旧公団）・ 公社等の賃貸住宅	100.0	12.1	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	6.5	0.0
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	16.4	0.6	0.6	12.4	0.7	7.8	8.2	0.7	1.3	2.2	1.0	0.0	6.4	3.1	0.0
その他・不明	100.0	28.5	0.0	0.0	10.8	5.0	0.0	2.0	0.0	0.0	8.2	0.0	2.6	6.9	6.3	0.0

表-11 住宅タイプ別、住まいにおいて重要と思わない点（複数回答）

単位：%

	総計	住宅の広さや間取り	収納の多さ、使いやすさ	台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ	地震・台風時の住宅の安全性	火災時の避難の安全性	住宅の防犯性	住宅のいたみやすさ	住宅の維持や管理のしやすさ	住宅の断熱性や気密性	冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応	高齢者等への配慮（段差がないなど）	換気性能（臭気や煙などの残留感がない）	居間など主たる居住室の採光	外部からの騒音などに対する遮音性	上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性
福井県	100.0	11.8	8.4	3.3	0.4	1.4	1.0	6.7	4.8	2.8	3.4	1.8	6.2	3.8	5.5	7.5
持家（小計）	100.0	13.0	9.2	3.5	0.5	1.6	1.0	7.2	4.8	3.1	3.2	1.3	6.8	4.2	6.1	8.3
一戸建・長屋建	100.0	13.2	9.3	3.6	0.5	1.7	1.0	7.3	4.8	3.1	3.2	1.3	6.9	4.2	6.2	8.5
共同住宅	100.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.1	0.0
借家（小計）	100.0	5.1	4.3	2.1	0.3	0.4	0.5	4.0	4.8	1.1	4.8	4.7	2.6	1.9	1.9	2.9
民営賃貸住宅（小計）	100.0	4.3	3.1	2.6	0.3	0.6	0.7	4.5	5.3	0.9	5.2	5.5	2.6	2.0	2.1	2.7
一戸建・長屋建	100.0	3.0	3.3	2.2	0.0	1.1	2.0	3.8	9.1	1.3	3.8	4.0	0.7	1.5	3.2	5.2
共同住宅	100.0	5.0	3.0	2.9	0.5	0.3	0.0	4.9	3.2	0.7	6.0	6.4	3.2	2.2	1.5	1.3
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	5.7	6.1	1.0	0.3	0.3	0.0	2.4	4.0	1.7	2.4	1.4	2.9	2.3	1.4	4.1
都市再生機構（旧公団）・ 公社等の賃貸住宅 給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	12.1	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	4.4	0.0	13.6	2.7	0.0	0.0	3.0	0.0
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	5.8	6.0	2.4	0.0	0.0	0.9	5.2	3.8	1.1	4.6	7.0	2.8	1.5	1.6	2.5
その他・不明	100.0	3.5	3.7	3.5	0.0	0.0	3.7	3.5	8.2	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	5.7

単位：%

	総計	火災・地震・水害などに対する安全	敷地やまわりのバリアフリー化の状況	まわりの道路の歩行時の安全	治安、犯罪発生の防止	騒音、大気汚染などの少なさ	通勤・通学などの利便	日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	子供の遊び場・公園など	緑・水辺など自然とのふれあい	敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の住宅との距離	近隣の人たちやコミュニティとの関わり	福祉・介護等の生活支援サービスの状況	子育て支援サービスの状況
福井県	100.0	0.8	7.8	3.2	1.1	4.1	5.5	2.9	5.3	8.9	5.7	18.7	19.6	4.9	4.2	9.7
持家（小計）	100.0	0.8	7.8	3.3	1.2	4.5	5.5	3.1	5.0	9.0	6.2	19.0	20.1	3.9	3.4	9.1
一戸建・長屋建	100.0	0.8	7.8	3.3	1.3	4.6	5.6	3.2	4.8	9.1	6.2	19.1	20.2	3.8	3.1	8.9
共同住宅（小計）	100.0	0.0	6.1	6.4	0.0	0.0	1.1	0.0	19.6	3.3	1.9	9.8	13.3	12.4	26.9	26.7
借家（小計）	100.0	0.4	7.9	3.0	0.6	1.6	5.1	1.5	6.6	7.8	3.1	17.3	17.3	10.4	8.1	12.8
民営賃貸住宅（小計）	100.0	0.5	9.5	4.1	0.3	1.3	4.7	1.3	6.1	7.2	3.4	13.8	14.5	11.7	9.3	13.0
一戸建・長屋建	100.0	0.0	6.2	5.8	0.9	1.8	4.1	1.9	4.4	7.1	2.6	12.7	13.4	3.8	3.7	9.2
共同住宅（小計）	100.0	0.4	11.4	2.7	0.0	1.1	5.0	1.0	7.1	7.4	3.4	14.6	15.3	16.2	12.5	15.2
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	0.3	4.2	1.4	1.8	3.0	7.2	2.4	9.8	11.9	2.0	25.8	23.4	10.6	3.6	11.4
都市再生機構（旧公団）・ 公社等の賃貸住宅 給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	0.0	8.2	3.0	0.0	0.0	0.0	1.3	9.3	7.4	0.0	36.4	12.1	7.1	1.3	18.4
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	0.0	6.6	0.0	0.0	0.7	5.2	0.8	3.0	3.7	4.8	13.9	21.8	4.2	12.2	12.0
その他・不明	100.0	0.0	8.2	0.0	0.0	0.0	5.8	5.8	3.7	8.2	2.0	4.7	2.0	5.8	16.7	2.6

表-12 家族型別、住まいにおいて最も重要と思う点

	総計	住宅の広さや間取り	収納の多さ、使いやすさ	台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ	地震・台風時の住宅の安全性	火災時の避難の安全性	住宅の防犯性	住宅のいたみの少なさ	住宅の維持や管理のしやすさ	住宅の断熱性や気密性	冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応	高齢者等への配慮(段差がないなど)	換気性能(臭気や煙などの残留感がない)	居間など主たる居住室の採光	外部からの騒音などに対する遮音性	上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性
福井県	100.0	4.9	0.7	1.7	14.1	1.8	2.6	0.9	1.1	0.4	1.1	2.7	0.1	0.6	0.5	0.6
単身(35歳未満)	100.0	21.5	2.9	4.5	1.8	1.3	7.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	1.1	1.5	3.6
単身(35歳～64歳)	100.0	5.6	0.5	0.6	17.1	0.7	2.1	2.0	2.0	1.1	0.3	1.6	0.0	1.5	1.2	0.8
単身(65歳～74歳)	100.0	4.6	0.0	1.1	12.1	3.6	1.5	1.0	2.8	0.4	0.0	2.7	0.0	0.0	0.4	1.7
単身(75歳以上)	100.0	3.6	1.0	2.8	14.9	4.3	3.0	0.0	0.8	0.4	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	0.7
夫婦(家計を主に支える者が65歳未満)	100.0	5.4	0.4	1.6	12.7	1.7	3.0	2.5	2.1	0.2	1.7	0.9	0.0	0.8	0.2	0.3
夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)	100.0	1.6	0.2	2.0	18.2	2.9	2.1	0.5	0.5	0.3	1.3	4.4	0.0	0.3	1.4	0.9
親と子(長子5歳以下)	100.0	8.9	1.3	2.1	6.3	1.4	4.3	0.6	0.6	0.5	2.1	3.2	0.7	0.7	0.0	1.7
親と子(長子6～11歳)	100.0	9.1	0.5	0.0	8.4	1.6	3.3	0.0	0.9	0.7	0.6	0.3	0.0	0.0	0.6	0.0
親と子(長子12～17歳)	100.0	9.7	0.8	3.1	8.4	1.0	4.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.3	0.0	0.7	0.2	0.7
親と子(長子18～24歳)	100.0	5.8	1.0	1.7	12.2	2.1	2.6	0.6	0.7	0.3	0.8	1.4	0.0	0.3	0.1	1.4
親と子(長子25歳以上)	100.0	3.8	0.8	1.6	17.8	1.7	2.2	1.4	0.9	0.2	0.9	3.6	0.2	0.1	0.9	0.3
3世代世帯	100.0	3.3	1.0	1.3	15.3	1.3	2.0	0.7	0.8	0.3	1.4	3.2	0.1	1.2	0.3	0.2
複合世帯	100.0	2.6	0.3	1.6	14.6	1.4	1.9	1.0	1.1	0.6	1.4	2.7	0.0	0.5	0.0	0.0
その他	100.0	4.6	0.0	3.0	11.4	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	100.0	4.2	0.0	0.0	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	2.6	0.0	0.0	0.0	8.8

単位：%

	総計	火災・地震・水害などに対する安全	敷地やまわりのバリアフリー化の状況	まわりの道路の歩行時の安全	治安、犯罪発生などの防止	騒音、大気汚染などの少なさ	通勤・通学などの利便	日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	子供の遊び場・公園など	緑・水辺など自然とのふれあい	敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の住宅との距離	近隣の人たちやコミュニティとの関わり	福祉・介護等の生活支援サービスの状況	子育て支援サービスの状況
福井県	100.0	20.4	0.8	2.5	12.8	1.3	3.2	7.7	1.1	0.6	1.5	0.5	0.5	3.9	4.2	1.4
単身(35歳未満)	100.0	11.9	1.1	0.4	15.7	0.7	15.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
単身(35歳～64歳)	100.0	21.5	0.6	0.9	10.9	0.0	3.3	7.5	1.1	1.8	0.9	0.4	0.0	4.9	3.8	0.7
単身(65歳～74歳)	100.0	19.9	5.1	1.7	10.4	1.8	3.9	8.4	1.0	1.2	0.9	0.7	0.3	2.7	4.2	1.2
単身(75歳以上)	100.0	17.9	0.6	1.4	6.2	0.4	1.1	7.2	0.4	1.5	0.8	0.6	2.5	4.6	2.6	0.3
夫婦(家計を主に支える者が65歳未満)	100.0	18.9	1.0	1.7	15.7	1.5	2.4	9.4	1.4	0.0	0.9	1.3	0.3	3.1	4.8	1.8
夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)	100.0	20.4	1.5	2.2	7.7	2.0	0.6	8.0	0.7	0.7	1.5	0.9	0.4	2.8	6.9	0.0
親と子(長子5歳以下)	100.0	11.3	0.0	6.4	18.3	1.7	4.7	8.8	3.0	0.2	0.8	1.0	1.7	3.5	0.0	3.4
親と子(長子6～11歳)	100.0	15.6	0.4	7.4	17.2	2.5	3.3	8.5	1.7	0.5	1.9	0.5	1.1	6.5	0.3	3.1
親と子(長子12～17歳)	100.0	12.7	0.3	3.0	20.7	1.3	3.7	8.8	1.0	0.9	1.9	0.4	0.0	5.6	1.6	2.8
親と子(長子18～24歳)	100.0	22.7	0.5	3.7	15.6	1.3	4.8	7.4	0.0	0.7	1.5	0.0	0.6	3.2	3.6	1.2
親と子(長子25歳以上)	100.0	21.7	0.8	2.6	11.5	1.0	1.8	6.2	0.7	0.4	1.2	0.4	0.3	4.4	6.0	0.7
3世代世帯	100.0	23.6	0.4	2.2	11.3	1.2	4.4	7.8	1.3	0.6	2.0	0.3	0.3	3.7	4.2	1.6
複合世帯	100.0	25.8	0.3	1.1	12.4	1.3	1.4	7.2	0.9	0.9	2.2	0.0	0.5	5.2	5.3	1.8
その他	100.0	26.7	0.0	0.0	17.9	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明	100.0	7.0	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0	9.2	0.0	0.0	4.6	0.0	4.3	0.0	5.2	0.0

単位：%

表－13 家族型別、住まいにおいて重要と思わない点（複数回答）

	総計	住宅の広さや 間取り	収納の多さ、 使いやすさ	台所・トイレ ・浴室等の 使いやすさ、 広さ	地震・台風 時の住宅の 安全性	火災時の避難の 安全性	住宅の 防犯性	住宅のいたみの 少なさ	住宅の維持や管 理のしやすさ	住宅の断熱性や 気密性	冷暖房の 費用負担などの 省エネルギー 対応	高齢者等への 配慮 (段差がない など)	換気性能 (臭気や煙など の残留感が ない)	居間など 主たる居住室の 採光	外部からの 騒音などに 対する遮音性	上下階や隣戸 からの騒音 などに対する 遮音性
福井県	100.0	11.8	8.4	3.3	0.4	1.4	1.0	6.7	4.8	2.8	3.4	1.8	6.2	3.8	5.5	7.5
単身（35歳未満）	100.0	4.2	1.4	0.4	0.0	0.0	0.0	2.1	2.5	0.0	2.1	9.2	1.3	0.0	0.8	0.0
単身（35歳～64歳）	100.0	12.3	8.5	2.8	0.0	0.6	0.8	6.0	5.2	1.0	4.1	3.0	4.6	1.9	5.0	4.3
単身（65歳～74歳）	100.0	9.9	4.7	1.2	0.7	0.7	0.0	5.4	2.4	2.1	7.3	1.6	4.1	3.2	3.9	9.8
単身（75歳以上）	100.0	8.2	6.3	0.4	0.0	1.3	0.0	2.2	4.0	4.2	2.9	0.5	2.0	1.6	6.7	8.7
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0	10.8	8.8	4.5	0.4	1.2	0.7	6.0	7.7	2.2	4.6	2.2	5.1	2.6	4.9	6.3
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0	12.0	8.9	1.8	0.4	1.4	0.7	6.6	3.7	2.8	3.3	1.0	6.6	5.5	6.2	8.2
親と子（長子5歳以下）	100.0	11.5	7.2	5.7	1.4	0.2	0.7	8.6	4.1	3.8	5.0	3.9	4.3	4.6	2.8	7.0
親と子（長子6～11歳）	100.0	9.2	7.2	4.8	0.1	0.8	1.1	4.5	4.8	2.2	3.0	3.7	5.6	2.9	2.8	5.7
親と子（長子12～17歳）	100.0	8.7	7.2	4.8	0.6	2.3	0.7	8.9	5.4	1.7	2.7	2.4	7.5	4.0	3.7	4.9
親と子（長子18～24歳）	100.0	11.2	8.0	2.4	0.0	1.4	0.8	5.7	4.4	3.0	3.1	0.5	3.7	2.5	3.8	4.1
親と子（長子25歳以上）	100.0	13.3	9.3	2.6	0.6	0.8	1.7	6.6	4.2	2.5	3.7	1.7	6.5	3.2	6.4	8.6
3世代世帯	100.0	13.7	9.2	3.5	0.4	2.5	0.6	7.7	5.7	3.5	2.6	1.3	7.9	5.0	6.4	9.5
複合世帯	100.0	13.5	10.8	5.2	0.6	1.4	2.3	8.6	3.6	3.4	3.3	0.4	8.5	5.1	8.0	7.9
その他	100.0	0.0	5.5	0.0	5.3	0.0	5.3	5.9	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9
不明	100.0	2.9	6.0	0.0	0.0	2.6	0.0	2.9	7.6	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	3.4	13.1

単位：%

	総計	火災・地震・水 害などに対する 安全	敷地やまわりの バリアフリー化 の状況	まわりの道路の 歩行時の安全	治安、犯罪発生 の防止	騒音、大気汚染 などの少なさ	通勤・通学など の利便	日常の買い物、 医療・福祉施 設・文化施設 などの利便	子供の 遊び場・ 公園など	緑・水辺など 自然との ふれあい	敷地の広さや 日当たり、 風通しなど 空間のゆとり	まちなみ、景観	親や親戚の 住宅との 距離	近隣の人たちや コミュニティと の関わり	福祉・介護等 の生活支援サー ビスの状況	子育て支援サー ビスの状況
福井県	100.0	0.8	7.8	3.2	1.1	4.1	5.5	2.9	5.3	8.9	5.7	18.7	19.6	4.9	4.2	9.7
単身（35歳未満）	100.0	1.0	3.7	0.6	0.0	0.8	1.0	0.6	5.3	11.0	0.8	7.2	21.8	17.6	22.7	18.8
単身（35歳～64歳）	100.0	0.0	8.1	3.8	1.7	4.1	7.1	2.5	7.2	6.1	5.1	18.1	13.2	6.2	6.2	16.7
単身（65歳～74歳）	100.0	1.2	7.0	3.0	0.6	3.2	7.0	2.4	7.2	6.2	4.5	16.1	13.3	3.2	0.5	11.4
単身（75歳以上）	100.0	1.1	5.9	0.6	1.1	8.2	4.5	1.0	7.8	6.0	4.3	16.1	6.8	2.7	3.0	13.0
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0	0.7	10.9	3.9	1.0	1.8	7.6	1.1	7.4	8.6	4.7	21.4	23.2	7.5	5.9	12.1
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0	0.9	5.6	4.1	1.3	5.6	10.7	2.7	6.2	9.3	6.7	16.5	15.3	2.4	2.3	11.9
親と子（長子5歳以下）	100.0	0.3	9.6	1.1	1.5	1.9	3.5	2.0	1.4	5.6	2.1	17.7	13.4	4.1	5.4	0.8
親と子（長子6～11歳）	100.0	1.2	10.7	1.2	1.5	1.6	3.7	4.9	1.0	7.4	3.1	21.2	12.5	7.7	7.0	5.0
親と子（長子12～17歳）	100.0	0.2	8.7	2.4	0.5	2.5	4.6	2.0	3.7	9.0	4.8	19.6	21.8	7.4	7.4	14.9
親と子（長子18～24歳）	100.0	0.6	7.6	2.8	0.3	2.7	2.3	2.7	8.0	12.4	6.0	20.3	23.8	4.6	2.6	8.8
親と子（長子25歳以上）	100.0	0.6	7.1	4.0	1.6	3.1	5.9	3.2	5.3	10.0	5.6	17.9	19.0	4.3	2.8	9.3
3世代世帯	100.0	0.9	7.5	3.9	0.9	6.1	3.9	4.5	4.2	9.3	7.1	19.3	24.2	3.7	3.1	7.5
複合世帯	100.0	1.2	8.4	3.3	1.7	4.7	4.5	1.7	5.9	8.8	8.5	20.8	23.9	4.1	2.1	7.6
その他	100.0	0.0	0.0	2.6	0.0	8.0	5.3	0.0	5.5	8.1	5.9	13.2	12.4	0.0	0.0	0.0
不明	100.0	0.0	4.3	0.0	0.0	2.6	7.0	4.2	3.1	5.7	3.4	28.7	10.6	11.3	4.2	12.2

単位：%

表-14 家族型別、最近の身近事情の変化

単位：%

	総計	あなたの世帯が独立・分離した(新たな世帯を形成した)	あなたの世帯が親や子の世帯と一つになった	就職・転職した	退職・離職した	結婚した	離婚した	子が誕生した	子等が独立した	同居する世帯構成員(親など)と死別した	同居する世帯構成員(親など)が老人ホームなどの居住施設等へ入居した	同居する世帯構成員(親など)の介護を始めた	上記の変化はなかった	不明
福井県	100.0	13.5	5.7	9.7	8.5	7.6	1.6	10.7	12.0	10.3	2.2	3.5	47.4	2.4
単身(35歳未満)	100.0	34.5	0.0	24.5	1.1	2.0	3.2	3.9	0.6	0.6	2.0	0.3	44.2	5.2
単身(35歳～64歳)	100.0	15.8	1.7	10.6	7.9	1.8	7.3	2.5	6.2	7.1	2.2	1.8	55.5	2.8
単身(65歳～74歳)	100.0	13.5	0.0	4.8	10.3	2.6	3.0	0.4	9.2	19.3	1.7	0.3	54.9	3.5
単身(75歳以上)	100.0	4.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	17.1	2.2	2.0	68.2	9.0
夫婦(家計を主に支える者が65歳未満)	100.0	28.3	2.8	11.0	14.7	22.6	0.0	4.2	24.1	7.2	1.5	1.0	33.2	2.1
夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)	100.0	9.8	2.4	1.7	8.1	2.7	0.4	2.4	11.9	8.9	1.6	2.1	60.9	5.3
親と子(長子5歳以下)	100.0	31.6	3.6	22.5	9.1	40.4	0.0	85.6	1.7	2.4	0.4	0.0	8.6	0.6
親と子(長子6～11歳)	100.0	9.1	1.1	11.0	1.7	2.5	4.0	32.1	1.0	2.5	0.5	0.4	51.5	1.3
親と子(長子12～17歳)	100.0	8.3	0.7	11.8	3.2	1.1	4.7	6.3	5.0	2.8	1.0	0.3	67.6	0.9
親と子(長子18～24歳)	100.0	15.4	1.8	13.4	3.6	3.6	2.5	1.5	17.8	8.1	1.8	1.1	53.8	1.3
親と子(長子25歳以上)	100.0	11.7	4.8	9.8	13.8	4.3	1.8	2.3	13.9	14.1	1.9	3.7	49.9	1.9
3世代世帯	100.0	7.1	12.8	9.7	7.3	5.6	0.9	11.6	11.9	14.0	2.4	5.8	44.8	1.1
複合世帯	100.0	13.7	11.6	8.4	11.3	9.4	0.8	9.9	20.3	12.6	6.1	11.6	36.7	1.8
その他	100.0	33.9	16.3	18.3	5.9	21.3	0.0	13.7	9.6	11.9	0.0	6.3	28.3	3.6
不明	100.0	0.0	3.1	6.9	12.5	0.0	0.0	7.6	0.0	15.4	7.0	8.5	49.7	10.5

表－１５ 収入階層別、最近の居住状況の変化

単位：％

	総計	変化しなかった	変化した	変化した									変化した					不明
				(住む所が変わった) (小計)	親・子・親族の家に移った	親・子・親族の家に移り、リフォームを行った	親の家を建替えて同居を始めた	家を新築した、または新築の分譲住宅を買った	中古住宅を買った	中古住宅を買って、リフォームを行った	賃貸住宅、給与住宅に移転した	その他	(住む所は変わらなかった) (小計)	リフォームを行った	前の住宅を壊して建替えた	親・子の住宅の敷地内に新築した	その他	
福井県	100.0	70.5	27.2	13.6	0.6	0.5	0.2	4.8	0.5	0.4	5.2	1.5	13.6	10.6	1.7	0.7	0.7	2.4
100万円未満	100.0	81.1	12.6	6.2	1.8	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	2.8	0.8	6.4	4.2	0.9	0.6	0.6	6.3
100～200万円未満	100.0	74.8	21.1	14.7	0.3	0.1	0.1	1.0	0.0	0.0	10.2	3.0	6.4	5.1	0.9	0.0	0.4	4.0
200～300万円未満	100.0	70.4	24.7	15.4	0.2	0.3	0.0	1.7	0.6	0.5	10.3	1.9	9.3	7.6	0.5	0.3	1.0	5.0
300～400万円未満	100.0	71.5	25.4	14.2	1.1	0.5	0.1	3.6	0.4	0.5	6.7	1.3	11.2	9.0	1.0	0.7	0.6	3.1
400～500万円未満	100.0	68.0	30.1	17.0	0.3	0.6	0.6	7.5	0.7	0.3	5.7	1.3	13.1	10.4	1.4	1.0	0.3	1.9
500～600万円未満	100.0	69.4	29.6	17.3	0.7	0.8	0.2	7.8	0.5	0.5	4.6	2.2	12.2	9.2	2.3	0.6	0.1	1.0
600～700万円未満	100.0	70.7	28.2	12.2	0.4	0.3	0.0	6.9	0.7	0.3	2.4	1.1	16.0	12.3	1.5	0.7	1.5	1.2
700～800万円未満	100.0	68.4	30.2	12.2	0.5	0.7	0.0	6.9	0.2	0.6	2.4	0.9	18.0	12.5	3.2	1.3	1.0	1.4
800～900万円未満	100.0	68.3	30.8	11.4	1.1	0.3	0.2	4.4	0.5	0.9	2.7	1.3	19.4	14.6	2.5	0.9	1.4	0.9
900～1000万円未満	100.0	70.7	28.2	8.8	0.3	0.5	0.7	4.3	0.0	0.4	2.0	0.6	19.4	15.5	2.7	0.7	0.6	1.0
1000～1500万円未満	100.0	69.5	29.1	10.2	0.5	0.9	0.0	5.1	1.0	0.1	1.8	0.8	18.9	13.8	3.2	0.8	1.3	1.4
1500～2000万円未満	100.0	70.3	28.9	12.2	0.0	0.0	0.0	7.9	1.7	0.0	1.4	1.2	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.8
2000万円以上	100.0	58.6	40.3	5.9	0.0	1.2	1.5	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	34.4	33.4	1.0	0.0	0.0	1.1
不明	100.0	66.1	23.2	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0	13.6	13.6	0.0	0.0	0.0	10.7

表－１６ 家族型別、最近の居住状況の変化

単位：％

	総計	変化しなかった	変化した	変化した									変化した					不明
				(住む所が変わった) (小計)	親・子・ 親族の家に 移った	親・子・ 親族の家に 移り、 リフォーム を行った	親の家を建 替えて同居 を始めた	家を新築し た、または 新築の分譲 住宅を買 った	中古住宅を 買った	中古住宅を 買って、 リフォーム を行った	賃貸住宅、 給与住宅に 移転した	その他	(住む所は 変わらな かった) (小計)	リフォーム を行った	前の住宅を 壊して 建替えた	親・子の住 宅の敷地内 に新築した	その他	
福井県	100.0	70.5	27.2	13.6	0.6	0.5	0.2	4.8	0.5	0.4	5.2	1.5	13.6	10.6	1.7	0.7	0.7	2.4
単身（35歳未満）	100.0	57.5	1.2	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	46.4	9.9	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	36.1	5.2
単身（35歳～64歳）	100.0	17.9	7.9	0.0	0.0	0.3	3.1	1.4	0.0	11.6	1.5	12.5	7.9	0.6	0.4	3.5	66.9	2.8
単身（65歳～74歳）	100.0	3.7	4.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	2.3	0.6	5.2	4.2	0.4	0.0	0.6	87.6	3.5
単身（75歳以上）	100.0	1.2	6.7	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.9	0.0	7.1	6.7	0.4	0.0	0.0	82.7	9.0
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0	22.5	7.7	0.7	0.5	0.0	7.0	0.4	0.4	12.3	1.3	9.8	7.0	2.0	0.4	0.4	65.5	2.1
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0	4.9	11.9	0.1	0.3	0.3	1.6	0.0	0.5	1.4	0.8	14.5	11.7	1.1	0.8	0.9	75.2	5.3
親と子（長子5歳以下）	100.0	52.6	3.3	0.8	1.0	0.0	25.5	1.4	2.0	17.4	4.5	3.1	2.5	0.2	0.4	0.0	43.7	0.6
親と子（長子6～11歳）	100.0	31.8	5.8	1.8	0.4	0.0	15.0	0.6	0.5	8.5	5.0	6.7	3.9	1.3	0.6	0.7	60.3	1.3
親と子（長子12～17歳）	100.0	16.5	10.4	0.0	0.0	0.0	8.7	1.2	0.5	5.4	0.7	13.7	10.4	1.1	1.3	0.9	68.9	0.9
親と子（長子18～24歳）	100.0	13.7	9.3	0.2	0.9	0.0	5.7	0.6	0.4	4.0	1.9	10.1	9.1	0.5	0.0	0.5	74.8	1.3
親と子（長子25歳以上）	100.0	6.7	12.5	0.5	0.8	0.2	1.7	0.4	0.2	1.5	1.6	13.9	12.1	1.1	0.2	0.6	77.4	1.9
3世代世帯	100.0	6.2	15.7	1.0	0.4	0.6	2.9	0.3	0.1	0.6	0.4	19.9	14.8	3.7	1.0	0.4	72.8	1.1
複合世帯	100.0	6.5	16.7	0.9	1.1	0.0	2.2	0.9	0.7	0.4	0.3	20.4	15.8	1.6	1.5	1.5	71.2	1.8
その他	100.0	29.4	12.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	25.2	0.0	12.2	12.2	0.0	0.0	0.0	54.9	3.6
不明	100.0	6.3	10.9	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	2.1	10.9	10.9	0.0	0.0	0.0	72.4	10.5



表-18 変化パターン別、住宅の変化による床面積の増減（変化した世帯）

単位：%

	総計 (変化した 主世帯)	床面積増加										増減 なし	床面積減少										全体 平均 (㎡)	
		小計	50㎡ 以上	40㎡ 以上 50㎡ 未満	30㎡ 以上 40㎡ 未満	20㎡ 以上 30㎡ 未満	15㎡ 以上 20㎡ 未満	10㎡ 以上 15㎡ 未満	5㎡ 以上 10㎡ 未満	5㎡ 未満	増加 平均 (㎡)		小計	1㎡ 以上 5㎡ 未満	5㎡ 以上 10㎡ 未満	10㎡ 以上 15㎡ 未満	15㎡ 以上 20㎡ 未満	20㎡ 以上 30㎡ 未満	30㎡ 以上 40㎡ 未満	40㎡ 以上 50㎡ 未満	50㎡ 以上	減少 平均 (㎡)		
福井県	100.0	43.8	21.8	3.6	3.7	3.3	2.8	2.3	2.9	3.3	65.1	6.3	29.3	2.0	2.1	2.3	1.7	2.7	2.8	1.5	14.0	-71.5	9.5	
移 転	親・子・親族の家に移った	100.0	58.7	39.7	0.0	1.3	2.8	2.1	10.1	2.6	0.0	84.4	5.3	13.8	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	-83.8	48.8
	親・子・親族の家に移り、リフォームを行った	100.0	53.7	28.3	6.4	0.0	0.0	4.5	3.7	9.6	1.1	84.4	0.0	22.9	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	15.5	-88.5	32.7
	親の家を建替えて同居を始めた	100.0	41.7	18.8	14.4	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.0	0.0	30.1	12.2	0.0	7.5	0.0	10.4	0.0	0.0	0.0	-9.8	32.6
	家を新築した、または新築の分譲住宅を買った	100.0	60.2	40.1	4.5	5.9	3.8	1.6	0.6	2.0	1.7	72.4	2.8	21.9	2.5	1.0	1.5	1.4	2.4	3.1	0.5	9.5	-56.1	36.9
	中古住宅を買った	100.0	81.0	41.7	8.7	15.5	1.9	4.7	2.1	6.5	0.0	73.1	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	7.3	-68.4	56.7
	中古住宅を買って、リフォームを行った	100.0	60.9	45.8	0.0	9.5	3.0	0.0	0.0	2.6	0.0	97.9	8.0	28.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	20.7	-144.0	19.6
	賃貸住宅、給与住宅に移転した	100.0	24.7	4.4	2.9	2.7	3.8	4.3	3.6	1.0	1.9	35.1	1.9	46.0	0.5	1.1	3.3	2.6	3.4	2.6	2.2	30.4	-97.5	-49.8
	その他	100.0	30.3	10.6	4.7	3.6	1.9	4.6	1.2	3.6	0.0	42.6	2.6	32.7	0.0	3.4	3.1	0.0	6.9	0.7	4.8	13.8	-69.2	-14.8
移 転 以 外	リフォームを行った	100.0	41.1	18.5	2.3	3.3	2.9	2.4	2.2	3.9	5.7	65.8	12.1	27.4	2.3	3.2	2.5	2.1	2.4	3.6	1.3	10.1	-59.0	13.5
	前の住宅を壊して建替えた	100.0	65.9	38.0	7.6	1.9	6.8	3.0	2.0	3.6	3.0	70.2	1.9	23.8	3.5	1.6	1.1	1.2	2.8	2.2	0.0	11.5	-68.4	32.7
	親・子の住宅の敷地内に新築した	100.0	44.8	28.8	7.3	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	6.2	74.3	8.5	29.8	3.5	0.0	3.8	0.0	2.0	4.0	4.1	12.4	-46.9	23.3
	その他	100.0	34.0	9.0	3.7	2.8	2.4	6.1	5.6	2.0	2.3	41.5	1.6	21.6	4.4	5.8	2.9	3.0	0.0	5.5	0.0	0.0	-15.3	18.9

表－１９ 変化パターン別、現在の住宅と従前の住宅を比較して「大変よくなった」項目（変化した世帯）

単位：％

	総計	住宅の広さ・間取り	高齢者等への配慮 (段差がないなど)	断熱性や換気性能、採光など	ローン、家賃などの住居費の負担	地震・台風時や火災時などの住宅の安全性	犯罪に対する安全性	通勤・通学などの利便	日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便	自然とのふれあい空間のゆとりなど
福井県	100.0	26.9	15.4	21.3	3.7	12.5	8.8	8.8	6.8	9.0
変化した（住む所が変わった）（小計）	100.0	33.9	17.5	24.5	6.6	15.4	11.4	15.6	12.0	12.3
親・子・親族の家に移った	100.0	26.3	9.1	9.9	16.2	5.1	2.1	11.2	11.2	9.3
親・子・親族の家に移り、リフォームを行った	100.0	15.8	3.0	3.0	3.2	3.0	3.0	11.7	7.7	13.7
親の家を建替えて同居を始めた	100.0	55.6	33.9	41.2	7.5	36.2	16.8	6.4	6.4	0.0
家を新築した、または新築の分譲住宅を買った	100.0	60.6	40.5	53.9	3.5	33.7	23.0	17.0	16.0	16.6
中古住宅を買った	100.0	31.4	13.9	22.6	7.2	5.2	3.3	6.0	6.0	13.2
中古住宅を買って、リフォームを行った	100.0	29.8	13.9	12.1	8.8	6.6	6.6	15.2	15.2	8.8
賃貸住宅、給与住宅に移転した	100.0	15.0	1.8	5.4	9.4	4.5	5.3	19.3	10.8	9.0
その他	100.0	20.5	5.1	9.8	3.4	4.4	4.4	5.2	6.1	13.3
変化した（住む所は変わらなかった）（小計）	100.0	19.8	13.4	18.0	0.9	9.5	6.2	2.0	1.7	5.7
リフォームを行った	100.0	16.0	8.9	13.2	0.9	3.9	3.2	1.5	1.6	5.6
前の住宅を壊して建替えた	100.0	45.6	44.8	51.1	1.6	43.0	25.9	2.5	2.5	7.2
親・子の住宅の敷地内に新築した	100.0	26.8	11.8	31.0	0.0	19.9	11.6	2.3	0.0	1.8
その他	100.0	10.4	7.0	0.0	0.0	5.0	0.0	8.4	2.3	6.6





表－２２ 変化に要した費用

単位：％

	総計 (含不明)	～490 (万円)	500～ 990 (万円)	1,000～ 1,990 (万円)	2,000～ 2,990 (万円)	3,000～ 3,990 (万円)	4,000～ 4,990 (万円)	5,000～ 5,990 (万円)	6,000～ 7,990 (万円)	8,000～ 9,990 (万円)	10,000～ (万円)	平均 (万円)
福井県												
家を新築した、又は新築の分譲住宅を買った	100.0	0.0	0.7	6.6	33.3	33.5	9.7	6.9	2.8	0.8	0.5	3,246.5
中古住宅を買った	100.0	4.8	4.7	43.2	34.7	6.7	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	1,964.8
リフォームを行った	100.0	52.9	20.7	14.6	3.7	1.0	0.3	0.0	0.2	0.4	0.0	627.7
前の住宅を壊して建て替えた	100.0	1.9	1.9	13.5	24.9	30.7	15.6	7.1	2.9	2.8	0.0	3,316.8

表－２３ 住宅タイプ別、住み替え・改善の意向の内容

単位：％

	総計	意向がある										意向がない	不明
		小計	家を 新築する	家を 購入する	家を 借りる	家を 建て替える	リフォーム (増改築、 模様替え、 修繕など) を行う	家を譲り受 ける又は同 居する	家を建てる ためにさし 当たり土地 だけを購入 する	今の家の敷 地(借地) を買い取る	さしあたり 何も考えて いない		
福井県	100.0	17.7	1.5	1.9	1.5	1.2	10.6	0.7	0.2	0.1	79.8	2.5	
持家(小計)	100.0	16.1	1.1	1.0	0.1	1.3	12.2	0.1	0.2	0.1	81.7	2.3	
一戸建・長屋建	100.0	16.0	1.0	0.7	0.2	1.3	12.3	0.1	0.2	0.1	81.8	2.2	
共同住宅	100.0	23.2	3.7	16.2	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	68.4	8.5	
借家(小計)	100.0	26.4	3.9	7.1	9.2	0.6	1.5	4.1	0.0	0.0	70.0	3.7	
民営賃貸住宅(小計)	100.0	31.1	5.2	6.9	12.1	1.0	1.8	4.1	0.0	0.0	66.5	2.4	
一戸建・長屋建	100.0	25.7	2.5	7.5	8.6	1.8	1.9	3.4	0.0	0.0	70.3	4.0	
共同住宅(小計)	100.0	34.4	6.7	6.7	14.1	0.6	1.8	4.5	0.0	0.0	64.1	1.6	
(木造)	100.0	28.5	9.3	4.4	7.9	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	68.6	2.8	
(非木造)	100.0	35.6	6.2	7.2	15.4	0.7	2.2	4.0	0.0	0.0	63.1	1.3	
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	10.9	0.5	3.8	1.2	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	82.0	7.1	
都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅	100.0	36.8	2.7	6.0	25.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	63.2	0.0	
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0	26.2	3.6	14.5	3.5	0.0	2.5	2.2	0.0	0.0	68.7	5.1	
その他・不明	100.0	21.6	0.0	5.8	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	71.9	6.4	

表－２４ 収入階層別、住み替え・改善の意向の内容

単位：％

	総計	意向がある										意向がない	不明
		小計	家を新築する	家を購入する	家を借りる	家を建て替える	リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う	家を譲り受ける又は同居する	家を建てるためにさしあたり土地だけを購入する	今の家の敷地（借地）を買い取る	さしあたり何も考えていない		
福井県	100.0	17.7	1.5	1.9	1.5	1.2	10.6	0.7	0.2	0.1	79.8	2.5	
100万円未満	100.0	12.0	2.1	1.4	5.0	0.0	3.3	0.4	0.0	0.0	83.1	4.9	
100～200万円未満	100.0	11.5	0.3	0.7	5.4	0.8	3.3	0.7	0.0	0.2	84.3	4.2	
200～300万円未満	100.0	13.9	0.7	2.4	2.0	0.7	7.0	1.1	0.0	0.0	81.7	4.4	
300～400万円未満	100.0	16.7	1.8	1.7	1.2	1.0	9.5	1.3	0.0	0.2	79.1	4.2	
400～500万円未満	100.0	19.2	2.0	2.9	1.5	0.6	10.4	1.3	0.5	0.0	80.2	0.6	
500～600万円未満	100.0	20.0	1.6	2.6	1.1	1.5	12.0	0.9	0.3	0.1	77.9	2.1	
600～700万円未満	100.0	15.3	1.4	0.6	0.5	0.8	11.4	0.5	0.0	0.0	83.3	1.4	
700～800万円未満	100.0	16.1	1.3	1.2	0.5	1.4	11.1	0.6	0.0	0.0	81.9	2.0	
800～900万円未満	100.0	19.7	2.8	1.7	1.2	1.0	12.4	0.3	0.3	0.0	78.7	1.6	
900～1000万円未満	100.0	22.1	1.7	0.8	0.0	2.6	16.9	0.0	0.0	0.0	76.4	1.5	
1000～1500万円未満	100.0	25.0	1.2	1.9	0.4	2.8	17.9	0.0	0.7	0.0	74.0	1.0	
1500～2000万円未満	100.0	20.3	0.8	0.0	0.0	1.4	18.1	0.0	0.0	0.0	78.7	1.0	
2000万円以上	100.0	30.8	3.0	16.1	0.0	3.4	8.3	0.0	0.0	0.0	67.5	1.6	
不明	100.0	9.7	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.7	10.7	

表-25 持借別、収入階層別、住み替え・改善の意向の内容

単位：%

	総計	意向がある										意向がない	不明
		小計	家を新築する	家を購入する	家を借りる	家を建て替える	リフォーム(増改築、模様替え、修繕など)を行う	家を譲り受ける又は同居する	家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	今の家の敷地(借地)を買い取る	さしあたり何も考えていない		
福井県	100.0	17.7	1.5	1.9	1.5	1.2	10.6	0.7	0.2	0.1	79.8	2.5	
持家	合計	100.0	16.1	1.1	1.0	0.1	1.3	12.2	0.1	0.2	0.1	81.7	2.3
	100万円未満	100.0	10.6	3.1	2.0	0.7	0.0	4.2	0.5	0.0	0.0	84.1	5.3
	100～200万円未満	100.0	7.4	0.5	0.4	0.0	1.3	4.7	0.0	0.0	0.4	89.0	3.6
	200～300万円未満	100.0	11.8	0.7	0.1	0.3	1.0	9.6	0.0	0.0	0.0	84.3	3.9
	300～500万円未満	100.0	15.0	0.8	1.0	0.4	0.9	11.4	0.1	0.3	0.1	82.7	2.3
	500～700万円未満	100.0	16.1	1.5	0.3	0.0	1.2	12.7	0.1	0.2	0.1	81.9	2.0
	700～1,000万円未満	100.0	18.0	1.0	1.0	0.0	1.6	14.1	0.3	0.1	0.0	80.3	1.6
	1,000～1,500万円未満	100.0	23.8	1.0	1.0	0.0	2.4	18.6	0.0	0.8	0.0	75.1	1.1
	1,500万円以上	100.0	24.6	1.2	6.5	0.0	2.3	14.7	0.0	0.0	0.0	74.1	1.3
借家	合計	100.0	26.5	3.9	7.1	9.1	0.6	1.7	4.1	0.0	0.0	69.8	3.7
	100万円未満	100.0	15.0	0.0	0.0	13.8	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	81.0	3.9
	100～200万円未満	100.0	18.0	0.0	1.1	14.0	0.0	1.1	1.7	0.0	0.0	76.8	5.3
	200～300万円未満	100.0	19.8	0.7	8.6	6.4	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	74.6	5.6
	300～500万円未満	100.0	34.5	8.0	9.5	6.7	0.4	2.0	7.9	0.0	0.0	62.2	3.3
	500～700万円未満	100.0	34.2	2.0	13.7	8.1	0.9	3.8	5.8	0.0	0.0	65.8	0.0
	700～1,000万円未満	100.0	32.8	14.7	4.9	8.4	1.6	2.4	0.8	0.0	0.0	63.8	3.4
	1,000～1,500万円未満	100.0	45.3	5.2	18.3	7.8	10.1	4.0	0.0	0.0	0.0	54.7	0.0
	1,500万円以上	100.0	16.2	16.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.8	0.0
不明	100.0	9.7	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.7	10.7	

表－26 家族型別、住み替え・改善の意向の内容

単位：%

	総計	意向がある										意向がない	不明
		小計	家を 新築する	家を 購入する	家を 借りる	家を 建て替える	リフォーム (増改築、模 様替え、修繕 など)を行う	家を譲り受け る又は同居 する	家を建てるた めにさし当た り土地だけを 購入する	今の家の敷地 (借地)を 買い取る	さしあたり 何も考えて いない		
福井県	100.0	17.7	1.5	1.9	1.5	1.2	10.6	0.7	0.2	0.1	79.8	2.5	
単身 (35歳未満)	100.0	28.8	0.8	5.1	19.6	0.0	2.0	1.4	0.0	0.0	63.8	7.4	
単身 (35歳～64歳)	100.0	15.7	2.7	1.8	3.0	0.0	6.5	1.1	0.0	0.5	81.7	2.6	
単身 (65歳～74歳)	100.0	14.1	0.0	0.3	5.5	1.5	6.7	0.0	0.0	0.0	82.7	3.2	
単身 (75歳以上)	100.0	8.5	0.9	0.0	1.2	1.0	4.9	0.4	0.0	0.0	85.5	6.0	
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0	20.7	2.6	3.8	1.0	1.9	9.2	1.8	0.2	0.1	77.3	2.0	
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0	10.1	0.2	0.5	0.6	0.5	8.1	0.0	0.0	0.2	85.8	4.0	
親と子 (長子5歳以下)	100.0	23.2	6.2	5.0	2.4	1.8	3.7	4.1	0.0	0.0	76.6	0.2	
親と子 (長子6～11歳)	100.0	19.2	2.5	4.9	2.0	0.9	8.2	0.4	0.3	0.0	80.5	0.3	
親と子 (長子12～17歳)	100.0	12.2	0.3	1.3	1.5	0.6	6.8	1.9	0.0	0.0	86.4	1.4	
親と子 (長子18～24歳)	100.0	15.3	0.6	1.0	1.9	0.8	10.3	0.7	0.0	0.0	83.1	1.7	
親と子 (長子25歳以上)	100.0	17.5	0.8	1.5	0.4	1.1	13.5	0.0	0.1	0.0	80.5	2.0	
3世代世帯	100.0	19.8	1.1	2.0	0.3	1.5	14.5	0.2	0.3	0.0	77.9	2.3	
複合世帯	100.0	21.6	2.9	0.5	0.4	2.0	15.3	0.0	0.4	0.0	75.4	3.0	
その他	100.0	42.8	0.0	0.0	11.6	4.2	9.9	17.1	0.0	0.0	53.6	3.6	
不明	100.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	87.4	10.5	

表-27 相続する可能性のある住宅の有無と住み替え・改善の意向

単位：%

	総計	意向がある									意向がない	不明	
		小計	家を 新築する	家を 購入する	家を 借りる	家を 建て替える	リフォーム (増改築、模 様替え、修繕 など)を行う	家を譲り受け る又は同居す る	家を建てるた めにさし当た り土地だけを 購入する	今の家の敷地 (借地)を買 い取る	さしあたり何 も考えていな い		
福井県	100.0	17.7	1.5	1.9	1.5	1.2	10.6	0.7	0.2	0.1	79.8	2.5	
相続する可能性のある住宅の有無・活用方法	相続し、その家に住む	100.0	24.2	2.3	1.5	0.6	1.6	14.7	3.2	0.1	0.1	74.1	1.6
	相続し、別荘・セカンドハウスとして活用する	100.0	34.0	0.0	0.0	3.1	0.0	21.7	9.2	0.0	0.0	66.0	0.0
	相続するが、その家には住まない	100.0	18.1	4.4	5.2	1.5	0.0	6.7	0.3	0.0	0.0	81.0	0.9
	相続するが、その家に住むかどうかはわからない	100.0	16.4	2.4	2.3	3.5	1.2	6.4	0.6	0.0	0.0	82.7	0.9
	相続するつもりはない	100.0	18.3	0.0	5.9	2.5	0.0	8.0	0.0	1.8	0.0	80.4	1.3
	相続するかどうかはわからない	100.0	19.9	2.0	3.6	5.5	0.9	7.3	0.4	0.0	0.0	79.9	0.3
	相続する家はない	100.0	15.2	1.2	1.3	1.1	1.1	10.2	0.2	0.1	0.1	83.7	1.1
	不明	100.0	19.5	1.0	3.7	1.5	1.7	11.2	0.0	0.4	0.0	67.7	12.8
相続する可能性のある住宅の立地	現住所と同じ市区町村	100.0	19.5	2.2	1.1	0.9	1.5	12.5	1.1	0.2	0.1	79.4	1.1
	同じ都道府県他の市区町村	100.0	25.6	3.6	4.0	4.2	0.4	7.8	5.6	0.0	0.0	74.4	0.0
	他の都道府県	100.0	31.9	1.0	9.4	14.6	0.0	5.3	1.5	0.0	0.0	66.6	1.5
	不明	100.0	20.5	1.0	7.2	0.0	1.2	7.8	3.3	0.0	0.0	75.0	4.5

表－２８ 住宅タイプ別、住み替え・改善の目的（複数回答）（意向のある世帯）

単位：％

	総計 (住み替え・改善の意向・計画のある世帯)	身辺事情への対応					住宅の改善			環境の改善		これからの生活に備えるため			その他			不明
		結婚などによる世帯の分離や独立に対応するため	子の誕生や成長などに備えるため	就職、転職などに対応するため	親または子との同居に対応するため	家を相続するため	安全性の高い住宅にするため	快適・便利な住宅にするため	ローン、家賃などの住居費負担を軽減するため	安全性の高い居住環境にするため	快適・便利な居住環境にするため	高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため	資産を形成する（不動産を所有するため）	住宅や庭等の維持管理を容易にするため	さしあたり不満はないがよい住宅にしたいため	立ち退き要求、契約期限切れのため	その他	
福井県	100.0	8.0	13.9	4.5	13.1	2.0	13.7	34.1	4.3	3.1	16.1	20.8	1.0	4.4	11.4	2.9	5.3	4.1
持家（小計）	100.0	8.4	8.5	1.0	11.3	1.7	16.9	39.4	0.7	3.7	16.8	24.9	0.3	5.5	13.2	2.1	5.7	3.8
一戸建・長屋建	100.0	8.6	8.4	1.0	11.5	1.5	17.2	39.8	0.7	3.7	17.2	25.4	0.3	5.6	13.5	0.7	5.8	3.9
共同住宅	100.0	0.0	15.8	0.0	0.0	8.3	5.9	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.1	0.0	0.0
借家（小計）	100.0	6.2	31.5	16.3	19.5	3.0	3.0	16.2	16.1	1.4	13.7	6.4	3.0	0.7	5.0	5.8	4.1	5.1
民営賃貸住宅	100.0	7.4	36.3	18.7	14.7	3.5	3.0	16.5	19.8	1.5	11.1	5.3	3.5	0.9	4.9	1.2	4.2	5.7
一戸建・長屋建	100.0	4.2	24.8	5.9	16.0	10.4	4.4	22.8	13.5	5.2	9.8	13.4	1.7	1.5	6.0	4.3	3.9	19.6
共同住宅（小計）	100.0	8.8	41.1	23.9	14.2	0.6	2.4	13.9	22.4	0.0	11.6	2.0	4.3	0.7	4.5	0.0	4.3	0.0
（木造）	100.0	25.3	19.7	21.9	3.9	4.4	0.0	14.9	31.2	0.0	4.4	3.8	23.3	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0
（非木造）	100.0	6.1	44.6	24.3	15.9	0.0	2.8	13.8	20.9	0.0	12.8	1.7	1.2	0.8	5.3	0.0	3.6	0.0
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	8.2	23.8	0.0	55.7	0.0	4.0	13.4	8.1	0.0	13.8	22.5	0.0	0.0	7.2	5.9	7.5	0.0
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.1	0.0	16.9
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	0.0	18.3	20.9	30.0	3.7	3.4	23.1	6.2	2.1	35.6	4.1	3.5	0.0	5.8	0.0	2.7	0.0
その他・不明	100.0	27.0	39.2	0.0	0.0	0.0	0.0	31.8	0.0	0.0	0.0	60.8	0.0	0.0	29.1	0.0	0.0	0.0

表-29 家族型別、住み替え・改善の目的（複数回答）（意向のある世帯）

単位：%

	総計 (住み替え・改善の意向のある世帯)	身辺事情への対応					住宅の改善			環境の改善		これからの生活に備えるため			その他			不明
		結婚などによる世帯の分離や独立に対応するため	子の誕生や成長などに備えるため	就職、転勤などに対応するため	親または子との同居に対応するため	家を相続するため	安全性の高い住宅にするため	快適・便利な住宅にするため	ローン、家賃などの住居費負担を軽減するため	安全性の高い居住環境にするため	快適・便利な居住環境にするため	高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため	資産を形成する（不動産を所有する）ため	住宅や庭等の維持管理を容易にするため	さしあたり不満はないがよい住宅にしたいため	立ち退き要求、契約期限切れのため	その他	
福井県	100.0	8.0	13.9	4.5	13.1	2.0	13.7	34.1	4.3	3.1	16.1	20.8	1.0	4.4	11.4	2.9	5.3	4.1
単身（35歳未満）	100.0	10.1	14.1	60.8	16.6	0.0	0.0	5.5	7.1	0.0	15.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
単身（35歳～64歳）	100.0	5.9	8.1	2.8	14.7	0.0	17.5	32.3	15.5	4.2	23.5	14.0	2.7	5.3	4.8	4.4	0.0	3.5
単身（65歳～74歳）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.4	22.3	2.6	0.0	11.0	17.9	0.0	3.5	11.2	13.9	5.3	26.3
単身（75歳以上）	100.0	0.0	3.4	0.0	14.8	7.1	28.8	14.1	0.0	5.1	4.5	44.1	0.0	0.0	0.0	12.8	19.0	6.3
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0	6.1	22.4	3.2	14.4	0.8	8.0	29.4	10.4	3.7	12.5	19.1	3.8	5.9	15.6	0.9	4.2	5.9
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0	1.0	2.4	0.0	10.8	0.0	22.4	21.2	3.3	6.4	18.7	51.4	1.9	3.3	13.1	0.0	2.7	5.4
親と子（長子5歳以下）	100.0	4.6	62.0	3.6	25.3	5.4	3.3	29.8	11.1	2.8	12.9	9.7	2.1	1.5	6.7	1.5	1.8	1.4
親と子（長子6～11歳）	100.0	0.0	38.0	5.6	16.3	3.1	8.9	36.1	1.8	0.0	19.8	3.6	0.0	0.0	5.4	5.7	10.1	1.6
親と子（長子12～17歳）	100.0	5.3	11.1	10.6	12.8	6.5	6.1	42.3	6.5	3.4	11.1	11.9	2.1	4.4	11.3	0.0	5.4	8.7
親と子（長子18～24歳）	100.0	7.8	0.0	0.0	13.4	0.0	11.5	53.8	5.4	1.1	14.4	16.9	2.8	7.7	4.6	7.8	5.2	3.7
親と子（長子25歳以上）	100.0	15.0	1.1	0.7	9.8	2.4	22.5	37.3	1.2	2.4	13.7	27.2	0.0	6.0	18.8	0.6	4.0	2.6
3世代世帯	100.0	10.2	12.0	1.3	10.7	0.7	13.0	38.9	1.3	4.2	18.3	21.9	0.0	3.7	13.5	4.6	8.3	3.3
複合世帯	100.0	7.5	9.4	1.8	17.0	2.9	15.9	37.2	0.7	3.2	18.8	20.3	0.0	8.1	7.7	1.3	3.9	2.8
その他	100.0	17.3	0.0	12.4	0.0	13.3	18.2	20.9	13.3	0.0	12.1	5.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	5.2
不明	100.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表－３０ 住み替え・改善の目的別、住み替え・改善の意向の内容（意向のある世帯）

単位：％

	総計	家を 新築する	家を 購入する	家を 借りる	家を 建て替える	リフォーム (増改築、模様 替え、修繕 など)を行う	家を譲り受ける 又は同居する	家を建てるため にさし当たり 土地だけを 購入する	今の家の敷 地(借地) を買い取る
福井県	100.0	1.5	1.9	1.5	1.2	10.6	0.7	0.2	0.1
結婚などによる世帯の分離や独立に対応するため	100.0	11.9	18.1	2.5	11.1	49.5	4.3	2.6	0.0
子の誕生や成長などに備えるため	100.0	22.8	25.3	7.3	6.8	30.1	7.7	0.0	0.0
就職、転職、転勤などに対応するため	100.0	2.1	21.2	61.5	0.0	6.0	9.2	0.0	0.0
親または子との同居に対応するため	100.0	12.2	10.4	1.9	10.0	42.0	21.2	2.2	0.0
家を相続するため	100.0	9.9	13.2	0.0	15.1	41.6	20.1	0.0	0.0
安全性の高い住宅にするため	100.0	5.4	4.1	1.9	10.7	75.7	0.8	0.6	0.9
快適・便利な住宅にするため	100.0	8.0	5.6	3.1	7.4	74.8	0.7	0.5	0.0
ローン、家賃などの住居費負担を軽減するため	100.0	13.6	22.1	29.4	1.8	16.2	17.0	0.0	0.0
安全性の高い居住環境にするため	100.0	7.3	15.3	6.1	13.1	58.3	0.0	0.0	0.0
快適・便利な居住環境にするため	100.0	6.9	17.1	4.0	5.2	65.1	0.9	0.8	0.0
高齢期にも住みやすい住宅や環境にするため	100.0	6.0	4.6	2.7	9.9	73.5	2.7	0.0	0.6
資産を形成する（不動産を所有する）ため	100.0	49.9	10.3	12.8	0.0	7.7	0.0	0.0	19.4
住宅や庭等の維持管理を容易にするため	100.0	1.2	2.5	1.3	3.5	91.6	0.0	0.0	0.0
さしあたり不満はないがよい住宅にしたいため	100.0	6.2	1.8	2.1	7.1	80.9	1.1	0.7	0.0
立ち退き要求、契約期限切れのため	100.0	11.9	43.8	33.9	4.3	2.8	3.4	0.0	0.0
その他	100.0	0.0	11.7	13.1	4.4	69.2	1.6	0.0	0.0
不明	100.0	9.3	14.4	17.6	5.7	42.5	2.0	8.4	0.0

表-31 住宅タイプ別、リフォーム計画の工事内容（複数回答）（リフォーム意向のある世帯）

単位：%

	総計 （リフォームの意向・ 計画のある 世帯）	間取りの 変更、収 納スペースの改善・ 増加を行う	高齢者等 に配慮し、 段差をと る、手すり をつけるな どする	トイレ・ 台所・浴 室等の設 備の改善、 建具の取 り替えを 行う	冷暖房設 備を改善・ 設置する	断熱工事、 結露防止 工事等を行 う	防音、遮音 工事を行う	基礎・構造 の補強を行 う（耐震改 修工事）	内装の模様 替えをする （壁紙、天 井、床の張 り替えな ど）	屋根のふき 替え、屋 根・外壁の 塗り替えを 行う	その他	不明
福井県	100.0	21.5	15.8	47.8	4.9	4.9	0.7	9.8	24.3	30.3	7.2	2.0
持家（小計）	100.0	21.7	16.1	48.2	4.8	4.8	0.7	9.6	24.5	30.3	7.2	1.6
一戸建・長屋建	100.0	21.5	16.2	48.2	4.9	4.8	0.7	9.6	24.4	30.5	7.3	1.6
共同住宅	100.0	58.4	0.0	41.6	0.0	0.0	0.0	0.0	41.6	0.0	0.0	0.0
借家（小計）	100.0	9.1	7.0	32.2	9.1	11.0	0.0	13.6	21.3	33.1	6.0	18.7
民営賃貸住宅	100.0	11.4	0.0	40.6	11.4	13.8	0.0	8.2	26.8	24.6	7.6	23.5
一戸建・長屋建	100.0	31.7	0.0	0.0	31.7	0.0	0.0	22.8	0.0	68.3	21.0	0.0
共同住宅（小計）	100.0	0.0	0.0	63.5	0.0	21.6	0.0	0.0	41.9	0.0	0.0	36.8
（木造）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（非木造）	100.0	0.0	0.0	63.5	0.0	21.6	0.0	0.0	41.9	0.0	0.0	36.8
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	0.0	34.2	0.0	0.0	0.0	0.0	34.2	0.0	66.7	0.0	0.0
その他・不明	100.0	43.5	0.0	43.5	0.0	0.0	0.0	39.8	0.0	0.0	16.7	0.0

表-32 住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向（住宅の購入、借りる意向のある世帯）

単位：%

	総計 (購入の 意向・計 画のある 世帯)	購入する住宅の建て方×新築・中古の別											小計 (借りる)	借りる住宅の所有関係							
		一戸建住宅・長屋 建住宅 (テラス ハウスな ど) (小計)				共同住宅 (マン ションな ど) (小計)	共同住宅 (マンションなど)				まだきめ ていない	不明		一般の 借家権	定期 借家権	都道府県 ・ 市区町村 営 賃貸住宅	都市再生 機構(旧 公団)・公 社などの 賃貸住宅	給与住宅 (社宅・ 公務員住 宅など)	まだきめ ていない	不明	
		新築住宅	中古住宅	その他	まだきめ ていない		新築住宅	中古住宅	その他	まだきめ ていない											
福井県	100.0	54.3	33.5	5.1	0.0	13.4	14.3	1.9	0.0	0.0	1.1	28.4	3.1	100.0	26.7	4.4	17.3	0.0	4.4	37.4	9.7
全国	100.0	46.5	22.4	6.9	0.2	10.1	20.0	5.6	4.3	0.1	5.9	30.4	3.1	100.0	28.1	3.6	16.1	7.4	6.8	30.8	15.9
北陸	100.0	62.8	18.4	14.5	0.0	22.0	13.1	2.3	1.9	0.0	8.9	21.8	2.4	100.0	27.3	0.0	18.1	0.0	11.5	37.3	5.8
近畿	100.0	44.1	20.6	5.2	0.0	11.3	18.7	4.6	4.4	0.0	3.7	34.2	3.0	100.0	23.3	2.3	22.8	6.7	3.9	35.5	5.4

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県



表-34 家族型別、住み替える住宅の建て方、新築・中古区分、所有関係の意向（住宅の購入、借りる意向のある世帯）

単位：%

	総計 (購入の 意向・計 画のある 世帯)	購入する住宅の建て方×新築・中古の別											小計 (借りる)	借りる住宅の所有関係							
		一戸建住宅・長屋 建住宅 (テラス ハウスな ど) (小計)	一戸建住宅・長屋建住宅 (テラスハウスなど)				共同住宅 (マンション など) (小計)	共同住宅 (マンションなど)				まだきめ ていない		不明	一般の 借家権	定期 借家権	都道府県 ・ 市区町村 営 賃貸住宅	都市再生 機構(旧 公団)・公 社などの 賃貸住宅	給与住宅 (社宅・ 公務員住 宅など)	まだきめ ていない	不明
			新築住宅	中古住宅	その他	まだきめ ていない		新築住宅	中古住宅	その他	まだきめ ていない										
福井県	100.0	54.3	33.5	5.1	0.0	13.4	14.3	1.9	0.0	0.0	1.1	28.4	3.1	100.0	26.7	4.4	17.3	0.0	4.4	37.4	9.7
単身 (35歳未満)	100.0	79.6	79.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.4	0.0	100.0	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0
単身 (35歳～64歳)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.8	23.1	0.0	0.0	28.7	25.1	23.6	100.0	16.7	0.0	11.6	0.0	0.0	11.6	59.7
単身 (65歳～74歳)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	79.1	0.0	0.0	10.0	10.9
単身 (75歳以上)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	0.0	60.6	0.0	0.0	0.0	39.4	0.0
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0	31.9	20.7	0.0	0.0	3.1	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0	62.7	0.0	100.0	40.6	0.0	14.8	0.0	16.0	28.5	0.0
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0	51.7	0.0	51.7	0.0	0.0	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	33.1	0.0	100.0	57.7	0.0	42.3	0.0	0.0	0.0	0.0
親と子 (長子5歳以下)	100.0	95.5	44.3	6.9	0.0	44.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	100.0	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	62.3	22.5
親と子 (長子6～11歳)	100.0	57.5	36.2	9.9	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.5	5.8	100.0	45.1	20.9	0.0	0.0	0.0	34.1	0.0
親と子 (長子12～17歳)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	36.6	0.0	63.4	0.0	0.0
親と子 (長子18～24歳)	100.0	36.8	36.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.8	30.4	100.0	61.0	8.1	22.8	0.0	0.0	8.1	0.0
親と子 (長子25歳以上)	100.0	51.8	29.5	8.4	0.0	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.2	0.0	100.0	27.3	25.9	47.6	0.0	0.0	0.0	0.0
3世代世帯	100.0	45.2	26.4	1.9	0.0	16.8	46.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	2.7	100.0	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.1	51.2
複合世帯	100.0	100.0	28.7	0.0	0.0	71.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他・不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	69.9	0.0	0.0	0.0	0.0	30.1	0.0

表-35 住み替え・改善の意向の内容別、抛出可能額（意向のある世帯）

単位：％

	総計	平均 (百万円) ※2	平均 (百万円) ※3	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600～ 700万円	800～ 900万円	1,000～ 1,100万円	1,200～ 1,300万円	1,400～ 1,500万円
福井県	100.0	0.0	0.0	8.6	5.3	7.0	0.2	10.4	1.7	0.9	7.6	0.1	1.6
家を新築する	100.0	0.5	0.7	1.5	0.0	0.0	0.0	2.6	1.8	0.0	2.8	0.0	2.5
家を購入する	100.0	0.3	0.5	0.0	0.8	0.0	0.0	4.9	0.5	0.0	0.0	0.9	3.0
家を建て替える	100.0	0.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0
リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う	100.0	0.0	0.0	12.3	7.5	10.2	0.3	13.6	2.2	1.3	10.3	0.0	1.5
家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	100.0	6.5	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0
今の家の敷地（借地）を買い取る	100.0	6.1	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 考えていない：いくらまでなら抛出可能か考えていない世帯又は100万円未満（100万円未満は四捨五入した金額）の世帯、すなわち、抛出可能な総額をゼロと回答した世帯

※2 平均：金額ゼロを含む

※3 平均：金額ゼロを除く

単位：％

	1,600～ 1,700万円	1,800～ 1,900万円	2,000～ 2,400万円	2,500～ 2,900万円	3,000～ 3,400万円	3,500～ 3,900万円	4,000～ 4,900万円	5,000～ 5,900万円	6,000～ 7,900万円	8,000～ 9,900万円	10,000万円 以上	考えて いない ※1	不明
福井県	0.0	0.0	6.2	1.6	6.4	1.0	1.0	1.2	0.4	0.1	0.1	25.8	12.7
家を新築する	0.0	0.0	13.8	8.6	16.7	4.4	2.4	2.3	2.1	0.0	1.4	26.9	10.1
家を購入する	0.0	0.0	9.4	3.9	17.0	2.7	1.2	1.5	0.0	0.0	0.0	25.6	28.6
家を建て替える	0.0	0.0	20.5	2.4	27.5	1.8	5.2	7.7	0.9	1.2	0.0	21.4	8.0
リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う	0.0	0.0	2.7	0.1	0.7	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	26.4	10.4
家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	0.0	0.0	13.2	0.0	0.0	0.0	16.9	13.6	0.0	0.0	0.0	9.2	37.6
今の家の敷地（借地）を買い取る	0.0	0.0	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.8	0.0

※1 考えていない：いくらまでなら抛出可能か考えていない世帯又は100万円未満（100万円未満は四捨五入した金額）の世帯、すなわち、抛出可能な総額をゼロと回答した世帯

※2 平均：金額ゼロを含む

※3 平均：金額ゼロを除く

表－３６ 住み替え・改善の意向の内容別、実現時期（意向のある世帯）

単位：％

	総計	１年未満	１～２年	３～５年	６年以上	わからない	不明
福井県	100.0	12.3	21.8	29.6	4.3	27.5	4.5
家を新築する	100.0	18.9	21.8	36.6	1.7	19.3	1.9
家を購入する	100.0	6.1	12.3	28.8	9.2	31.6	12.0
家を借りる	100.0	19.6	23.7	23.0	1.3	27.5	4.8
家を建て替える	100.0	10.8	19.1	35.9	5.1	24.3	4.9
リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う	100.0	11.6	23.6	30.6	3.8	27.2	3.1
家を譲り受ける又は同居する	100.0	15.6	26.3	11.3	2.0	42.8	2.0
家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	100.0	0.0	0.0	16.9	23.1	22.4	37.6
今の家の敷地（借地）を買い取る	100.0	0.0	0.0	0.0	40.8	59.9	0.0

表－３７ 住み替え・改善の意向の内容別、計画実現が困難な理由（複数回答）（意向のある世帯）

単位：％

	総計 (住み替え・改善の意向・計画のある世帯)	資金の不足			物件の不足	情報等の不足					その他	不明
		預貯金（住宅財形などを含む）や返済能力が不足している、またはその可能性がある	現在の住宅・宅地の売却がうまくいかない（持家の方）	返済能力はあるが、勤務年数などの理由で資金融資が受けられない、またはその額が少ない	支払い可能な額の範囲で、立地、広さ・間取りなど気に入った住宅がない	住宅・宅地の物件に関する適切な情報が得にくい	住環境や住宅性能に関する情報が得にくい	住宅の改善方法について適切な相談相手（専門家）や適切な施工業者、仲介・販売業者に関する情報が得にくい	民間賃貸住宅への入居を拒否される	公的賃貸住宅への入居が困難	特になし	
福井県	100.0	33.5	1.8	5.7	8.4	5.8	5.2	11.3	0.1	2.0	43.1	9.2
家を新築する	100.0	36.3	3.9	7.0	18.4	8.6	6.2	9.4	0.0	0.0	35.3	8.6
家を購入する	100.0	43.4	2.8	10.9	30.5	17.9	3.8	4.5	0.0	0.7	15.6	18.1
家を借りる	100.0	14.3	0.7	3.4	21.1	20.0	7.1	1.6	0.7	19.0	39.5	8.2
家を建て替える	100.0	28.7	0.8	6.6	5.7	5.1	8.7	10.2	0.0	0.0	51.2	5.9
リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う	100.0	36.4	1.5	5.4	1.7	1.4	5.0	15.1	0.0	0.2	46.6	7.9
家を譲り受ける又は同居する	100.0	16.6	0.0	0.0	0.0	4.6	2.0	3.1	0.0	0.0	74.5	6.9
家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	100.0	9.2	16.9	0.0	16.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.2	37.6
今の家の敷地（借地）を買い取る	100.0	0.0	0.0	0.0	40.8	0.0	0.0	0.0	0.0	40.8	59.9	0.0

表－３８ 住宅タイプ別、住み替え・改善の意向のない理由（住み替え・改善の意向のない世帯）

単位：％

	総計 (住み替え・ 改善の意向・ 計画のない 世帯)	現在の住ま いに満足し ているから	何とかした いが資金が なくあきら めているから	商売や勤務 の都合で移 転できない から	住みなれて いるので離 れたくない から	将来、親、 子、親族の ところに移 る、または 相続するこ とを考えて いるから	雇用や家計 の先行きに 不安を感じ ているから	世帯人数が 減ったり、 周りが便利 になったり するなども う少したて ば今の状況 が良くなり そうだから	その他	不明
福井県	100.0	45.6	21.7	2.2	7.7	2.5	4.2	1.1	12.2	2.7
持家（小計）	100.0	49.4	21.0	1.5	8.0	1.6	3.8	1.2	10.5	2.8
一戸建・長屋建	100.0	49.3	21.2	1.5	8.1	1.6	3.8	1.2	10.5	2.8
共同住宅	100.0	53.1	12.6	0.0	4.5	5.4	10.4	0.0	7.9	6.3
借家（小計）	100.0	21.0	25.6	6.4	5.9	8.5	6.7	0.6	23.2	2.1
民営賃貸住宅	100.0	24.0	23.2	6.5	5.3	8.7	4.3	0.7	25.1	2.3
一戸建・長屋建	100.0	27.6	31.4	1.7	10.3	7.4	6.5	0.0	12.8	2.4
共同住宅（小計）	100.0	21.4	18.0	9.4	2.3	9.6	3.0	1.1	32.9	2.3
（木造）	100.0	19.3	20.7	14.7	0.0	1.6	0.0	5.9	35.1	2.7
（非木造）	100.0	21.9	17.4	8.3	2.9	11.4	3.7	0.0	32.3	2.2
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	17.6	37.7	1.5	8.5	5.5	11.1	0.8	16.0	1.4
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0	17.4	27.8	0.0	6.9	10.3	24.7	0.0	6.9	6.0
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	14.4	11.0	18.4	2.9	13.7	4.1	0.0	33.9	1.7
その他・不明	100.0	62.6	29.1	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0

表－３９ 家族型別、住み替え・改善の意向のない理由（住み替え・改善の意向のない世帯）

単位：％

	総計 (住み替え・ 改善の意向・ 計画のない 世帯)	現在の住ま いに満足し ているから	何とかした いが資金が なくあきら めているか ら	商売や勤務 の都合で移 転できない から	住みなれて いるので離 れたくない から	将来、親、 子、親族の ところに移 る、または 相続するこ とを考えて いるから	雇用や家計 の先行きに 不安を感じ ているから	世帯人数が 減ったり、 周りが便利 になったり するなども う少したて ば今の状況 が良くなり そうだから	その他	不明
福井県	100.0	45.6	21.7	2.2	7.7	2.5	4.2	1.1	12.2	2.7
単身（35歳未満）	100.0	42.6	4.7	2.9	2.8	9.5	1.0	0.0	35.9	0.5
単身（35歳～64歳）	100.0	31.0	22.0	4.1	7.6	7.6	7.1	0.5	17.3	2.8
単身（65歳～74歳）	100.0	38.3	20.0	1.6	14.1	7.2	2.0	0.0	11.8	5.1
単身（75歳以上）	100.0	51.3	11.6	1.6	19.8	3.8	0.4	0.6	8.7	2.2
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0	44.7	23.2	5.3	4.9	2.7	4.8	0.9	10.7	2.8
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0	50.2	13.5	1.2	13.6	3.3	1.6	0.9	12.3	3.5
親と子（長子5歳以下）	100.0	50.4	17.9	1.9	2.9	2.4	5.0	0.0	18.4	1.1
親と子（長子6～11歳）	100.0	40.8	26.1	1.8	3.8	4.9	7.5	0.0	12.9	2.3
親と子（長子12～17歳）	100.0	36.9	30.8	2.1	5.7	4.8	2.4	1.2	14.9	1.3
親と子（長子18～24歳）	100.0	38.7	30.2	1.6	3.9	1.0	8.0	2.5	10.6	3.4
親と子（長子25歳以上）	100.0	42.6	25.8	1.3	9.9	0.3	5.9	1.4	9.2	3.5
3世代世帯	100.0	49.5	21.8	2.0	6.5	0.9	3.6	1.4	11.7	2.7
複合世帯	100.0	54.4	19.4	2.7	5.1	0.9	3.7	1.5	10.3	2.1
その他	100.0	39.6	8.6	0.0	0.0	0.0	19.4	24.6	7.7	0.0
不明	100.0	51.2	32.4	0.0	0.0	9.6	3.5	0.0	3.3	0.0

表－４０ 居住継続の意向

	総計	住み続けたい	できれば 住み続けたい	できれば 住み替えたい	住み替えたい	わからない	不明
福井県	100.0	55.4	18.6	9.8	5.0	9.5	1.7
全国	100.0	47.0	17.7	13.6	7.9	12.2	1.6
北陸	100.0	56.2	18.0	9.5	4.7	10.7	0.9
近畿	100.0	41.8	19.9	14.4	7.8	13.9	2.1

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

表-41 住宅タイプ別、居住継続の意向

単位：%

	総計	住み続けたい	できれば 住み続けたい	できれば 住み替えたい	住み替えたい	わからない	不明
福井県	100.0	55.4	18.6	9.8	5.0	9.5	1.7
持家（小計）	100.0	62.4	18.7	7.5	2.5	7.3	1.6
一戸建・長屋建	100.0	63.0	18.7	7.5	2.4	7.2	1.2
共同住宅	100.0	23.5	20.6	8.9	4.7	17.5	24.7
借家（小計）	100.0	17.2	18.0	22.6	18.7	21.2	2.2
民営賃貸住宅	100.0	15.3	17.2	24.0	20.2	21.4	1.9
一戸建・長屋建	100.0	18.9	19.1	22.7	15.4	18.9	4.9
共同住宅（小計）	100.0	13.5	15.4	24.8	23.1	22.9	0.3
木造	100.0	13.3	18.9	31.2	24.3	10.4	1.9
非木造	100.0	13.5	14.7	23.6	22.8	25.4	0.0
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	22.7	27.4	16.3	7.1	22.0	4.5
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0	12.3	20.2	23.3	36.3	7.9	0.0
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	18.3	5.2	26.7	26.4	23.4	0.0
その他・不明	100.0	54.2	6.3	10.2	5.8	17.0	6.4

表－４２ 家族型別、居住継続の意向

単位：％

	総計	住み続けたい	できれば 住み続けたい	できれば 住み替えたい	住み替えたい	わからない	不明
福井県	100.0	55.4	18.6	9.8	5.0	9.5	1.7
単身（35歳未満）	100.0	17.4	16.2	15.8	14.1	34.7	1.8
単身（35歳～64歳）	100.0	39.5	23.3	12.3	7.7	14.2	3.0
単身（65歳～74歳）	100.0	52.8	15.7	9.3	6.7	12.5	3.0
単身（75歳以上）	100.0	60.9	21.7	2.9	1.4	8.7	4.3
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0	47.9	19.9	11.3	6.7	13.2	0.9
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0	66.4	18.8	5.8	1.7	4.1	3.1
親と子（長子5歳以下）	100.0	43.8	14.0	16.5	13.1	12.6	0.0
親と子（長子6～11歳）	100.0	44.0	20.7	14.7	7.9	12.5	0.3
親と子（長子12～17歳）	100.0	44.6	19.0	15.3	10.4	10.1	0.6
親と子（長子18～24歳）	100.0	52.0	21.1	10.4	3.8	12.8	0.0
親と子（長子25歳以上）	100.0	58.0	18.3	10.2	2.8	8.6	2.2
3世代世帯	100.0	63.3	17.5	7.7	2.9	7.0	1.6
複合世帯	100.0	64.0	18.2	8.5	3.0	5.2	1.0
その他	100.0	38.3	15.2	12.1	27.3	2.9	4.2
不明	100.0	53.3	10.1	2.1	12.6	11.3	10.5

表-43 住まいに関する意向（所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件）

単位：%

	総計	住まいに関する意向 (住宅の所有の関係, 住宅の建て方)													住まいに関する意向 (新築・中古の別)				住まいに関する意向 (立地)						
		持家				借家 (給与住宅を含む)				特にこだわらない					不明	新築住宅	中古住宅	特にこだわらない	不明	街なかや 都市の中心部	郊外	田園・ リゾート地	その他	特にこだわらない	不明
		持家 (小計)	一戸建住宅・長屋 建住宅 (テラス ハウスなど)	共同住宅 (マンション など)	特にこだわらない	借家 (給与住宅を含む) (小計)	一戸建住宅・長屋 建住宅 (テラス ハウスなど)	共同住宅 (マンション など)	特にこだわらない	特にこだわらない (小計)	一戸建住宅・長屋 建住宅 (テラス ハウスなど)	共同住宅 (マンション など)	特にこだわらない												
福井県	100.0	75.2	71.4	0.9	2.5	2.4	0.5	1.3	0.5	13.6	2.0	1.3	10.0	8.8	64.6	1.4	23.7	10.3	16.2	27.8	11.6	4.3	30.3	9.9	
全国	100.0	65.8	56.4	5.0	3.8	4.7	0.9	2.5	1.1	19.3	2.9	3.0	13.2	10.2	51.5	2.3	34.5	11.7	20.0	26.1	7.7	5.5	29.3	11.3	
北陸	100.0	76.4	72.0	1.3	2.7	2.5	0.5	1.4	0.5	13.2	2.4	1.4	9.4	7.9	63.5	1.3	26.7	8.5	16.6	29.4	10.1	4.4	30.8	8.7	
近畿	100.0	62.5	51.2	6.2	4.3	4.3	0.7	2.6	1.1	20.4	2.9	3.8	13.4	12.5	48.7	2.4	34.4	14.5	22.2	22.8	7.3	5.7	27.9	14.1	

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

表-44 住宅タイプ別、住まいに関する意向（所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件）

単位：%

	総計	住まいに関する意向 (住宅の所有の関係, 住宅の建て方)												住まいに関する意向 (新築・中古の別)				住まいに関する意向 (立地)						
		持家				借家 (給与住宅を含む)				特にこだわらない				不明	新築住宅	中古住宅	特にこだわらない	不明	街なかや 都市の中心部	郊外	田園・ リゾート地	その他	特にこだわらない	不明
		持家 (小計)	一戸建住宅・長屋 建住宅 (テラス ハウスなど)	共同住宅 (マンション など)	特にこだわ らない	借家 (給与住 宅を含む) (小計)	一戸建住宅・長屋 建住宅 (テラス ハウスなど)	共同住宅 (マンション など)	特にこだわ らない	特にこだわ らない (小計)	一戸建住宅・長屋 建住宅 (テラス ハウスなど)	共同住宅 (マンション など)	特にこだわ らない											
福井県	100.0	75.2	71.4	0.9	2.5	2.4	0.5	1.3	0.5	13.6	2.0	1.3	10.0	8.8	64.6	1.4	23.7	10.3	16.2	27.8	11.6	4.3	30.3	9.9
持家 (小計)	100.0	80.5	76.8	0.8	2.5	0.5	0.1	0.3	0.1	9.9	1.6	1.0	7.3	9.0	68.9	0.6	20.1	10.4	15.3	29.0	13.0	4.4	28.1	10.1
一戸建・長屋建	100.0	80.9	77.4	0.7	2.4	0.5	0.1	0.3	0.1	9.9	1.6	1.0	7.2	8.7	69.3	0.6	20.0	10.1	15.2	29.3	13.0	4.3	28.3	9.9
共同住宅	100.0	57.4	36.4	9.2	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.6	1.1	0.0	11.5	29.9	41.9	0.0	28.0	30.0	23.9	10.9	11.3	12.0	13.0	28.9
借家 (小計)	100.0	46.2	42.0	1.2	2.3	12.7	2.8	6.5	2.9	33.4	4.5	3.4	24.9	7.7	41.2	5.8	43.5	9.6	21.0	20.9	4.0	3.4	41.8	8.9
民営賃貸住宅 (小計)	100.0	45.0	40.6	1.6	2.2	14.2	2.9	7.5	3.1	33.2	5.3	3.9	23.7	7.6	42.9	6.3	42.2	8.6	23.2	20.7	2.1	3.7	41.8	8.5
一戸建・長屋建	100.0	49.9	45.6	0.6	2.6	10.3	2.5	2.2	4.4	24.7	10.5	0.4	12.8	15.1	38.8	8.8	36.2	16.3	21.8	22.1	2.7	3.7	32.8	16.8
共同住宅 (小計)	100.0	42.6	38.1	2.2	2.0	16.5	3.2	10.5	2.4	37.8	2.5	5.8	29.6	3.1	45.5	5.0	45.1	4.4	24.3	20.1	1.7	3.8	46.2	3.9
木造	100.0	41.9	35.4	0.0	6.6	10.7	3.9	1.1	5.8	42.2	8.8	8.1	25.4	5.1	53.8	6.4	37.9	1.9	19.3	25.4	2.5	4.6	41.8	6.5
非木造	100.0	42.8	38.7	2.6	1.1	17.6	3.1	12.4	1.7	36.9	1.2	5.3	30.4	2.7	43.8	4.7	46.5	4.9	25.3	19.0	1.6	3.6	47.2	3.4
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	44.9	40.5	0.0	2.6	7.6	3.1	3.2	0.9	35.6	1.8	3.6	29.0	11.9	32.2	4.7	46.5	16.6	16.6	17.2	7.3	3.7	40.4	14.7
都市再生機構 (旧公団)・公社等の賃貸住宅	100.0	19.4	19.4	0.0	0.0	25.7	3.0	11.9	10.9	54.9	3.2	0.0	51.6	0.0	17.8	3.0	79.2	0.0	19.8	19.9	0.0	0.0	60.3	0.0
給与住宅 (社宅・公務員住宅等)	100.0	63.2	58.6	1.6	3.0	10.0	1.2	5.4	3.4	24.0	5.8	2.0	15.7	2.9	55.4	5.9	33.6	5.2	17.6	28.9	9.1	2.6	38.5	3.3
その他・不明	100.0	77.8	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	2.0	0.0	13.7	6.4	74.3	0.0	19.3	6.4	8.5	23.8	8.2	2.0	51.0	6.4

表-45 家族型別、住まいに関する意向（所有関係、建て方、新築・中古区分、立地条件）

単位：%

	総計	住まいに関する意向 (住宅の所有の関係, 住宅の建て方)												住まいに関する意向 (新築・中古の別)				住まいに関する意向 (立地)						
		持家				借家 (給与住宅を含む)				特にこだわらない				不明	新築住宅	中古住宅	特にこだわらない	不明	街なかや 都市の中心 部	郊外	田園・ リゾート 地	その他	特にこだわ らない	不明
		持家 (小計)	一戸建住 宅・長屋 建住宅 (テラス ハウスな ど)	共同住宅 (マンション など)	特にこだわ らない	借家 (給与住 宅を含む) (小計)	一戸建住 宅・長屋 建住宅 (テラス ハウスな ど)	共同住宅 (マンション など)	特にこだわ らない	特にこだわ らない (小計)	一戸建住 宅・長屋 建住宅 (テラス ハウスな ど)	共同住宅 (マンション など)	特にこだわ らない											
福井県	100.0	75.2	71.4	0.9	2.5	2.4	0.5	1.3	0.5	13.6	2.0	1.3	10.0	8.8	64.6	1.4	23.7	10.3	16.2	27.8	11.6	4.3	30.3	9.9
単身 (35歳未満)	100.0	38.3	34.0	2.9	1.3	10.4	0.0	6.6	3.8	48.1	2.5	3.8	41.8	3.2	40.9	2.3	54.2	2.6	18.7	22.5	4.2	1.0	50.3	3.2
単身 (35歳～64歳)	100.0	56.2	50.0	3.0	2.8	6.0	1.0	4.7	0.3	27.0	1.8	3.1	21.5	10.8	44.0	3.4	40.7	11.9	19.0	24.6	6.9	3.9	34.1	11.4
単身 (65歳～74歳)	100.0	57.4	53.0	0.9	3.5	7.7	2.1	0.9	4.0	20.4	1.3	6.9	12.1	14.5	51.7	1.1	31.0	16.2	22.0	16.0	8.3	3.7	35.5	14.5
単身 (75歳以上)	100.0	61.2	55.3	0.6	4.3	3.9	0.0	2.8	0.4	19.2	2.7	0.9	14.9	15.7	44.5	3.5	32.7	19.4	18.9	21.4	8.2	2.8	30.7	18.0
夫婦 (家計を主に支える者が65歳未満)	100.0	76.9	70.8	2.8	3.0	4.4	0.6	2.1	1.5	12.8	2.3	1.7	8.5	5.9	64.8	2.3	26.1	6.8	24.5	26.8	9.6	4.2	27.6	7.2
夫婦 (家計を主に支える者が65歳以上)	100.0	70.7	66.9	0.3	2.7	0.9	0.4	0.2	0.4	10.1	1.0	0.5	8.1	18.3	55.1	0.6	23.1	21.1	13.6	22.1	12.1	3.7	28.2	20.3
親と子 (長子5歳以下)	100.0	75.9	72.2	0.0	2.3	4.5	2.6	2.0	0.0	14.1	2.4	0.0	11.7	5.4	70.7	2.2	20.1	7.0	14.8	30.2	4.6	7.7	35.4	7.3
親と子 (長子6～11歳)	100.0	81.3	78.7	0.0	2.3	2.7	0.5	2.3	0.0	13.8	3.2	0.4	10.2	2.2	78.2	2.3	16.0	3.5	16.8	36.9	7.4	6.5	29.8	2.7
親と子 (長子12～17歳)	100.0	80.6	77.0	0.6	2.8	1.2	1.0	0.0	0.2	15.2	1.8	3.2	10.0	3.0	71.4	1.0	23.8	3.8	16.4	33.5	11.6	4.9	30.2	3.3
親と子 (長子18～24歳)	100.0	79.7	75.2	1.0	3.6	2.3	0.9	1.1	0.2	12.9	1.9	1.0	10.0	5.1	68.6	2.8	22.8	5.7	18.2	35.1	10.1	3.9	27.9	4.7
親と子 (長子25歳以上)	100.0	75.3	71.6	0.5	2.7	1.7	0.2	1.2	0.3	14.3	2.8	1.0	10.3	8.7	60.2	0.9	29.0	9.9	15.0	25.8	14.1	2.7	32.7	9.7
3世代世帯	100.0	82.0	79.4	0.3	1.6	0.6	0.3	0.3	0.0	8.4	1.9	0.6	5.7	9.1	73.6	0.5	15.5	10.5	13.0	30.0	14.0	4.7	27.8	10.5
複合世帯	100.0	82.4	79.3	1.2	1.7	0.6	0.0	0.3	0.0	10.0	1.3	1.5	7.2	7.0	72.1	0.6	18.8	8.6	15.6	27.6	15.4	4.4	28.9	7.9
その他	100.0	53.9	50.9	0.0	2.9	19.9	3.6	8.1	8.3	17.5	4.6	0.0	12.8	8.7	33.1	12.5	45.8	8.7	0.0	27.9	15.9	10.0	32.0	14.2
不明	100.0	75.8	75.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	6.7	0.0	7.2	10.5	66.7	7.2	15.7	10.5	8.8	37.6	20.2	8.1	14.9	10.5

表-46 子との現在の住まい方（全世帯）

単位：%

	総計	同居している （二世帯住宅 を含む）	同一敷地内、 または同一住 棟（長屋建・ 共同住宅）の 別の住宅に住 んでいる	徒歩5分程度 の場所に住ん でいる	片道15分未 満の場所に住 んでいる	片道1時間未 満の場所に住 んでいる	片道1時間以 上の場所に住 んでいる	子はいない	不明
福井県	100.0	53.1	3.9	2.9	6.0	6.7	9.7	14.9	2.8
全国	100.0	45.0	2.6	2.6	5.4	9.6	10.9	20.1	3.9
北陸	100.0	51.3	2.4	2.6	6.5	8.1	11.6	15.1	2.4
近畿	100.0	44.2	2.2	3.5	6.1	10.6	10.4	18.2	4.8

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

表-47 住宅のタイプ別、子との現在の住まい方

単位：%

	総計	同居している (二世帯住宅 を含む)	同一敷地内、 または同一住 棟(長屋建・ 共同住宅)の 別の住宅に住 んでいる	徒歩5分程度 の場所に住ん でいる	片道15分未 満の場所に住 んでいる	片道1時間未 満の場所に住 んでいる	片道1時間以 上の場所に住 んでいる	子はいない	不明
福井県	100.0	53.1	3.9	2.9	6.0	6.7	9.7	14.9	2.8
持家(小計)	100.0	55.7	4.4	3.3	6.4	6.9	10.1	10.5	2.7
一戸建・長屋建	100.0	55.9	4.5	3.3	6.5	6.9	10.2	10.3	2.4
共同住宅	100.0	35.2	1.9	0.0	0.0	5.6	4.2	26.5	26.6
借家(小計)	100.0	39.1	1.1	1.0	3.9	5.5	7.7	38.3	3.4
民営賃貸住宅(小計)	100.0	36.4	1.0	0.7	3.4	4.5	6.3	44.7	3.0
一戸建・長屋建	100.0	48.3	0.6	1.0	4.8	7.6	8.8	22.8	6.1
共同住宅(小計)	100.0	30.2	1.2	0.5	2.3	2.7	5.0	56.8	1.3
木造	100.0	30.2	0.0	0.0	4.6	1.9	1.1	62.3	0.0
非木造	100.0	30.2	1.5	0.6	1.8	2.9	5.8	55.7	1.5
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	49.1	1.4	1.8	7.7	8.6	5.9	19.5	5.9
都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅	100.0	38.0	2.5	0.0	2.5	5.4	14.5	37.0	0.0
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0	35.1	0.9	0.9	0.0	5.4	15.9	39.6	2.2
その他・不明	100.0	39.2	0.0	0.0	5.0	0.0	9.5	39.9	6.4

表－４８ 高齢期における子との住まい方に関する意向

単位：％

	総計	子と同居する (二世帯住宅を 含む)	子と同一敷地 内、または同一 住棟（長屋建・ 共同住宅）の別 の住宅に住む	徒歩５分程度の 場所に住む	片道１５分未満 の場所に住む	片道１時間未満 の場所に住む	こだわりはない	子はいない	わからない	不明
福井県	100.0	28.6	10.7	5.5	5.5	2.2	22.7	9.8	12.3	2.6
全国	100.0	17.1	7.3	5.5	6.1	4.4	26.3	12.9	16.8	3.6
北陸	100.0	28.9	7.8	5.3	5.3	2.8	23.5	8.0	16.4	2.1
近畿	100.0	13.0	6.5	7.6	7.8	5.6	26.2	11.0	17.5	4.9

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県



表-50 家族型別、高齢期における子どもの住まい方に関する意向

単位：%

	総計	子と同居する (二世帯住宅を 含む)	子と同一敷地 内、または同一 住棟(長屋建・ 共同住宅)の別 の住宅に住む	徒歩5分程度の 場所に住む	片道15分未満 の場所に住む	片道1時間未満 の場所に住む	こだわりはない	子はいない	わからない	不明
福井県	100.0	28.6	10.7	5.5	5.5	2.2	22.7	9.8	12.3	2.6
単身(35歳未満)	100.0	19.5	2.3	1.5	0.8	1.9	4.9	48.1	18.4	2.5
単身(35歳～64歳)	100.0	10.5	2.2	2.2	5.1	0.8	18.9	39.1	15.5	5.8
単身(65歳～74歳)	100.0	20.2	7.8	9.8	4.7	1.4	11.2	24.2	18.1	2.6
単身(75歳以上)	100.0	18.3	10.0	9.2	4.9	4.4	15.4	15.9	14.6	7.2
夫婦(家計を主に支える者が65歳未満)	100.0	14.2	9.6	4.9	9.4	2.9	24.3	24.2	8.7	1.8
夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)	100.0	14.9	13.6	10.3	7.8	5.3	20.6	7.4	14.7	5.3
親と子(長子5歳以下)	100.0	20.2	6.1	1.6	11.1	2.2	36.2	1.2	20.6	0.7
親と子(長子6～11歳)	100.0	19.8	11.2	8.0	5.0	2.2	34.4	1.4	16.6	1.4
親と子(長子12～17歳)	100.0	18.3	10.1	5.3	5.5	3.6	38.5	1.5	16.2	1.0
親と子(長子18～24歳)	100.0	20.9	8.9	6.2	9.6	1.9	36.8	1.2	13.1	1.4
親と子(長子25歳以上)	100.0	35.5	9.7	4.7	5.5	2.0	19.4	9.4	11.3	2.5
3世代世帯	100.0	47.7	14.3	4.0	2.3	1.0	18.7	2.0	8.2	1.9
複合世帯	100.0	38.6	11.8	5.9	3.0	1.0	20.8	6.4	10.4	2.1
その他	100.0	29.4	14.0	0.0	12.8	0.0	25.0	18.8	0.0	0.0
不明	100.0	22.1	7.5	3.1	9.9	0.0	10.5	13.1	23.5	10.5

表－５１ 親との現在の住まい方

単位：％

	総計	同居している (二世帯住宅を 含む)	同一敷地内、ま たは同一住棟 (長屋建・共同 住宅)の別の住 宅に住んでいる	徒歩５分程度の 場所に住んでい る	片道１５分未満 の場所に住む	片道１時間未満 の場所に住む	片道１時間以上 の場所に住む	親はいない	不明
福井県	100.0	23.6	2.5	4.9	11.9	9.5	5.7	38.4	3.5
全国	100.0	12.8	2.5	4.0	9.0	11.4	16.4	39.6	4.4
北陸	100.0	24.5	1.5	4.0	8.7	9.3	7.6	41.5	2.8
近畿	100.0	11.1	2.3	5.0	9.4	12.8	15.1	38.8	5.5

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

表-52 住宅タイプ別、親との現在の住まい方

単位：%

	総計	同居している (二世帯住宅 を含む)	同一敷地内、 または同一住 棟(長屋建・ 共同住宅)の 別の住宅に住 んでいる	徒歩5分程度 の場所に住ん でいる	片道15分未 満の場所に住 んでいる	片道1時間未 満の場所に住 んでいる	片道1時間以 上の場所に住 んでいる	親はいない	不明
福井県	100.0	23.6	2.5	4.9	11.9	9.5	5.7	38.4	3.5
持家(小計)	100.0	27.2	2.8	5.0	10.5	8.6	2.8	40.0	3.2
一戸建・長屋建	100.0	27.4	2.8	4.9	10.3	8.5	2.8	40.5	2.9
共同住宅	100.0	9.5	0.0	6.5	21.0	17.5	7.3	13.5	24.7
借家(小計)	100.0	3.9	0.7	4.4	19.3	14.7	21.7	29.9	5.4
民営賃貸住宅(小計)	100.0	3.9	0.4	6.4	21.3	14.0	21.5	27.5	5.0
一戸建・長屋建	100.0	8.4	1.2	7.1	15.3	10.1	8.9	41.3	7.8
共同住宅(小計)	100.0	1.4	0.0	6.1	24.8	16.3	28.7	19.3	3.5
木造	100.0	0.0	0.0	1.1	24.9	15.6	30.9	24.3	3.2
非木造	100.0	1.7	0.0	7.1	24.7	16.4	28.3	18.2	3.6
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	3.2	1.1	2.0	17.1	18.9	8.2	40.2	9.3
都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅	100.0	0.0	3.0	0.0	15.8	17.5	26.6	37.0	0.0
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0	6.2	0.9	0.0	13.7	10.2	45.1	21.6	2.2
その他・不明	100.0	31.9	7.5	0.0	24.9	3.5	0.0	25.7	6.4

表－５３ 高齢の親との住まい方に関する意向

単位：％

	総計	親と同居する (二世帯住宅を含む)	親と同一敷地内、または同一住棟 (長屋建・共同住宅)の別の住宅に住む	徒歩５分程度の場所に 住む	片道１５分未満の場所 に住む	片道１時間未満の場所 に住む	こだわりはない	親はいない	わからない	不明
福井県	100.0	27.7	8.9	5.0	6.0	2.6	9.7	28.0	7.1	4.9
全国	100.0	17.1	7.3	5.5	6.1	4.4	26.3	12.9	16.8	3.6
北陸	100.0	28.9	7.8	5.3	5.3	2.8	23.5	8.0	16.4	2.1
近畿	100.0	13.0	6.5	7.6	7.8	5.6	26.2	11.0	17.5	4.9

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

表-54 住宅タイプ別、高齢の親との住まい方に関する意向

単位：%

	総計	親と同居する (二世帯住宅を含む)	親と同一敷地内、または同一住棟 (長屋建・共同住宅)の別の住宅に住む	徒歩5分程度の場所に住む	片道15分未満の場所に住む	片道1時間未満の場所に住む	こだわりはない	親はいない	わからない	不明
福井県	100.0	27.7	8.9	5.0	6.0	2.6	9.7	28.0	7.1	4.9
持家(小計)	100.0	29.0	9.1	4.8	5.7	2.0	9.4	29.3	6.0	4.7
一戸建・長屋建	100.0	29.3	8.9	4.9	5.5	2.0	9.4	29.7	5.9	4.4
共同住宅	100.0	10.7	22.0	1.9	15.8	1.9	8.1	7.6	7.3	24.7
借家(小計)	100.0	20.2	7.9	5.5	7.7	5.8	11.8	21.2	13.4	6.4
民営賃貸住宅(小計)	100.0	23.0	7.5	6.4	6.7	6.5	12.7	18.6	12.9	5.8
一戸建・長屋建	100.0	21.8	6.8	3.8	2.8	5.6	8.1	33.7	7.0	10.5
共同住宅(小計)	100.0	23.8	7.9	8.0	8.9	7.1	15.4	9.9	16.2	2.9
木造	100.0	15.4	2.8	0.0	8.1	8.9	22.4	17.9	21.3	3.3
非木造	100.0	25.5	8.9	9.6	9.1	6.7	13.9	8.3	15.2	2.8
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	9.8	7.4	4.1	8.1	1.9	10.9	32.6	14.1	11.3
都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅	100.0	17.4	11.6	0.0	10.0	2.5	11.5	21.9	19.2	6.0
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0	25.8	10.1	5.0	12.0	10.1	8.9	14.1	13.2	0.9
その他・不明	100.0	40.9	8.3	10.8	14.0	0.0	0.0	13.3	6.1	6.4

表－５５ 住宅タイプ別、要介護認定者等の有無・要介護度等

単位：％

	総計	要介護認定者等の有無・要介護度等											不明
		要介護認定等を受けていない	要介護認定等を受けている者がいる(小計)	要介護認定等を受けている者がいる									
				要支援(小計)	要支援		要介護(小計)	要介護					
					要支援1	要支援2		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
福井県	100.0	88.6	9.0	2.5	1.3	1.2	6.2	1.2	1.7	1.4	1.1	0.9	2.4
持家(小計)	100.0	87.5	10.2	2.9	1.5	1.4	6.9	1.4	1.8	1.6	1.2	1.0	2.3
一戸建・長屋建	100.0	87.7	10.3	2.9	1.5	1.4	7.0	1.4	1.8	1.6	1.3	1.0	2.1
共同住宅	100.0	81.9	1.9	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2
借家(小計)	100.0	95.1	2.4	0.5	0.3	0.3	1.9	0.1	0.6	0.5	0.1	0.5	2.5
民営賃貸住宅(小計)	100.0	95.5	2.2	0.3	0.3	0.0	1.9	0.0	0.6	0.6	0.0	0.8	2.3
一戸建・長屋建	100.0	89.0	5.4	0.7	0.7	0.0	4.7	0.0	1.7	0.9	0.0	2.2	5.6
共同住宅(小計)	100.0	99.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
木造	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非木造	100.0	99.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	91.4	3.7	1.2	0.0	1.2	2.5	0.6	1.2	0.6	0.0	0.0	5.0
都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
給与住宅(社宅・公務員住宅等)	100.0	98.1	1.9	0.9	0.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
その他・不明	100.0	53.7	33.8	0.0	0.0	0.0	33.8	0.0	23.0	10.8	0.0	0.0	12.6



表－５７ 高齢者等のための設備状況別、要介護認定者等の有無・要介護度等

単位：％

	総計	要介護認定者等の有無・要介護度等											不明	
		要介護認定等を受けている者はいない	要介護認定等を受けている者がいる(小計)	要介護認定等を受けている者がいる										
				要支援(小計)	要支援		要介護(小計)	要介護						
					要支援1	要支援2		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
福井県	100.0	88.6	9.0	2.5	1.3	1.2	6.2	1.2	1.7	1.4	1.1	0.9	2.4	
高齢者等のための設備がある(小計)	100.0	85.7	11.8	3.3	1.5	1.7	8.2	1.6	2.0	1.9	1.4	1.2	2.5	
うち一定のバリアフリー化 *1)	100.0	85.0	12.5	3.8	1.7	2.1	8.4	1.5	2.1	2.2	1.4	1.1	2.5	
うち高度のバリアフリー化 *2)	100.0	83.9	14.2	4.6	2.3	2.4	9.5	1.0	2.3	2.0	1.4	2.8	1.9	
高齢者等のための設備はない	100.0	93.3	4.6	1.4	0.9	0.5	3.0	0.6	0.9	0.6	0.5	0.4	2.0	
不明	100.0	23.2	55.9	0.0	0.0	0.0	55.9	0.0	38.0	17.9	0.0	0.0	20.8	

\*1) 一定のバリアフリー化：2箇所以上の手すりの設置又は屋内の段差解消に該当

\*1) 一定のバリアフリー化：2箇所以上の手すりの設置、屋内の段差解消及び車椅子で通行可能な廊下幅のいずれにも該当



表－５９ 家族型別、高齢期における住み替え・改善、住み替え先として望ましい居住形態

単位：％

	総計	高齢期における住み替え・改善の意向					総計 (高齢期に おける住み 替え意向の ある世帯)	高齢期における住み替え先として望ましい居住形態									
		住宅を購入 する、借り 入るなどし て住み替え る	住宅の建て 替えを行い 住み続ける	リフォーム などを行い 住み続ける	特に考えて いない	不明		持家 (一戸建)	持家 (共同住宅)	民営の賃貸 住宅	都道府県・ 市区町村 営・都市再 生機構(旧 公団)・公 社などの賃 貸住宅	サービス付 の高齢者 向け住宅	友人同士な どグループ で居住する 住宅	有料老人 ホームなど の居住施設	その他	わからない	不明
福井県	100.0	4.9	3.3	22.3	66.4	3.1	4.9	1.6	0.1	0.2	0.3	1.1	0.1	1.0	0.1	0.3	0.1
単身(35歳未満)	100.0	4.5	4.1	4.0	84.1	3.3	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
単身(35歳～64歳)	100.0	7.1	0.4	15.9	71.7	4.8	7.1	1.8	0.5	0.0	0.0	2.2	0.0	2.4	0.0	0.2	0.0
単身(65歳～74歳)	100.0	14.7	2.4	11.8	63.1	7.9	14.7	0.8	0.0	1.3	4.1	4.1	0.4	2.4	0.5	1.0	0.0
単身(75歳以上)	100.0	7.3	2.1	9.3	74.7	6.7	7.3	1.3	0.0	0.0	0.6	1.1	0.3	3.3	0.0	0.0	0.6
夫婦(家計を主に支える者が65歳未満)	100.0	6.2	2.4	23.1	66.3	1.9	6.2	1.1	0.2	0.3	0.1	2.1	0.2	1.1	0.2	0.7	0.3
夫婦(家計を主に支える者が65歳以上)	100.0	5.6	1.3	22.8	65.1	5.2	5.6	1.4	0.2	0.3	0.5	1.3	0.0	1.3	0.0	0.3	0.2
親と子(長子5歳以下)	100.0	4.3	2.9	12.4	79.7	0.7	4.3	2.9	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.4	0.0
親と子(長子6～11歳)	100.0	4.6	4.3	21.5	66.4	3.2	4.6	3.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
親と子(長子12～17歳)	100.0	6.1	3.2	19.5	70.3	1.0	6.1	3.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	1.2	0.3
親と子(長子18～24歳)	100.0	5.3	5.1	23.1	65.1	1.4	5.3	2.4	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	1.4	0.0	0.5	0.0
親と子(長子25歳以上)	100.0	4.4	2.7	23.5	66.4	3.0	4.4	1.7	0.1	0.4	0.1	0.7	0.4	0.7	0.0	0.3	0.0
3世代世帯	100.0	2.2	5.0	27.3	63.0	2.5	2.2	0.5	0.1	0.0	0.1	0.7	0.2	0.5	0.1	0.1	0.0
複合世帯	100.0	4.9	3.8	28.8	60.2	2.2	4.9	1.1	0.0	0.2	0.4	1.4	0.0	1.6	0.0	0.0	0.3
その他	100.0	8.1	1.9	25.4	52.1	12.5	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0
不明	100.0	8.0	0.0	16.3	62.1	13.6	8.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0

表-60 子育てにおいて重要な要素

単位：%

	総計	住宅の広 さ・間取り	住宅および 住宅のまわ りの防犯性	安全性や遮 音性など住 宅の居住性 能	子供の遊び 場、公園な ど	まわりの道 路の歩行時 の安全性	託児・保育 所などの利 便	幼稚園・小 学校などの 利便	小児科など 医療機関の 利便	親や親戚の 住宅との距 離	近隣の人た ちやコミュ ニティとの 関わり	子育て支援 サービスの 状況	その他	不明
福井県	100.0	8.6	16.8	5.2	5.7	8.8	4.1	15.1	9.2	2.4	13.0	2.6	4.1	4.3
単身（35歳未満）	100.0	12.1	19.5	9.4	7.4	6.9	1.5	8.5	10.8	2.8	11.0	3.0	5.2	1.8
単身（35歳～64歳）	100.0	7.5	14.5	3.3	7.0	3.8	4.2	13.3	6.7	3.1	14.9	3.9	12.0	5.9
単身（65歳～74歳）	100.0	7.6	17.6	2.5	5.3	4.8	4.2	9.2	11.0	2.1	14.8	2.2	10.8	7.8
単身（75歳以上）	100.0	4.7	14.6	5.7	8.4	4.1	5.7	9.3	7.6	4.0	12.0	0.6	8.7	14.6
夫婦（家計を主に支える者が65歳未満）	100.0	6.3	16.3	4.2	4.7	9.0	5.6	18.7	11.6	3.1	12.3	3.4	2.6	2.1
夫婦（家計を主に支える者が65歳以上）	100.0	9.9	13.7	5.3	5.9	6.3	3.4	15.2	10.0	1.5	8.9	2.3	6.6	10.9
親と子（長子5歳以下）	100.0	6.2	23.2	6.2	8.2	15.8	5.3	13.0	3.7	3.5	10.7	2.7	1.2	0.3
親と子（長子6～11歳）	100.0	5.8	19.7	5.8	8.3	15.2	1.5	12.0	6.2	4.9	14.9	2.7	2.3	0.7
親と子（長子12～17歳）	100.0	8.8	22.3	6.2	5.1	13.4	0.4	14.6	4.0	4.4	15.5	2.1	2.5	0.6
親と子（長子18～24歳）	100.0	5.6	19.1	4.5	7.3	10.3	4.1	20.3	8.7	0.8	13.6	2.6	2.0	1.0
親と子（長子25歳以上）	100.0	10.5	14.7	4.9	4.7	7.4	5.5	14.4	10.1	1.4	15.2	2.5	4.1	4.8
3世代世帯	100.0	8.9	17.0	5.5	5.2	8.8	3.6	16.3	10.4	2.0	13.1	2.8	3.0	3.5
複合世帯	100.0	11.3	15.7	6.0	4.4	8.6	6.0	16.3	9.9	1.8	12.0	2.6	2.0	3.3
その他	100.0	11.0	19.2	3.5	13.4	17.0	8.4	2.6	4.2	8.3	7.1	1.9	0.0	3.6
不明	100.0	15.2	12.6	0.0	4.5	9.7	0.0	13.1	10.0	0.0	17.1	0.0	7.3	10.5

表－6 1 相続した住宅の有無とその活用方法

単位：％

	総計	相続した住宅の有無・利用状況					
		相続した家に住んでいる	相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している	相続した家はあるが、住んでいない	相続した家を貸している	相続した家はない	不明
福井県	100.0	36.3	0.4	2.2	0.3	55.6	5.3
全国	100.0	20.0	0.3	2.3	0.5	70.6	6.2
北陸	100.0	36.8	0.3	2.2	0.4	56.7	3.7
近畿	100.0	17.7	0.3	2.5	0.7	69.9	9.0

各地方圏域の区分 北陸・・・新潟県、富山県、石川県  
 近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

表－６２ 住宅タイプ別、相続した住宅の有無とその活用方法

単位：％

	総計	相続した家に住んでいる	相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している	相続した家はあるが、住んでいない	相続した家を貸している	相続した家はない	不明
福井県	100.0	36.3	0.4	2.2	0.3	55.6	5.3
持家（小計）	100.0	42.3	0.4	1.8	0.3	50.6	4.5
一戸建・長屋建	100.0	42.9	0.4	1.8	0.3	50.4	4.1
共同住宅	100.0	4.8	0.0	0.0	0.0	63.0	32.2
借家（小計）	100.0	3.0	0.4	4.4	0.2	82.7	9.3
民営賃貸住宅（小計）	100.0	2.8	0.4	4.8	0.1	82.6	9.3
一戸建・長屋建	100.0	5.1	0.5	4.2	0.4	74.7	15.1
共同住宅（小計）	100.0	1.5	0.0	5.2	0.0	87.1	6.1
木造	100.0	2.5	0.0	0.0	0.0	89.7	7.7
非木造	100.0	1.3	0.0	6.3	0.0	86.6	5.8
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	2.2	0.0	2.8	0.0	79.5	15.5
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	6.4	1.2	6.7	0.6	84.2	0.9
その他・不明	100.0	36.5	0.0	7.2	0.0	50.1	6.2

表－６３ 住み替え・改善の意向の内容別、相続した住宅の有無とその活用方法

単位：％

	総計	相続した家に住んでいる	相続した家に住んでいないが、別荘・セカンドハウスとして活用している	相続した家はあるが、住んでいない	相続した家を貸している	相続した家はない	不明
福井県	100.0	36.3	0.4	2.2	0.3	55.6	5.3
家を新築する	100.0	33.4	0.0	3.3	0.0	57.0	6.3
家を購入する	100.0	14.4	0.0	5.9	0.6	64.3	14.7
家を借りる	100.0	0.5	0.0	1.0	0.0	85.8	12.7
家を建て替える	100.0	55.0	0.0	4.4	0.8	35.5	4.3
リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う	100.0	51.2	0.3	2.0	0.5	43.0	3.2
家を譲り受ける又は同居する	100.0	12.9	0.0	19.9	0.0	51.3	15.8
家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	100.0	9.2	0.0	9.9	13.6	48.7	18.6
今の家の敷地（借地）を買い取る	100.0	78.2	0.0	0.0	0.0	21.8	0.0
さしあたり何も考えていない	100.0	35.8	0.4	1.9	0.3	57.8	3.7
不明	100.0	26.3	1.5	2.1	0.4	22.6	47.1

表－6 4 住宅タイプ別、相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法

単位：％

	総計	小計	相続し、その家に住む	相続し、別荘・セカンドハウスとして活用する	相続するが、その家には住まない	相続するが、その家に住むかどうかはわからない	相続するつもりはない	相続するかどうかはわからない	相続する家はない	不明
福井県	100.0	30.8	14.7	0.7	2.2	5.5	1.2	6.6	57.2	12.0
持家（小計）	100.0	29.3	15.5	0.6	2.2	5.0	1.0	5.0	58.0	12.7
一戸建・長屋建	100.0	29.1	15.6	0.6	2.2	4.9	1.0	4.8	58.5	12.4
共同住宅	100.0	43.8	8.4	0.0	4.8	9.2	1.9	19.6	28.4	27.7
借家（小計）	100.0	38.7	9.8	1.0	2.0	8.2	2.0	15.7	53.0	8.3
民営賃貸住宅（小計）	100.0	42.9	11.1	1.0	1.9	9.8	2.0	17.1	50.1	7.0
一戸建・長屋建	100.0	27.7	9.5	0.5	1.1	7.8	0.0	8.8	58.8	13.5
共同住宅（小計）	100.0	51.2	12.1	0.8	2.3	11.1	3.1	21.9	45.3	3.5
木造	100.0	38.0	4.3	0.0	0.0	11.3	1.4	21.0	53.7	8.3
非木造	100.0	53.9	13.7	1.0	2.7	11.0	3.4	22.1	43.6	2.5
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	24.5	6.0	1.8	1.3	4.8	1.8	8.8	59.7	15.8
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0	15.2	3.8	0.0	0.0	3.5	3.0	4.9	83.4	1.3
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	49.9	11.5	0.0	4.5	7.2	2.5	24.2	46.6	3.5
その他・不明	100.0	55.4	47.5	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	38.2	6.4

表－65 住み替え・改善の意向の内容別、相続する可能性のある住宅の有無とその活用方法

単位：％

	総計	相続し、その家に住む	相続し、別荘・セカンドハウスとして活用する	相続するが、その家には住まない	相続するが、その家に住むかどうかはわからない	相続するつもりはない	相続するかどうかはわからない	相続する家はない	不明
福井県	100.0	14.7	0.7	2.2	5.5	1.2	6.6	57.2	12.0
家を新築する	100.0	23.2	0.0	6.4	8.6	0.0	9.1	44.6	8.0
家を購入する	100.0	11.2	0.0	5.9	6.5	3.6	12.5	37.3	23.0
家を借りる	100.0	5.8	1.3	2.1	12.5	1.9	23.5	40.9	11.9
家を建て替える	100.0	19.5	0.0	0.0	5.4	0.0	5.0	53.2	16.8
リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）を行う	100.0	20.5	1.4	1.4	3.3	0.9	4.6	55.2	12.7
家を譲り受ける又は同居する	100.0	64.5	8.3	0.9	4.6	0.0	4.0	17.7	0.0
家を建てるためにさし当たり土地だけを購入する	100.0	9.2	0.0	0.0	0.0	13.2	0.0	45.4	32.2
今の家の敷地（借地）を買い取る	100.0	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.7	0.0
さしあたり何も考えていない	100.0	13.6	0.6	2.2	5.7	1.2	6.6	60.0	10.2
不明	100.0	9.6	0.0	0.8	2.0	0.6	0.8	24.8	61.5

表-66 住宅の所有関係別、別荘やセカンドハウスの有無と利用状況

単位：%

	総計	所有している (小計)	所有している							借りている (小計)	借りている							持っていない、または 借りていない	不明	
			週末や休暇を過ごすための住宅として利用している	勤務地などの近くの拠点となる住宅として利用している	季節によつて拠点として利用している	在宅勤務などにより利用している住宅として利用している	親族が日常的に利用している	その他（人に賃借している、事業用に利用しているなど）	利用していない		週末や休暇を過ごすための住宅として利用している	勤務地などの近くの拠点となる住宅として利用している	季節によつて拠点として利用している	在宅勤務などにより利用している住宅として利用している	親族が日常的に利用している	その他（人に賃借している、事業用に利用しているなど）	利用していない			
福井県	100.0	7.7	0.5	0.3	0.1	0.1	2.1	2.0	2.4	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.6	4.5
持家	100.0	8.3	0.5	0.3	0.1	0.1	2.1	2.2	2.6	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.3	4.2
借家	100.0	4.5	0.5	0.0	0.3	0.0	1.9	0.8	1.1	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.2	6.0
全国	100.0	6.2	0.8	0.1	0.2	0.1	1.5	2.1	1.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	89.1	4.4	
持家	100.0	7.1	0.9	0.1	0.3	0.1	1.5	2.6	1.4	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.7	3.9	
借家	100.0	3.9	0.4	0.1	0.0	0.0	1.4	1.0	0.9	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	90.0	5.6	

表-67 収入階層別、別荘やセカンドハウスの有無と利用状況

単位：%

	総計	所有している (小計)	所有している							借りて いる (小計)	借りている							持っていない、 または借りていない	不明	
			週末や休暇 を過ごすた めの住宅と して利用し ている	勤務地など の近くの目 常生活の拠 点となる住 宅として利 用している	季節によっ て拠点とな る住宅とし て利用して いる	在宅勤務な どにより利 用している 住宅として 利用してい る	親族が日常 的に利用し ている	その他(人 に賃借して いる、事業 用に利用し ているなど)	利用してい ない		週末や休暇 を過ごすた めの住宅と して利用し ている	勤務地など の近くの目 常生活の拠 点となる住 宅として利 用している	季節によっ て拠点とな る住宅とし て利用して いる	在宅勤務な どにより利 用している 住宅として 利用してい る	親族が日常 的に利用し ている	その他(人 に賃借して いる、事業 用に利用し ているなど)	利用してい ない			
福井県	100.0	7.7	0.5	0.3	0.1	0.1	2.1	2.0	2.4	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.6	4.5
100万円未満	100.0	4.9	1.3	0.0	0.0	0.0	1.1	1.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.0	9.0
100～200万円未満	100.0	5.8	0.6	0.0	0.0	0.0	1.1	1.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.0	9.3
200～300万円未満	100.0	8.6	0.5	0.2	0.3	0.4	2.7	2.2	1.8	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.7	8.6
300～400万円未満	100.0	7.0	0.7	0.3	0.2	0.0	2.5	1.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.6	5.4
400～500万円未満	100.0	5.3	0.1	0.0	0.2	0.0	1.6	1.4	1.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.2	3.3
500～600万円未満	100.0	7.5	0.7	0.5	0.1	0.0	1.2	2.2	2.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	89.3	2.8
600～700万円未満	100.0	8.1	0.0	0.1	0.0	0.2	3.3	1.1	2.9	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.8	2.7
700～800万円未満	100.0	8.0	0.1	0.2	0.0	0.0	3.1	1.4	3.0	0.8	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	88.9	2.4
800～900万円未満	100.0	7.0	0.6	0.1	0.0	0.0	2.8	2.2	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	91.5	1.3
900～1000万円未満	100.0	9.3	0.2	0.8	0.0	0.0	1.2	3.1	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.3	1.5
1000～1500万円未満	100.0	9.8	0.2	0.2	0.3	0.0	1.6	3.8	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.8	1.3
1500～2000万円未満	100.0	20.4	2.8	2.7	1.2	0.0	1.8	8.2	3.7	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	1.6
2000万円以上	100.0	16.7	1.4	0.0	0.0	0.0	5.2	7.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.2	16.1
不明	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.3	10.7

表-68 家計を主に支える者の年齢別、別荘やセカンドハウスの有無と利用状況

単位：%

	総計	所有している (小計)	所有している							借りている (小計)	借りている							持っていない、または借りていない	不明	
			週末や休暇を過ごすための住宅として利用している	勤務地などの近くの日常生活の拠点となる住宅として利用している	季節によつた拠点として利用している	在宅勤務などにより利用している住宅として利用している	親族が日常的に利用している	その他（人に貸借している、事業用に利用しているなど）	利用していない		週末や休暇を過ごすための住宅として利用している	勤務地などの近くの日常生活の拠点となる住宅として利用している	季節によつた拠点として利用している	在宅勤務などにより利用している住宅として利用している	親族が日常的に利用している	その他（人に貸借している、事業用に利用しているなど）	利用していない			
福井県	100.0	7.7	0.5	0.3	0.1	0.1	2.1	2.0	2.4	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.6	4.5
30歳未満	100.0	2.1	0.4	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.8	1.1
30～39歳	100.0	4.1	0.5	0.0	0.0	0.0	1.4	0.9	1.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.6	2.2
40～49歳	100.0	5.8	0.4	0.1	0.0	0.0	1.3	1.8	2.3	0.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	91.3	2.2
50～54歳	100.0	5.4	0.3	0.1	0.0	0.0	1.9	1.4	1.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	92.2	2.1
55～59歳	100.0	8.6	0.6	0.5	0.4	0.0	2.1	2.4	2.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.4	3.9
60～64歳	100.0	11.7	1.2	0.4	0.0	0.2	3.4	2.9	3.6	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	83.9	4.3
65～74歳	100.0	10.8	0.3	0.3	0.2	0.2	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.5	7.7
75歳以上	100.0	7.8	0.2	0.5	0.3	0.0	1.7	1.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.0	9.2
不明	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3

表-69 持家世帯のローン返済額（月額）及び居住費負担の評価

単位：％

	総計	ローンを組んだことはない	ローンは完済している	ローンを払っている	住宅ローン残高				住宅ローンの返済期間の残期間								不明	
					1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25～30年未満	30年以上	不明		
福井県																		
持家（小計）	100.0	31.0	33.0	30.0	11.7	16.5	1.7	0.1	3.8	6.0	5.4	4.6	3.7	3.8	2.4	0.2		5.9
一戸建・長屋建	100.0	31.2	33.4	29.9	11.7	16.4	1.8	0.1	3.9	6.1	5.4	4.7	3.6	3.8	2.4	0.2		5.5
共同住宅	100.0	13.2	9.7	40.4	13.9	26.5	0.0	0.0	0.0	4.6	7.1	4.9	12.2	10.5	0.0	1.1		36.6

単位：％

	総計	ローンを払っている	月平均の住宅ローン返済額											月あたりの管理費の平均（万円）	修繕積立金平均（万円）	月あたりの借地料平均（万円）		
			0.1～1.9万円	2.0～2.9万円	3.0～3.9万円	4.0～4.9万円	5.0～5.9万円	6.0～7.9万円	8.0～11.9万円	12.0～14.9万円	15.0万円以上	不明	平均					
福井県																		
持家（小計）	100.0	36.0	0.9	0.5	0.9	1.5	2.8	6.0	10.5	2.6	3.2	7.0	8.9	1.2	0.6	1.9		
一戸建・長屋建	100.0	35.4	0.9	0.5	0.9	1.5	2.8	5.9	10.6	2.6	3.2	6.5	9.0	—	—	1.9		
共同住宅	100.0	77.0	0.0	0.0	4.7	8.0	4.0	12.0	4.5	3.6	2.4	37.8	6.8	1.2	0.6	—		

単位：％

	ローンを払っている*	住居費負担に対する評価			
		苦しい	何とかやっつけている	ぜいたくを多少がまんしている	影響ない
福井県					
持家（小計）	100.0	12.5	63.8	16.3	7.4
一戸建・長屋建	100.0	12.6	63.9	16.1	7.4
共同住宅	100.0	5.4	57.5	28.6	8.5

\*不明は除く

表－70 借家世帯の家賃（共益費を含む・月額）及び住居費負担の評価

単位：％

	総計	1ヶ月あたりの家賃及び共益費等（借家）											平均	不明
		0円	0.1～ 0.9万円	1.0～ 1.4万円	1.5～ 1.9万円	2.0～ 2.4万円	2.5～ 2.9万円	3.0～ 3.9万円	4.0～ 4.9万円	5.0～ 6.9万円	7.0～ 9.9万円	10.0 万円 以上		
福井県														
借家（小計）	100.0	2.2	4.9	4.3	6.6	8.9	5.8	13.3	12.1	28.2	11.9	1.0	4.3	0.9
民営賃貸住宅	100.0	2.2	1.1	0.9	2.2	2.0	2.7	10.1	16.2	42.5	17.6	1.5	5.4	1.1
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	0.0	12.9	10.1	15.6	22.4	13.9	17.1	5.0	2.2	0.8	0.0	2.4	0.0
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0	0.0	0.0	0.0	3.5	60.5	17.0	7.0	11.9	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	6.8	11.6	12.8	14.4	4.1	3.8	24.9	4.1	9.5	6.2	0.6	2.8	1.4

単位：％

	計 *	住居費負担に対する評価			
		苦しい	何とか やっ てい ける	ぜいたく を多少が まんして いる	影響ない
福井県					
借家（小計）	100.0	8.3	52.0	18.8	20.9
民営賃貸住宅	100.0	10.6	48.0	21.1	20.2
都道府県・市区町村営賃貸住宅	100.0	3.3	76.1	11.4	9.1
都市再生機構（旧公団）・公社等の賃貸住宅	100.0	4.3	57.9	15.6	22.2
給与住宅（社宅・公務員住宅等）	100.0	4.5	33.2	19.2	43.1

\* 不明は除く

表－ 7 1 所有する不動産

単位：%

	総計	不動産は所有 していない	1,000万円 未満	1,000～ 3,000万円 未満	3,000～ 5,000万円 未満	5,000～ 1億円 未満	1億円以上	不明
福井県	100.0	16.2	30.0	32.6	6.3	3.6	1.1	10.2
全国	100.0	27.0	23.5	28.1	6.6	3.2	1.5	9.9
北陸	100.0	14.7	36.7	33.7	4.7	1.8	1.0	7.5
近畿	100.0	27.7	20.4	28.7	6.4	3.2	1.4	12.3

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

表－72 貯蓄残高

単位：％

	総計	100万円 未満	100～ 500万円 未満	500～ 1,000万円 未満	1,000～ 3,000万円 未満	3,000～ 5,000万円 未満	5,000万円 以上	不明
福井県	100.0	19.8	27.1	19.6	17.3	4.7	3.1	8.5
全国	100.0	24.6	26.0	15.5	14.5	3.9	2.3	13.2
北陸	100.0	20.1	28.6	19.5	16.6	3.7	1.8	9.7
近畿	100.0	22.6	25.0	15.2	14.5	4.6	2.7	15.4

各地方圏域の区分

北陸・・・新潟県、富山県、石川県

近畿・・・福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

表－ 7 3 住宅の建築の時期（昭和25年以前詳細）

単位：%

	総計
総計	100.0
昭和56年～平成20年	55.7
昭和26年～昭和55年	32.9
昭和6年～昭和25年	3.3
明治44年～昭和5年	1.4
明治24年～明治43年	0.4
明治元年～明治23年	0.2
明治時代よりも前	0.2
不明	5.9

## IV. 用語の解説

- ☆ 平成 20 年住生活総合調査の調査事項。
- 平成 20 年住宅・土地統計調査の調査事項。
- ★ 平成 20 年住生活総合調査の調査事項および平成 20 年住宅・土地統計調査の調査事項を用いて独自に集計する事項。

### <住 宅>

#### (1) 住宅○

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築または改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- ① 一つ以上の居住室
  - ② 専用の炊事用流し（台所）
  - ③ 専用のトイレ
  - ④ 専用の出入口（屋外に面している出入口または居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口）
- 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。

#### (2) 住宅以外で人が居住する建物○

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

- ① 会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる「会社等の寮・寄宿舍」
- ② 学校の寄宿舍などのように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる「学校等の寮・寄宿舍」
- ③ 旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための「旅館・宿泊所」
- ④ 下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや建設従業者宿舍のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない「その他の建物」

なお、「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

**(3) 住戸★**

住戸とは「住宅」と「住宅以外の建物」の総称である。

**(4) 住宅の種類○**

住宅をその用途により、次のとおり区分した。

**専用住宅**

居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅。

**店舗その他の併用住宅**

商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅。

**(5) 住宅の建て方○**

住宅の建て方を次のとおり区分した。

**一戸建**

一つの建物が1住宅であるもの。

**長屋建**

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

**共同住宅**

一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。階下が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。

**その他**

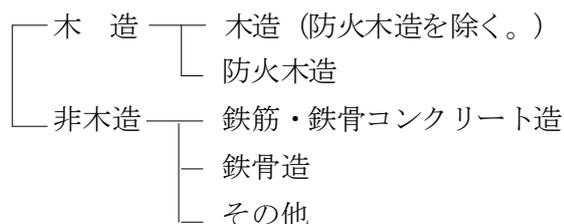
上記のどれにも当てはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているような場合。

(6) 建物の階数○

建物全体の地上部分の階数をいう（したがって、地階は含めない。）。なお、中2階や屋根裏部屋は階数に含めない。

(7) 建物の構造○

建物の構造を次のとおり区分した。なお、二つ以上の構造から成る場合は、床面積の広い方の構造によった。



**木造（防火木造を除く。）**

建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造のもの。ただし、「防火木造」に該当するものは含めない。

**防火木造**

柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分がモルタル、サイディングボード、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの。

**鉄筋・鉄骨コンクリート造**

建物の骨組みが鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄筋・鉄骨コンクリート造のもの。

**鉄骨造**

建物の骨組みが鉄骨造（柱・はりが鉄骨のもの）のもの。

**その他**

上記以外のもの。例えば、ブロック造、レンガ造などのものが含まれる。

(8) 建築の時期○

人が居住する住宅の建築の時期をいう。住宅の建築後、建て増しや改修をした場合でも初めに建てた時期を建築の時期とした。ただし、建て増しや改修をした部分の面積が、建て増しや改修後の住宅の延べ面積の半分以上であれば、建て増しや改修をした時期を建築の時期とした。

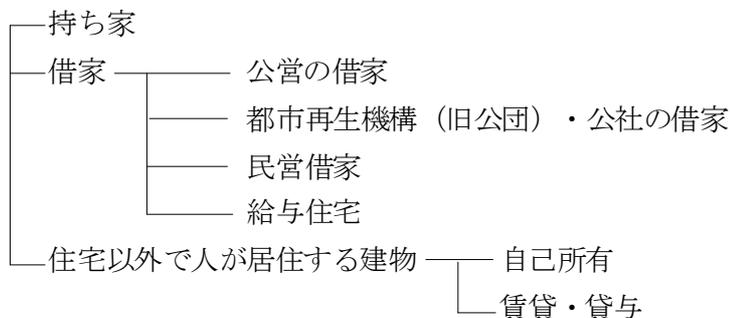
(9) 建築の時期（昭和 25 年以前詳細）☆

平成 20 年住生活総合調査においては、建築の時期について、昭和 25 年以前の詳細を調査した。ただし、平成 20 年住宅・土地統計調査で調査した「建築の時期」

とは必ずしも一致していない。

## (10) 住宅の所有の関係○

人が居住する住宅および住宅以外で人が居住する建物について、所有の関係を次のとおり区分した。



### 人が居住する住宅

#### 持ち家

そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅。最近建築、購入または相続した住宅で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払が完了していない場合も「持ち家」とした。また、親の名義の住宅に住んでいる場合も「持ち家」とした。

#### 公営の借家

都道府県、市区町村が所有または管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「県営住宅」、「市営住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。

#### 都市再生機構（旧公団）・公社の借家

「都市再生機構（旧公団）」や都道府県・市区町村の「住宅供給公社」・「住宅協会」・「開発公社」などが所有または管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「UR賃貸住宅」、「公社住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。なお、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅もここに含めた。

#### 民営借家

国・都道府県・市区町村・都市再生機構（旧公団）・公社以外のものが所有または管理している賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。

#### 給与住宅

社宅、公務員住宅などのように、会社、団体、官公庁などが所有または管理して、その職員を職務の都合上または給与の一部として居住させている住宅（会社または雇主が借りている一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む。）。この場合、家賃の支払の有無を問わない。

## 住宅以外で人が居住する建物

### 自己所有

工場、事務所など住宅以外の建物全体または一部を、その世帯が所有している場合。

### 賃貸・貸与

工場、事務所など住宅以外の建物全体または一部を、その世帯が借りている場合。

## (1 1) 台所の型○

台所の型について、次のとおり区分した。

- (1)独立の台所……他の室と間仕切りされている独立の台所。
- (2)食事室兼用……台所兼食事室のように台所と食事室が間仕切りされていない台所（例えば、ダイニング・キッチンなど）。
- (3)食事室・居間兼用……台所・食事室・居間が間仕切りされていない台所（例えば、リビング・キッチン、リビング・ダイニング・キッチンなど）。
- (4)その他と兼用……上記以外の兼用の台所（例えば、玄関と間仕切りされていない台所など）。
- (5)他世帯と共用の台所……アパートなどで、他の世帯と共同で台所を使用している場合（同じ台所を同居世帯が使用している場合は、ここに含めずその型によって区分した。）。

## (1 2) 住宅の設備状況○

1. 台所：「専用」と「共用」とに区分した。

### 専用

主世帯と同居世帯が共同で使用している場合も専用とした。

### 共用

他の世帯と共用の台所。

2. トイレ、浴室および洗面所：次のとおり区分した。

### 水洗トイレ

あり……直接公共下水道に流す方式や自家浄化槽などで処理する方式のもの。

なし

### 洋式トイレ

あり……簡易な洋式トイレ（和式に洋式便座をかぶせたトイレ）も洋式トイレに含めた。

なし

#### 浴室

あり……シャワー室だけの場合も「あり」とした。

なし……浴槽があっても浴室がなければ「なし」とした。

#### 洗面所

あり……専ら、洗面、手洗いなどのために使用する給水設備。

なし

### (13) 居室数および居室の畳数○

#### 居室数

居室とは、居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいう。したがって、玄関、台所（炊事場）、トイレ、浴室、廊下、農家の土間など、また、店、事務室、旅館の客室など営業用の室は含めない。

なお、ダイニング・キッチン（食事室兼台所）は、流しや調理台などを除いた広さが3畳以上の場合には、居室の数に含めた。また、同居世帯がある場には、同居世帯が使用している室数も含めた。

#### 居室の畳数

畳数は、上に述べた各居室の畳数の合計をいう。洋間など畳を敷いていない居室も、3.3㎡を2畳の割合で畳数に換算した。

### (14) 住宅の延べ面積○

各住宅の床面積の合計をいう。この延べ面積には、居室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室、廊下、農家の土間、押し入れなどや店、事務室など営業用に使用している部分の面積も含めた。ただし、別棟の物置・車庫の面積や商品倉庫・作業場など営業用の附属建物の面積は含めない。アパートやマンションなど共同住宅の場合は、共同で使用している廊下、階段などの面積を除いたそれぞれの住宅の専用部分の床面積とした。

### (15) 高齢者等のための設備状況○

人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造を次のとおり区分した。

#### 高齢者等のための設備がある

##### 手すりがある

高齢者などが住宅内でバランスを崩して転倒したりしないよう安全に生活するために手すりが設置されている場合。

また、手すりがある場合の設置場所について、次のとおり区分した。

- (1) 玄関
- (2) トイレ
- (3) 浴室
- (4) 脱衣所
- (5) 廊下
- (6) 階段
- (7) 居住室
- (8) その他

#### **またぎやすい高さの浴槽**

浴槽のまたぎ込みの高さ（洗い場から浴槽の縁までの高さ）が高齢者や身体障害者などに配慮されている場合。なお、高齢者の場合は、約 30～50cm をまたぎやすい高さとした。

#### **廊下などが車いすで通行可能な幅**

廊下や部屋の入口の幅が約 80cm 以上ある場合。

#### **段差のない屋内**

高齢者などが屋内で段差につまずいて転倒したりしないよう設計されている場合。なお、玄関の“上がりかまち”や階段は、ここでいう段差に含めない。

#### **道路から玄関まで車いすで通行可能**

敷地に接している道路から玄関口までに、高低差や障害物などがなく、車いすで介助を必要とせず通れる場合。なお、高低差等がある場合でも、ゆるやかな傾斜路（スロープ）などが設置され、車いすで通れる場合はここに含めた。

#### **高齢者等のための設備はない**

### **(16) 自動火災感知設備の状況○**

自動火災感知設備（住宅用火災警報器等）の状況について、次のとおり区分した。

#### **自動火災感知設備がある**

火災の発生を熱、煙または炎によって自動的に感知し、火災信号または火災情報信号を消火設備等に発信する設備や、警報等を発する設備がある場合（市販されている簡易な設備を含む。）。ただし、共同住宅などで、各住宅の中ではなく共用部分のみに設置されている設備は含めない。自動火災感知設備がある場合の設置場所について、次のとおり区分した。

- (1) 寝室
- (2) 台所

- (3) 階段
- (4) 廊下
- (5) その他

自動火災感知設備はない

**(17) 省エネルギー設備等○**

省エネルギー設備を次のとおりとした。

**太陽熱を利用した温水機器等**

水を屋根の上に引き上げて太陽の熱で温め、そのお湯を浴室や台所の給湯に利用するシステムのほか、太陽の日差しで暖められた屋根裏の空気をファンで床下に流して住宅全体を暖房するシステム。

**太陽光を利用した発電機器**

屋根の上に乘せた集光板によって太陽光を集め、これを電力に換えて用いる機器。

**二重サッシまたは複層ガラスの窓**

**二重サッシ**

外窓と内窓が二重（または三重）構造となった窓（内側が障子の場合も含めない。）

**複層ガラスの窓**

複数枚のガラスを組み合わせ、すき間に空気層を作ることによって断熱効果をもたせた窓。なお、これらのガラス窓の有無について、次のとおり区分した。

- (1) すべての窓にあり
- (2) 一部の窓にあり
- (3) なし

**(18) 腐朽・破損の有無○**

住宅の主要な構造部分（壁・柱・床・はり・屋根等）やその他の部分の腐朽・破損の有無について、次のとおり区分した。

**腐朽・破損あり**

建物の主要部分やその他の部分に不具合があるもの。例えば、外壁がところどころ落ちていたり、壁や基礎の一部にひびが入っていたり、かわらが一部はずれているものや、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合など。

**腐朽・破損なし**

建物の主要部分やその他の部分に損傷がないもの。

**(19) エレベーターの有無○**

「共同住宅」について、エレベーターの有無を次のとおり区分した。

**エレベーターあり**

**ドアの一部がガラス張り**

ドアが閉まってもエレベーターの中の様子が外から確認できる場合。

**防犯カメラの設置**

エレベーター内に防犯カメラを設置している場合。ダミーカメラ（偽物のカメラ）の場合もここに含めた。

**これらの設備はない**

上記の設備がない場合。

**エレベーターなし**

**(20) 高齢者対応型共同住宅の別○**

「共同住宅」について、高齢者対応型か否かを次のとおり区分した。

**高齢者対応型共同住宅である**

その敷地に接している道路から共同住宅の各住宅の入口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっている場合で、次の三つの要件をおおむね満たしているもの。

- ① 道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること。
- ② エレベーターの入口の幅が 80cm 以上あり、乗り場のボタンおよびエレベーター内の操作盤が、車いす利用者に配慮した設計になっていること。
- ③ 共用の廊下に段差がなく、その幅が 140cm 以上あること。

**高齢者対応型共同住宅ではない**

**(21) オートロックの別○**

「共同住宅」について、オートロックか否かを次のとおり区分した。

**オートロック式**

建物内に共用玄関のドアがあり、外からドアを開けるためには、鍵や暗証番号などを用いるか、居住者などに内側から鍵を解除してもらう必要があるもの。

**オートロック式ではない**

**(22) 住宅の購入・新築・建て替え等○**

「持ち家」について、現在住んでいる住宅の取得方法を次のとおり区分した。

### 新築の住宅を購入

都市再生機構（旧公団）・公社など……「都市再生機構（旧公団）」、都道府県や市区町村の「住宅供給公社」、「住宅協会」、「開発公社」などから、新築の建て売り住宅または分譲住宅を買った場合。

民間……民間の土地建物業者などから、新築の建て売り住宅または分譲住宅を買った場合。

### 中古住宅を購入

他の世帯が住んでいた住宅を買った場合。なお、借りていた住宅を買った場合もここに含めた。

### 新築（建て替えを除く。）

「新築の住宅を購入」および「建て替え」以外の場合で、新しく住宅（持ち家）を建てた場合または以前あった住宅以外の建物や施設を取り壊してそこに新しく住宅（持ち家）を建てた場合。

### 建て替え

以前あった持ち家を壊して同じ敷地の中に新しく住宅（持ち家）を建てた場合。

### 相続・贈与で取得

相続や贈与によって住宅を取得した場合。

### その他

上記以外で、例えば、住宅以外の建物を住宅に改造した場合など。

## （23）増改築・改修工事等○

「持ち家」について、平成16年1月以降にその世帯が使用するために増改築（建て替え及び新築を除く。）や改修工事等を行ったか否かを次のとおり区分した。

### 増改築・改修工事等をした

#### 増築・間取りの変更

居室の建て増しや離れを建てたり、廊下や押入れなどを居室に変更するなどの工事。

#### 台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事

老朽化などによる水漏れのための配管修理や水道修理、また、和式トイレから洋式トイレへの変更やくみ取りトイレから水洗トイレへの変更などの工事。

#### 天井・壁・床等の内装の改修工事

室内（トイレ、台所、浴室および洗面所を含む。）のクロス張替えや床の張替え、畳からフローリングへの変更、床暖房の設置、建具の交換などの工事。ただし、単なるカーテンやブラインドの交換は含めない。

#### **屋根・外壁等の改修工事**

屋根のふき替え・塗り替え、屋根・屋上・バルコニーの床（下の階の屋根となっている場合）の水漏れ修理、外壁の塗装、交換、コンクリート壁の修理、雨どいの修理などの工事。

#### **壁・柱・基礎等の補強工事**

壁の新設・補強、筋かいの設置、基礎の補強、柱やはりを金具で補強などの工事。

#### **窓・壁等の断熱・結露防止工事**

窓を二重サッシ又は複層ガラスに変更、天井や壁に断熱材を注入したり発砲ウレタンを吹き付ける工事。

#### **その他の工事**

上記以外の工事。例えば、ベランダの設置や修理、手すりの設置、電気配線（コンセント、スイッチの増設）など。

#### **増改築・改修工事等をしていない**

なお、店舗・事務所など営業用部分だけの増改築や改修工事をした場合や間貸しなど他の世帯に使用させるための工事は「増改築・改修工事等をしていない」とした。

### **（24）高齢者等のための設備工事の有無〇**

「持ち家」について、平成16年1月以降、高齢者等のための設備工事を行ったか否かを次のとおり区分した。なお、現在、その世帯に高齢者がいなくても、将来を見越して工事した場合も含めた。

#### **高齢者等のための工事をした**

##### **階段や廊下の手すりの設置**

階段や廊下に手すりを設置する工事。

##### **屋内の段差の解消**

居住室と廊下の段差にスロープを設置する工事を行うなど、屋内の段差をなくす工事。

##### **浴室の工事**

埋め込み式浴槽への変更や浴室内の手すりの設置などの工事。

### トイレの工事

和式トイレから洋式トイレへの変更、温水洗浄便座の設置などの工事。

### その他

上記以外の工事。

高齢者等のための工事をしていない

## (25) 住宅の耐震診断の有無○

「持ち家」について、建築事業者などの建築士に依頼して、地震に対する安全性について調べる耐震診断を行ったか否かを次のとおり区分した。

### 耐震診断をしたことがある

- (1) 耐震性が確保されていた
- (2) 耐震性が確保されていなかった

### 耐震診断をしたことはない

## (26) 住宅の耐震改修工事の状況○

「持ち家」について、住宅の耐震改修工事を行ったか否かを次のとおり区分した。

### 耐震改修工事をした

#### 壁の新設・補強

横揺れに対抗するため、窓などをふさいで壁を設けるなどの工事。

#### 筋かいの設置

横揺れに対抗するため、柱と柱の間に筋かいを設置する工事。

#### 基礎の補強

玉石基礎をコンクリート造の基礎にしたり、鉄筋の入っていない基礎に鉄筋を加えて補強するなどの工事。

#### 金具による補強

柱とはり、柱と土台などに金具を取り付けることにより、揺れの減少や柱などの構造部材の脱落、ずれなどを防止するための工事。

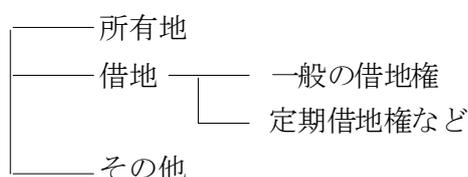
#### その他

上記以外で、腐ったり、シロアリなどの被害のあった部材の交換や、屋根ふき材を重いかわらから軽い金属板などに交換し、建物の重量を軽くするなどの工事。

耐震改修工事をしていない

## (27) 敷地の所有の関係○

その住宅の敷地の所有の関係を次のとおり区分した。



### 所有地

居住している住居の敷地をその世帯の世帯員が所有している場合で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払が完了していない場合も含めた。

また、親の名義の土地に住んでいる場合や共同住宅あるいは長屋建の住宅で、その建物の敷地が各住宅に居住している世帯との共同所有（区分所有）になっている場合も「所有地」とした。

### 借地

居住している住居の敷地を、その世帯の世帯員以外の者が所有している場合をいう。

#### 一般の借地権

次の「定期借地権など」に該当しないすべての借地権。

#### 定期借地権など

次のいずれかに該当するもの。

- ① 借地の契約期間が50年以上で、i) 契約の更新を行わないこと、ii) 契約終了後に借地上の住宅（建物）を地主に買い取ってもらうことを請求できない旨の特約がある借地権《定期借地権》。
- ② 借地の契約期間が30年以上で、30年以上経過後に借地上の住宅（建物）を地主に買い取ってもらうことにより借地権を消滅させる旨の特約がある借地権《建物譲渡特約付借地権》。

### その他

アパートや一戸建・長屋建の借家に住んでいて、その敷地について所有権又は借地権のいずれもない場合。

## (28) 敷地面積○

敷地の所有の関係が「所有地」、「借地」に住んでいる世帯または「所有地・借地以外」の「一戸建・長屋建」の住宅に居住する世帯が該当する。

敷地面積は、登記の有無、登記上の地目（宅地、田、畑などの区分）や登記上の土地の区分（一筆）に関係なく、その住宅および附属建物の敷地となっている土地

の面積のことである。工場、事務所などと同じ構内に住宅がある場合には、工場、事務所などの敷地を除いた面積とした。農家などの場合、囲いの中にある附属建物（作業所、畜舎など）の部分の敷地は含めたが、畑などに使っている部分は、登記上の地目に関係なく除いた。マンションなどの共同住宅や長屋建の住宅の場合は、棟の敷地面積ではなく、各住宅の敷地相当分（区分所有分）の面積である。

### （29）敷地の権利取得の相手方○

「所有地」および「借地」について、敷地を買ったり、借りたりした相手方を次のとおり区分した。

#### 国・都道府県・市区町村

国・都道府県・市区町村の所有する土地を買ったり、借りたりした場合。

#### 都市再生機構（旧公団）・公社など

「都市再生機構（旧公団）」、都道府県や市区町村の「住宅供給公社」、「住宅協会」、「開発公社」、「開発協会」などの所有する土地を買ったり、借りたりした場合。

#### 会社などの法人

会社などの法人の所有する土地を買ったり、借りたりした場合。

#### 個人

個人の所有する土地を買ったり、借りたりした場合。

#### 相続・贈与

相続や贈与によって土地を取得した場合。

#### その他

上記以外で、例えば、土地の等価交換や法人以外の団体から、土地を買ったり、借りたりした場合。

### （30）敷地の取得時期○

その敷地を買ったり、借りたり、譲り受けたり、相続した時期をいう。なお、借りていた土地を買った場合は、買った時期をいう。

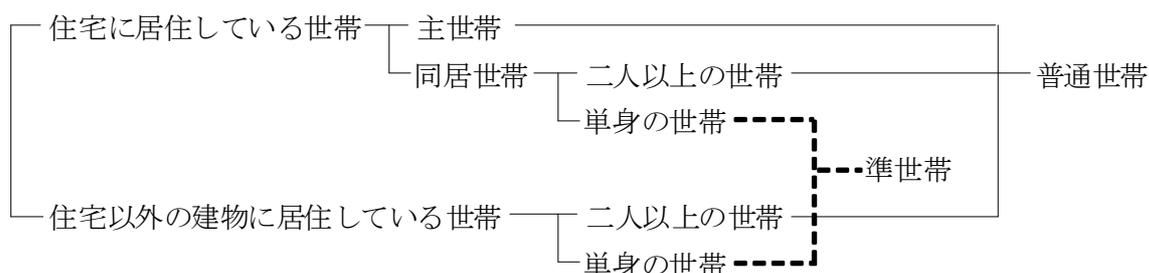
### （31）敷地面積に対する建築面積の割合★

長屋建については、各住宅の敷地面積に対する建築面積の割合である。共同住宅については、棟の敷地面積に対する建築面積の割合である。

### (32) 敷地面積に対する延べ面積の割合★

長屋建については、各住宅の敷地面積に対する延べ面積の割合である。共同住宅については、棟の敷地面積に対する延べ面積の割合である。共同住宅の棟の延べ面積は、棟の建築面積に建物全体の階数を乗じて算出した。

#### <世帯>



#### (1) 主世帯、同居世帯○

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」とした。

なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

#### (2) 普通世帯、準世帯○

「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯および一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした。主世帯は、すべて「普通世帯」である。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたりと、寮・寄宿舍の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

「準世帯」とは、単身の下宿人、間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舍・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者またはそれらの人々の集まりの世帯をいう。

平成20年住生活総合調査では、普通世帯を対象として集計した。

#### (3) 世帯人員○

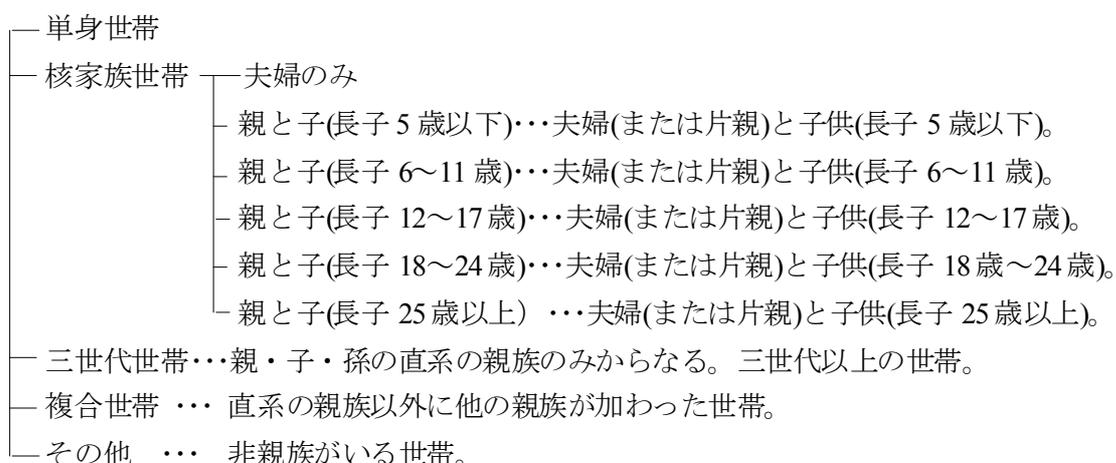
その世帯にふだん住んでいる世帯員の数をいう。

したがって、たまたま旅行などで一時不在の人でも、ふだんそこに住んでいればその世帯人員に含めた。船舶に乗り組んで長期不在の人（自衛隊の艦船乗組員を除く。）は自宅に住んでいるものとした。

なお、「単身の住み込みの家事手伝い」は雇主の世帯に含めたが、「住み込みの従業員」や「下宿人」、「間借り人」は、雇主や家主の世帯とは別の世帯とした。

#### （４）家族構成★

家計を主に支える者を基に、世帯の構成によって、家族構成を次のとおり区分した。



#### （５）家族類型○

世帯の中で最も若い世代の夫婦を基に、世帯の構成によって、家族類型を次のとおり区分した。

親族世帯

核家族世帯

夫婦のみの世帯

夫婦と子供から成る世帯

男親と子供から成る世帯

女親と子供から成る世帯

その他の親族世帯

夫婦と両親から成る世帯

夫婦とひとり親から成る世帯

夫婦、子供と両親から成る世帯

夫婦、子供とひとり親から成る世帯

夫婦と他の親族（親、子供を含まない。）から成る世帯

夫婦、子供と他の親族（親を含まない。）から成る世帯

夫婦、親と他の親族（子供を含まない。）から成る世帯

夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯

兄弟姉妹のみから成る世帯

他に分類されない親族世帯

非親族世帯

単独世帯

親族世帯とは、二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯をいう。また、その世帯に同居する非親族世帯（家事手伝いなどの単身の雇人など）がいる場合は親族世帯に含まれる。例えば、「夫婦のみの世帯」という場合には、夫婦二人のみの世帯のほか、夫婦と家事手伝いの単身の雇人から成る世帯も含まれている。

非親族世帯とは、二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯をいう。

なお、高齢夫婦とは、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦をいう。

#### (6) 世帯員の年齢○

調査日現在の満年齢である。

#### (7) 世帯の年間収入○

世帯全員の 1 年間の収入（税込み）の合計をいう。

収入には給料・賃金のほか、ボーナス・残業手当などの収入、内職や副業による収入、年金・思給などの給付金、配当金・利子・家賃・地代などの財産収入、その他仕送り金などを含む。

なお、相続・贈与や退職金などの経常的でない収入は含めない。

自営業の場合は、売上高ではなく仕入高、原材料費、人件費などの必要経費を差し引いた営業利益をいう。

#### (8) 居住面積水準★

居住面積水準は、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られるよう、住生活基本計画（全国計画）（平成 18 年 9 月閣議決定）に定められた住宅の面積に関する水準で、次のように設定されている。

##### 最低居住面積水準

世帯人員に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準

##### 誘導居住面積水準

世帯人員に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準で次の 2 区分からなる。

### 都市居住型

都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定したもの

### 一般型

都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定したもの

この調査においては、原則として住宅の延べ面積と設備状況から、居住面積水準を確保しているかどうかを次の条件から判定した。なお、住宅・土地統計調査における居住面積水準とは判定基準が異なるため一致しない。

### 最低居住面積水準

1. 二人以上の世帯で、床面積の合計（延べ面積）が次の算式以上を確保している。  
 $10 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 10 \text{ m}^2$ （注1、注2、注3）
2. 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。
  - (1) 継続居住意向がない者（注4）で、専用の台所があり、居住室の畳数が「4.5畳」以上
  - (2) 継続居住意向がない者（注4）で、専用の台所があり、居住室の畳数が「6.0畳」以上
  - (3) 継続居住意向がある者（注5）で、床面積の合計（延べ面積）が「25 m<sup>2</sup>」以上

### 誘導居住面積水準

#### 都市居住型

1. 二人以上の世帯で、床面積の合計（延べ面積）が次の算式以上を確保している。  
 $20 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 15 \text{ m}^2$ （注1、注2、注3）
2. 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。
  - (1) 継続居住意向がない者（注4）で、独立の台所があり、居住室の畳数が「10.5畳」以上の場合
  - (2) 継続居住意向がない者（注4）で、食事室等他の用途と兼用の台所または共用の台所があり、居住室の畳数が「12.0畳」以上の場合
  - (3) 継続居住意向がある者（注5）で、床面積の合計（延べ面積）が「40 m<sup>2</sup>」以上の場合

#### 一般型

1. 二人以上の世帯で、床面積の合計（延べ面積）が次の算式以上を確保している。  
 $25 \text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 25 \text{ m}^2$ （注1、注2、注3）

2. 単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。

- (1) 継続居住意向がない者（注4）で、独立の台所があり、居室の畳数が「15.0 畳」以上の場合
- (2) 継続居住意向がない者（注4）で、食事室等他の用途と兼用の台所又は共用の台所があり、居室の畳数が「16.5 畳」以上の場合
- (3) 継続居住意向がある者（注5）で、床面積の合計（延べ面積）が「55 ㎡」以上の場合

注1 世帯人員は、3歳未満の者は0.25人、3歳以上6歳未満の者は0.5人、6歳以上10歳未満の者は0.75人として算出する。ただし、これらにより算出された世帯人員が2人に満たない場合は2人とする。また、年齢が「不詳」の者は1人とする。

注2 世帯人員（注1の適用がある場合には適用後の世帯人員）が4人を超える場合は、上記の面積から5%を控除する。

注3 最終的な算出数値は小数点以下切り上げとする。

注4 現在の住宅での居住継続意向が「住み続けたい」以外の者。

注5 現在の住宅での居住継続意向が「住み続けたい」者。

#### (9) 世帯の家計を主に支える者○

その世帯の家計の主たる収入を得ている人。

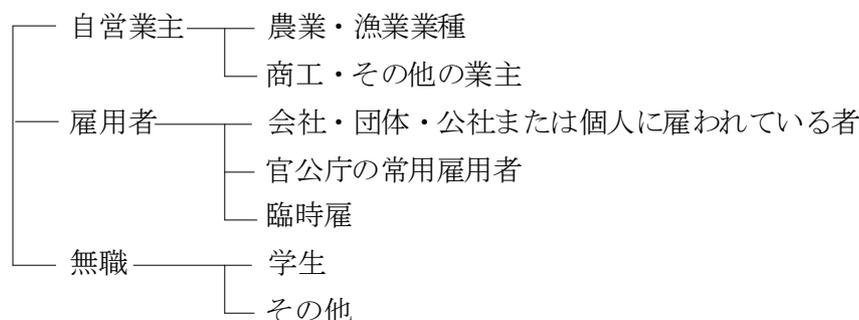
なお、他の世帯からの送金等により家計を支えている場合は、便宜その世帯のうちの一人を代表者とし、その代表者を家計を主に支える者とした。

#### (10) 年齢○

調査日現在の満年齢である。

#### (11) 従業上の地位○

世帯の家計を主に支える者の従業上の地位を次のとおり区分した。



## 自営業主

### 農林・漁業業主

個人で農業、漁業などを営んでいる者。

### 商工・その他の業主

個人経営の商店主・工場主など、農林・漁業業主以外の自営業主、個人で自己の専門の技術又は知識を内容とする業務に従事している開業医・弁護士・著述家・画家・公認会計士なども含まれる。家庭で内職をしている場合もここに含めた。

## 雇用者

### 会社・団体・公社又は個人に雇われている者

会社、都市再生機構（旧公団）・公社やその他の法人・団体又は個人に常時雇われて、給料・賃金などを受けている者（会社員・団体職員・個人商店の従業員など）。また、会社・団体の社長・取締役・理事などのいわゆる役員もここに含めた。

### 官公庁の常用雇用者

現業・非現業を問わず、国または地方公共団体に常時雇われて、給料・賃金などを受けている者。

### 臨時雇

日々または1年以内の期間を定めて雇われている者。

## 無職

### 学生

ふだん仕事をしないで主に通学をしている者。

### その他

ふだん仕事をしないで、仕送り金、雇用保険金、生活保護給付金、年金、財産収入などで生活している者。

## (12) 通勤時間○

徒歩やバス・鉄道などふだん利用している交通機関による自宅から勤め先までの通常の通勤所要時間（片道）。

なお、農家や漁家の人自家の田畑・山林や漁船で仕事をしている場合、自営の大工、左官、行商などに従事している人が自宅を離れて仕事をしている場合、雇われて船に乗り組んでいる場合などは、「自宅・住み込み」とした。

**(13) 入居時期○**

現在の住居に入居した時期をいう。現在の住宅が入居後に建て替えられた場合には建て替え前の住宅に入居した時期をいう。世帯の家計を主に支える者が出生時から引き続き住んでいる場合は出生時を入居時期とした。

**(14) 従前の居住地○**

現住居への入居時期が平成 16 年 1 月以降の者について、従前の居住地を調査した。なお、東京都の 23 区は 1 市とした。

**(15) 従前の居住形態○**

現住居への入居時期が平成 16 年 1 月以降の者について、従前の居住形態を調査した。「親族の家」とは、親・その他の親族の家に同居していた場合をいう。「その他」とは、例えば、病院、学校、旅館、工場など住宅以外の建物に住んでいた場合をいう。

**<住宅および住環境に対する評価>**

**(1) 住宅および住環境の総合評価☆**

現在居住している住宅および住環境について、総合的にみてどのように思っているかを 4 段階評価で調査した。

**(2) 住宅に対する評価☆**

現在居住している住宅について、広さや設備などを総合的にみてどのように思っているかを 4 段階評価で調査した。

**(3) 住環境に対する評価☆**

現在居住している住宅のまわりの環境について、安全性や利便性などを総合的にみてどのように思っているかを 4 段階評価で調査した。

**(4) 住宅についての満足度☆**

現在居住している住宅の各要素について、どのように思っているかを 4 段階評価で調査した。

**(5) 住宅のまわりの環境についての満足度☆**

現在居住している住宅のまわりの環境の各要素について、どのように思っているかを 4 段階評価で調査した。

## (6) 住宅およびそのまわりの環境についての重要度☆

現在居住している住宅および住環境の各要素について、「最も重要と思うもの」「次に重要と思うもの」「それ以外」「重要と思わないもの」の4段階評価で調査した。

## <最近の居住状況の変化>

### (1) 5年前の世帯人員☆

平成16年1月時点でふだん住んでいた世帯員の数をいう。したがって、たまたま旅行などで一時不在であった人でも、ふだんそこに住んでいればその世帯人員に含めた。船舶に乗り組んで長期不在の人（自衛隊の艦船乗組員を除く。）は自宅に住んでいたものとした。

なお、「単身の住み込みの家事手伝い」は雇主の世帯に含めたが、「住み込みの従業員」や「下宿人」、「間借り人」は、雇主や家主の世帯とは別の世帯とした。

### (2) 身辺事情の変化☆

平成16年1月以降の世帯の独立・分離、ライフステージの変化、世帯構成員の状況の変化による世帯の身辺事情の変化について調査した。

これは住生活総合調査において調査したものであり、住宅・土地統計調査において調査した「入居時期」とは必ずしも論理的に整合しているわけではない。

### (3) 住宅の変化☆

平成16年1月以降の新築、リフォーム、移転、建て替え等による居住状況の変化を調査した。貸家を建てたり、貸間を経営するための増築をした場合などは含まない。2つ以上の住宅の変化があった場合、最も直近の変化とした。「リフォーム」には、増改築、模様替え、修繕を含めた。建売り住宅などで建築後期間を経てから購入したような場合も、以前に居住者がいない場合には、中古住宅ではなく新築とした。一戸建の中古住宅を購入したが、一度も住まずに建て替えた場合は、建替ではなく、新築とした。住宅以外の建物に移った場合や同居するようになった場合は、「その他」に含めた。住んでいた借家を買って持家にした場合は、「その他」とした。

これは住生活総合調査において調査したものであり、住宅・土地統計調査において調査した「入居時期」とは必ずしも論理的に整合しているわけではない。

### (4) 住宅が変化した理由☆

平成16年1月以降に住宅が変化した世帯について、変化した理由を調査した。災害を受けたために変化した世帯は「その他」に含めた。

#### (5) 変化する前の床面積☆

平成 16 年 1 月以降に住宅が変化した世帯について、変化する前の住宅の床面積の合計を調査した。この延べ面積には、居住室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室、廊下、農家の土間、押し入れなどや店、事務室など営業用に使っている部分の面積も含めた。ただし、別棟の物置・車庫の面積や商品倉庫・作業場など営業用の附属建物の面積は含めない。アパートやマンションなど共同住宅の場合は、共同で使っている廊下、階段などの面積を除いたそれぞれの住宅の専用部分の床面積とした。

#### (6) 変化に要した費用☆

平成 16 年 1 月以降に住宅が変化した世帯についての、土地取得費用と建物の建築費の合計額をいう。住宅を建てた年の 5 年以上前に土地を取得していた場合、土地を借りた場合、土地の贈与・相続を受けた場合は、土地取得費用は含まない。賃貸住宅・給与住宅に移転した場合の敷金、礼金、引越し代などを含む。該当する費用がない場合は 0 とした。

#### (7) 変化前後での評価☆

平成 16 年 1 月以降に住宅が変化した世帯について、移転する前と比較して現在居住している住宅および住環境の各要素を、どのように思っているかを 4 段階評価で調査した。

#### (8) 従前住宅の居住期間☆

平成 16 年 1 月以降に移転した世帯について、移転する前の住宅の居住期間を調査した。平成 16 年 1 月以降に 2 回以上移転を行っている場合、現在住んでいる住宅の直前の住宅の居住期間を調査した。

#### (9) 従前住宅の処分方法☆

移転する前に持家に住んでいた世帯について、従前の住宅の処分方法を調査した。子・親族に所有権を移転させた場合は有償、無償を問わず「子・親族に譲渡した」とした。子・親族に所有権を移転させていない場合は「子・親族に貸した」とした。

### <住宅の住み替え・改善の意向および計画>

#### (1) 住み替え・改善の意向および計画の有無・内容☆

今後 5 年程度の間に住み替えや居住状況の改善の意向・計画について調査した。家を購入する場合には、購入する住宅の建て方及び購入する住宅の新築・中古の区分を調査した。また家を借りる場合には、借りる住宅の所有関係を調査した。

**(2) 住み替え・改善の目的、実現の時期、実現困難な理由☆**

今後5年程度の間に住み替えや居住状況の改善の意向・計画がある世帯について、住み替え・改善の目的（主なもの2つまで）、実現の時期、実現困難な理由（主なもの2つまで）を調査した。

**(3) 住み替え後の居住地☆**

今後5年程度の間に住み替えの意向・計画がある世帯について、住み替え先の居住地を調査した。

**(4) 住み替え後の現在の住宅の活用方法☆**

今後5年程度の間に住み替える意向・計画がある世帯について、現在の住宅・土地の活用方法について、最も可能性の高いものを調査した。現在、借家に居住している世帯は「その他」とした。

**(5) 住宅の増改築、改修工事等の工事内容☆**

今後5年程度の間にリフォームする意向・計画がある世帯について、主な仕事2つまで調査した。「模様替え・修繕など」とは、住宅内部の壁、天井、床などを塗り替えたり、張り替えたりする仕事をいう。

**(6) 住み替え・改善に対する拠出可能額☆**

**拠出可能額**

今後5年程度の間に住み替える意向・計画がある世帯、リフォームする意向・計画がある世帯、さし当たり土地だけを購入する意向・計画がある世帯、今の家の敷地を買い取る意向・計画がある世帯について、拠出可能と考える金額を調査した。土地を取得する意向・計画がある場合は、土地取得費も含めた。建て替え、土地を既に入手済みの新築（例えば親の敷地内に新築）、または土地を借りる等を考えている場合は、建物の建築費のみとした。

**自己資金**

貯蓄（有価証券を含む）、不動産の売却、退職金、贈与、相続（相続を受けた有価証券等を含む）などをいう。

**借入金**

住宅改善に要する経費のうち、自己資金以外で他者から借入れるものをいう。

**(7) 住み替え・改善の意向がない理由☆**

今後5年程度の間に住み替える意向・計画がない世帯について、その理由を調査した。

## ＜今後の住まい方に関する事項＞

### （１）現在の住宅での居住継続意向☆

今後の居住継続意向を５段階で調査した。

### （２）住宅・立地等に関する希望☆

今後居住する住宅の所有関係、建て方、新築・中古の別、立地、構造について、希望を調査した。

### （３）高齢期の介護等に備えた住み替えや改善の希望、居住形態☆

高齢期の介護等に備えた住み替えや改善の希望を調査した。高齢期に住み替えることを考えている世帯には、希望する居住形態を調査した。「サービス付きの高齢者向け住宅」とは、緊急時の対応や相談等のサービスが受けられる高齢者向けの住宅をいう。「友人同士などグループで居住する住宅」とは、単身の高齢者等がグループで互いに協力しあって共同生活を行うような住宅をいう。「有料老人ホーム」とは、食事などの日常生活のサービスが受けられる施設をいう。

## ＜親と子の住まい方に関する事項＞

### （１）子との現在の住まい方☆

子（未婚の子、既婚の子及び子の配偶者を含む。）の住んでいる場所について調査した。子が二人以上いる場合は、最も近くに住んでいる子とした。「一緒に住んでいる」とは、世帯内、または同じ住居内に子が同居している場合をいう。「同じ建物または同じ敷地内に住んでいる」とは、子がアパートやマンションなどの同じ棟内の別の住居に住んでいる場合や、同じ敷地内にある別棟の建物に住んでいる場合をいう。「片道 15 分」および「片道 1 時間」とは、ふだん行き来に利用している交通手段による所要時間のことをいう。

なお、住宅・土地統計調査が調査する「別世帯の子の居住地」とは一致しない。住宅・土地統計調査が調査する「別世帯の子の居住地」は、家計を生に支えている者の子のうち、住居または生計を別にする子（未婚の子、既婚の子及び子の配偶者を含む。）について調査しているが、本調査における「子との現在の住まい方」は、住居または生計を別にするかどうかを問わない。

## (2) 高齢期における子との住まい方☆

高齢期における子（未婚の子、既婚の子および子の配偶者を含む。）との望ましい住まい方について調査した。子が二人以上いる場合、最も身近に住みたいと思う子をいう。

## (3) 親との現在の住まい方☆

親（親および配偶者の親）との現在の住まい方について調査した。親が二人以上いる場合、最も近くに住んでいる親をいう。

## (4) 高齢の親との住まい方☆

高齢の親（親および配偶者の親）との望ましい住まい方について調査した。親が二人以上いる場合、親とは、最も身近に住みたいと思う親をいう。

## <子育ての環境等>

### (1) 子育てにおいて重要な点☆

住宅および住環境について子育てにおいて重要と思う点を調査した。現在、子育てをしていない場合は、これから自分が子育てすることを想定して重要と思う点を調査した。

## <住宅の相続>

### (1) 相続した住宅の有無等☆

親などから生前贈与された家も含む。相続して売却した場合や相続放棄した場合は「相続した家はない」とした。

### (2) 相続する可能性のある住宅の有無等☆

相続してすぐに売却したい場合や相続放棄したい場合は「相続するつもりはない」とした。

### (3) 相続する可能性のある住宅の立地☆

将来相続する可能性のある親などの家がある世帯について、相続する可能性のある住宅の立地を調査した。

## ＜別荘やセカンドハウス＞

### （１）別荘やセカンドハウスの有無、利用状況☆

別荘やセカンドハウスとは、現在住んでいる住宅以外の住宅をいう。現在住んでいる住宅以外の住宅がある場合は、利用状況についても調査した。

## ＜要介護認定に関する事項＞

### （１）要介護認定者等の有無、要介護度等☆

介護保険サービスの受給の有無にかかわらず、介護保険法による要介護認定、または要支援認定を受けている者の有無をいう。要介護度等は、要介護認定等を受けている者が複数いる場合は、最も重度な要介護度認定等を受けている者の要介護度等とした。「経過的要介護」となっている場合には、「要支援 1」とした。

## ＜世帯の住居費・資産＞

### （１）家賃および共益費等、延べ面積 1㎡当たり家賃および共益費等★

家賃および共益費等とは、家賃または間代及び共益費・管理費の合計をいい、敷金・権利金・礼金は含まない。家賃または間代は、持ち家以外に居住する普通世帯が、最近、支払った 1 か月分の家賃または間代である。共益費・管理費は、家賃・間代とは別に支払っている、廊下・階段などの共用部分の水道料・電気料・清掃費などである。

延べ面積 1㎡当たり家賃および共益費等とは、家賃および共益費等を住宅の延べ面積で除したものをいう。

### （２）住宅ローン残高☆

持家の世帯について、住宅ローン残高を調査した。

### （３）住宅ローンの返済期間の残期間☆

住宅ローンがある持家の世帯について、返済期間の残期間を調査した。住宅ローンが複数ある場合は、現時点で、残りの返済期間が最も長い住宅ローンについて調査した。

### （４）月平均のローンの返済額、毎月の管理費、毎月の修繕積立金、借地料☆

持家の世帯について、月平均のローンの返済額、毎月の管理費、毎月の修繕積立金、借地料を調査した。

月平均のローン返済額は、この一年間に毎月支払うローン返済額に、ボーナス月の返済額を加えて12で割った金額とした。親から住宅取得資金を借りている場合は、毎月設定している返済額とした。ローンを組んだことがない世帯、ローンは完済している世帯は、0とした。

毎月の管理費および毎月の修繕積立金は、共同住宅、長屋建住宅に住んでいる世帯のみについて調査した。

借地料は、敷地を借りている世帯のみについて調査した。

#### (5) 住居費負担についての評価☆

住居費負担についての評価を4段階で調査した。住居費とは、持家についてはローン返済額と管理費等（共同住宅のみ）、持家以外については家賃と共益費等の合計額をいう。

#### (6) 所有する全ての不動産（土地・建物）の価値☆

固定資産税評価額等に基づく不動産（土地・建物）の価値をいう。現在、住んでいる住宅以外に所有している住宅や宅地、農地、山林などすべての不動産を含む。

#### (7) 世帯の貯蓄残高の総額☆

預貯金、保険、株式、投資信託（時価）、貸付債権・金銭信託（額面）、債券（額面）の残高の総額をいう。家計用だけでなく個人営業のための分も含め、負債残高は含めていない。